

令和6年度

大仙市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市公営企業会計決算審査意見書

大仙市監査委員

大仙監査 - 70

令和7年8月19日

大仙市長 老松博行様

大仙市監査委員 伊藤 淳

大仙市監査委員 佐藤 富佳

大仙市監査委員 鎌田 正

令和6年度大仙市各会計歳入歳出決算及び定額運用基金の
運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額運用基金の運用状況並びに市立大曲病院事業会計決算、大仙市上水道事業会計決算、大仙市簡易水道事業会計決算及び大仙市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

I	適用した監査基準	1
II	財務監査等の種類	1
III	審査の対象	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の主な実施内容	1
VI	審査の実施場所及び日程	2
VII	審査の結果	2
VIII	審査の意見	2
IX	決算の概要	14
	第1 決算の総括	14
	1 一般会計と特別会計の合計決算額	14
	2 会計間の繰入繰出	16
	3 市債	20
	4 健全化判断比率	22
	5 会計別収入未済額	23
	6 不納欠損	24
	7 普通会計の決算	25
	第2 一般会計	30
	1 概況	30
	(1) 決算額	30
	(2) 決算収支	31
	2 歳入	32
	(1) 歳入決算の概要	32

(2) 市税収入	34
(3) 市税以外の収入	40
(4) 収入未済額及び不納欠損額	70
3 歳出	75
(1) 歳出決算の概要	75
(2) 翌年度繰越額	76
(3) 各款別の執行状況	78
第3 特別会計	100
1 概況	100
(1) 決算額	100
(2) 決算収支	103
(3) 収入未済額及び不納欠損額	105
(4) 翌年度繰越額	106
2 国民健康保険事業特別会計	107
3 後期高齢者医療特別会計	111
4 学校給食事業特別会計	113
5 奨学資金特別会計	116
6 企業団地整備事業特別会計	119
7 スキー場事業特別会計	121
8 太陽光発電事業特別会計	124
9 小水力発電事業特別会計	126
10 内小友財産区特別会計	128
11 大川西根財産区特別会計	129
12 荒川財産区特別会計	130
13 峰吉川財産区特別会計	131
14 船岡財産区特別会計	132
15 淀川財産区特別会計	133

第4	実質収支に関する調書	134
第5	財産に関する調書	135

令和6年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I	適用した監査基準	145
II	財務監査等の種類	145
III	審査の対象	145
IV	審査の着眼点	145
V	審査の主な実施内容	145
VI	審査の実施場所及び日程	145
VII	審査の結果	146
VIII	審査の意見	146
IX	基金毎の審査結果	147
1	大仙市水洗便所等改造資金貸付基金	147
2	大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金	149
3	大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金	150

令和6年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	152
II	財務監査等の種類	152
III	審査の対象	152
IV	審査の着眼点	152
V	審査の主な実施内容	152
VI	審査の実施場所及び日程	153
VII	審査の結果	154
VIII	審査の意見	154
IX	市立大曲病院事業会計の状況	156

令和6年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	169
II	財務監査等の種類	169
III	審査の対象	169
IV	審査の着眼点	169
V	審査の主な実施内容	169
VI	審査の実施場所及び日程	170
VII	審査の結果	170
VIII	審査の意見	171
IX	大仙市上水道事業会計の状況	173

令和6年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	188
II	財務監査等の種類	188
III	審査の対象	188
IV	審査の着眼点	188
V	審査の主な実施内容	188
VI	審査の実施場所及び日程	189
VII	審査の結果	189
VIII	審査の意見	190
IX	大仙市簡易水道事業会計の状況	192

令和6年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I	適用した監査基準	207
II	財務監査等の種類	207
III	審査の対象	207
IV	審査の着眼点	207
V	審査の主な実施内容	207
VI	審査の実施場所及び日程	208
VII	審査の結果	208
VIII	審査の意見	209
IX	大仙市下水道事業会計の状況	212

令和6年度

大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

令和6年度大仙市一般会計・特別会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は、以下のとおりである。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

V 審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

ア 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越に関する事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

イ 財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の实在性の確認を主な観点とした。

(2) 予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は監査委員事務局、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

5月23日	決算審査実施通知
6月13日	市長から審査依頼
6月6日～18日	予備審査（提出資料確認等）
6月20日～7月25日	監査委員による本審査（対面審査）
8月4日	審査意見 監査委員合議
8月6日	部長講評
8月18日	審査意見 監査委員合議
8月19日	審査意見書の提出

VII 審査の結果

審査に付された決算書等は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

一般会計の決算額は、歳入が前年度より16億4,300万円(3.1%)増の539億4,800万円、歳出が前年度より17億8,400万円(3.6%)増の515億7,400万円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は23億7,500万円となっている。この額から翌年度への繰越財源2億200万円を控除した実質収支は、21億7,300万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など14特別会計の決算額は、歳入が前年度より1億5,700万円(1.4%)減の110億7,100万円、歳出は前年度より7,900万円(0.7%)減の108億6,800万円であり、歳入歳出差引額(形式収支)は2億300万円となっている。この額から翌年度への繰越財源200万円を控除した実質収支は、2億100万円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度より14億8,600万円(2.3%)増の650億1,900万円であり、歳出が前年度より17億500万円(2.8%)増の624億4,200万円となっており、歳入歳出差引額(形式収支)は25億7,800万円となっている。

この額から翌年度への繰越財源 2 億 400 万円を控除した実質収支は、23 億 7,400 万円の黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、主なものとして、「繰入金」が財政調整基金、公共施設適正管理基金、ふるさと応援基金などからの繰入などにより 4 億 3,800 万円(27.7%)、「寄附金」が 3 億 600 万円 (69.9%)、「繰越金」が 2 億 4,700 万円 (10.9%)、「財産収入」が 7,100 万円 (101.6%) それぞれ増加している。一方で、「市税」が 1 億 3,200 万円 (1.6%)、「諸収入」が 6,800 万円 (4.8%) それぞれ減少している。自主財源全体では、8 億 1,000 万円 (5.6%) 増の 153 億 8,100 万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、主なものとして、「地方交付税」が 4 億 5,000 万円 (2.4%)、「市債」が 3 億 7,200 万円 (8.0%)、「地方特例交付金」が 2 億 9,800 万円それぞれ増加している。一方で、「国庫支出金」が 3 億 8,900 万円 (5.2%) 減少している。依存財源全体では、8 億 3,200 万円 (2.2%) 増の 385 億 6,700 万円となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 3,300 万円 (2.3%) 増の 14 億 8,400 万円となっているが、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は 1,900 万円 (6.0%) 減の 3 億円となっている。不納欠損額は、3,000 万円 (47.0%) 減の 3,300 万円となっている。

歳出では、構成比の高いものから順に、民生費 147 億 1,300 万円 (28.5%)、総務費 66 億 5,400 万円 (12.9%)、衛生費 58 億 900 万円 (11.3%) などとなっている。

総務費は、南檜岡コミュニティセンターの改築事業に加え、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）が過去最高の約 7 億円となったことからふるさと納税関連経費及びふるさと応援基金積立金が増えたことなどにより 8 億 8,800 万円 (15.4%) の増となった。

衛生費は、大曲仙北広域市町村圏組合が実施主体である新中央し尿処理センター改築事業の本格化に伴う負担金の増、一般廃棄物最終処分場の廃止事業、子宮頸がん予防ワクチン等による予防接種経費の増、市立大曲病院の医業収益の減収に伴う赤字補てん分の繰出金の増などにより 6 億 400 万円 (11.6%) の増となった。

商工費は、中里温泉の改築事業のほか、柵の湯ろ過機の更新やユメリアの屋根改修などにより 8 億 7,600 万円 (46.8%) の増となった。

土木費は、物渡台地区防災集団移転促進事業、人件費の高騰や 2 月からの集中的な降雪などにより除雪対策費が大幅に増えたことなどにより、6 億 6,100 万円 (14.9%) の増となった。

教育費は、令和 5 年度に実施した市内小中学校のトイレの洋式化及びキュービクル更新に係る国の補正予算による繰越事業の終了、多目的グラウンド整備事業及び四ツ屋公民館建設事業の終了などにより、7 億 7,500 万円 (13.5%) の減となった。

(2) 特別会計

14 特別会計（国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整

備事業・スキー場事業・太陽光発電事業・小水力発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区)の実質収支は、全てゼロ又は黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・スキー場事業)で総額 18 億 5,900 万円となっており、前年度と比較すると 900 万円(0.5%)増加している。その中で、学校給食事業特別会計が 3,300 万円(4.4%)、後期高齢者医療特別会計が 1,300 万円(3.8%)それぞれ増加している。

歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、学校給食事業特別会計が歳入総額 11 億 5,200 万円のうち 7 億 8,700 万円(68.3%)、スキー場事業特別会計が歳入総額 1 億 5,700 万円のうち 5,700 万円(36.7%)、後期高齢者医療特別会計が歳入総額 11 億 4,000 万円のうち 3 億 5,400 万円(31.1%)となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 2 億 4,600 万円(46.9%)減の 2 億 7,800 万円となっている。このうち国民健康保険事業特別会計は 2,000 万円(7.4%)減の 2 億 4,300 万円となっており、収入未済額の 87.4%を占めている。不納欠損額は、900 万円(26.3%)減の 2,600 万円となっている。

(3) 財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支は、歳入総額が 539 億 9,400 万円、歳出総額が 516 億 800 万円、歳入歳出差引額(形式収支)が 23 億 8,600 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 2 億 200 万円を控除した実質収支は 21 億 8,400 万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は 5,900 万円の赤字で平成 29 年度以来の赤字決算となった。

歳出について性質別分類により前年度と比較すると、義務的経費については、人件費が会計年度任用職員の昇給による報酬や期末手当などの増に加え、新たに勤勉手当が支給されたことで会計年度任用職員に係る人件費が前年比 23%増となったほか、国の人事院勧告に準じて手当の引き上げや給与表の改定を行ったことなどにより、人件費全体では 2 億 6,700 万円(4.3%)の増となった。扶助費は、定額減税に伴う補足給付を実施した一方、市単独で 18 歳以下の子ども一人につき 2 万円を給付した物価高支援が終了したことに加え、国の住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への給付事業の対象者が新たな非課税世帯に限られたことや令和 6 年度非課税世帯を対象とした給付事業が前年度の 10 万円から 3 万円と給付額が減となったことなどから 2 億 7,900 万円(3.7%)の減となった。公債費は、令和 5 年度に続き一般財源による任意の繰上償還を行ったが令和 5 年度で定期償還終了となる借入が多くあったことから 3 億 3,800 万円(6.0%)の減となった。義務的経費全体では 3 億 5,000 万円(1.8%)減の 191 億 2,100 万円となっている。

投資的経費については、普通建設事業費(補助)が 2 億 800 万円(14.6%)減の 12 億 1,800 万円、普通建設事業費(県営負担金)が 1,700 万円(2.8%)減の 5 億 7,100 万円となったものの、普通建設事業(単独)が 2 億 7,300 万円(9.0%)増の 32 億 9,600 万円、災害復旧費

が4,400万円(17.1%)増の3億100万円となったことにより、全体では9,300万円(1.8%)増の53億8,500万円となっている。

その他の経費については、主なものとして、補助費等は令和5年度に実施した国の地方創生臨時交付金を活用した市単独事業である農業資材高騰対策支援事業費の皆減や大曲仙北広域市町村圏組合事業である消防指令センター改修事業や南部斎場改築事業の終了による負担金の減があったものの、同じく広域事業である新中央し尿処理センター建設事業に係る負担金の増や国の公定価格見直しによる保育所等施設型給付費負担金の増、担い手への農地集積推進事業費の増などにより、前年度に比べ6億1,700万円(5.4%)増の119億4,000万円となっている。物件費は、旧峰山荘の解体経費等に係る財産管理費の減や新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減があったものの、神岡福祉センター及び一般廃棄物最終処分場の解体経費の増や、ふるさと納税の寄付額の増に伴う関連経費の増、基幹業務システム標準化移行経費の増などにより、前年度より4億6,900万円(8.0%)増の63億5,000万円となっている。積立金は、4億4,700万円(19.4%)増の27億4,700万円となっている。その他の経費全体では、20億2,600万円(8.1%)増の271億200万円となっている。

主要財政指標は、その年度に実施した事業の支払いはその年度の歳入により行われているかを示す「実質赤字比率」及び企業会計を含む全会計の実質赤字額が標準財政規模に占める比率を表す「連結実質赤字比率」は、マイナスでありいわば黒字となっている。地方公共団体の公債費等に対する財政負担の割合を示す「実質公債費比率」は11.3%であり、合併以降のピークである平成21年度の19.0%から令和2年度まで漸減し令和4年度から上昇に転じたが、令和6年度決算では前年度と比較し0.1ポイント改善した。地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債(地方債残高等)の標準財政規模に対する比率を表した「将来負担比率」は、70.5%でここ4年間は100%を切っている。

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に市税、地方交付税、各種譲与税などの一般財源がどの程度充当されているかを示す指標である「経常収支比率」は、前年度と同じ91.1%となっている。また、財政力の強さを表す指標であり1に近いほど財政力が強いとされる「財政力指数」は0.349となっており、ここ10年間は0.34台で推移している。

なお、主要財政指標の詳細については、意見の最後に記載した「参考資料」をご確認されたい。

2 意見

大仙市監査委員監査基準(令和5年大仙市監査委員訓令第3号・令和7年4月1日改正)に基づき意見を述べる。

なお、監査の処置基準は以下のとおりである。

区分	内容	処置の内容
指摘	<p>次のいずれかに該当すると認められるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法令等(条例、規則、要綱、要領、基準等を含む。)に明らかに違反し、市民及び市に著しい損害を与えるもの 2. 市民の信頼を失墜させるもの 3. 書類の隠蔽、改ざんその他の故意による違反行為又は重大な過失と認められるもの 4. 財務事務が著しく不適切で指摘すべきと認めるもの 	<p>地方自治法第199条第14項に基づき、市長等からの措置状況に係る報告を受けて、これを公表する。ただし、同項の対象とならない監査等における指摘事項については、下記「注意」と同様の取扱いとする。</p> <p>※決算審査は、下記「注意」と同様の取扱いとする。</p>
注意	<p>次のいずれかに該当すると認められるもののうち、市民及び市に大きな損害又は影響を及ぼすもの若しくはそのおそれのあるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収入・支出の執行で不適切なもの 2. 契約行為で是正又は改善等を要するもの 3. 現金・預金の管理で不十分なもの 4. 事務手続で著しく不適切なもの 5. 経済性、効率性、有効性等に疑義があり、是正又は改善等を要するもの 6. 過去の監査等で注意、指導等した事項で改善の努力がなされていないもの 	<p>代表監査委員は、監査対象機関の長等に対し、文書で通知し、その措置方針等について回答を求める。</p>
検討・要望	<p>改善の検討又は業務運営に当たっての留意や努力を求めるもの</p>	<p>代表監査委員は、監査対象機関の長等に対し、文書又は口頭で改善の検討を求める。</p> <p>また、監査委員が必要と認める場合、代表監査委員は監査対象機関の長等に対し、文書または口頭で改善状況等について回答を求めることができる。</p>

(1) 指摘

① 職員手当返還金について

審査において職員手当返還金を精査したところ、過払いした住居手当について時効分を除き事後調定を行っていたものがあった。事後調定は法律上特別の徴収方法がとられている場合、あるいは性質上即納され、調定のいとまがない場合に限って行われるものであり、本件については事後調定ではなく返還額全体について調定し債権管理すべきであったと思慮される。

職員手当返還金が生じた原因を確認したところ、長期間にわたり住居手当が誤って支給されていたことに起因していた。大仙市職員の住居手当に関する規則第 8 条に定められた転居届が未提出となっていたこともあり、要件の確認が行われないうまま 10 年以上にわたり支給され続けていた。

令和 3 年 7 月に事態が判明した後、総務課と本人との間において協議が行われ、返済は分納して行うことや 10 年が経過し時効が成立している分については返済を免除すること等が取り決めされている。

これは担当課によると、返還金について誤支給額全体の調定を行わなければならないという認識が無かったため、消滅時効分の債権放棄あるいは不納欠損の手続きが必要であるとの考えに至らなかったとのことだったが、地方財務実務提要によると時効の完成により債権が消滅したときは、一旦調定し不納欠損を行うべきとされている。

一方、債権放棄については、地方自治法第 96 条第 1 項第 10 号において議決事項とされているが、私法上の債権に係る個別案件について議会で審議していただく実益に乏しいことから、平成 19 年 6 月 29 日に「大仙市債権の管理に関する条例」を施行し、市長の判断により債権を放棄することができることとされている。また、大仙市財務規則第 48 条によると、収入決定権者は、既に収入の調定をしたものを不納欠損として処理しようとするときは、不納欠損調書を作成し、市長の決定を受けなければならないとされている。

本件においては、上記の法律や条令に従って事務が行われなかった結果、組織としての決定過程を残した市長までの決裁文書が無かった。また、議会に対して不納欠損額に係る説明がなされていなかった。

本件は、誤支給された職員手当の一部が法令等に定められた事務が行われないうまま免除され本来の市の債権を失ったものであり、その事務処理は不適切であるといわざるをえない。

総務課においては、不納欠損処分の是非も含め、条例等法令を再確認し適正な会計処理を行われたい。

(2) 注意 無し

(3) 検討・要望

① 市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事

業特別会計、奨学資金特別会計)における不納欠損差引前の収入未済額(繰越事業に係るものを除く)は、前年度と比較すると75,048千円減の637,747千円となっている。このうち、一般会計は48,452千円の減、国民健康保険事業特別会計は28,609千円の減となっている。

不納欠損差引後の収入未済額は578,533千円となり、前年度と比較すると36,658千円の減となっている。このうち一般会計は、市税が28,579千円の減、税外収入が9,266千円の増となっている。また、特別会計では、国民健康保険事業特別会計が19,574千円、奨学資金特別会計が28千円それぞれ減少した一方、後期高齢者医療特別会計が321千円、学校給食事業特別会計が1,936千円それぞれ増加している。

市税等の滞納処分については、高額・長期の滞納者への厳正な滞納処分を推進するとともに、電子化された預貯金調査を活用し大量、迅速に財産調査を行い、滞納処分につなげているほか不動産差押を本格的に実施しており、差押金額は14,835千円(28.9%)増の66,176千円となっている。収入未済額の解消は、市民負担の公平性確保はもとより、持続可能な行財政運営を行っていく上で極めて重要であることから、債権管理課の技術や知見を全庁で共有しながら適正な債権管理を進め収入未済額の縮減に努められたい。

また、未収金を未然に防ぐための取組として、コンビニ納税、クレジットカード納付、エルタックスなど収納手段の多様化を進めているが、引き続き納税者等のニーズに応じた納付環境の整備に努められたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計)を合計して59,215千円であり、前年度より38,825千円(39.6%)減少している。このうち、一般会計の市税は32,218千円であり、前年度より25,486千円(44.2%)減少している。国民健康保険事業特別会計は23,701千円であり、前年度より9,035千円(27.6%)減少している。また、一般会計の税外収入は1,065千円であり、前年度より4,087千円(79.3%)減少している。市税等の処分事由別不納欠損は、消滅時効に係る欠損については、前年度より件数(期別数)は1,255件減の3,399件、金額は14,161千円減の39,887千円となっている。執行停止に係る欠損については、前年度より件数(期別数)は361件増の1,266件、金額は20,482千円減の16,903千円となっている。

不納欠損については引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、不納欠損に至るまでの債権管理については特に当該年度に時効が到来する案件について納付誓約書の提出、一部入金等時効の中断措置への対応を強化されたい。

② 固定資産税の賦課について

固定資産税の賦課については、地方税法第408条において「市町村長は、固定資産評価員又は固定資産評価補助員に当該市町村所在の固定資産の状況を毎年少くとも1回実地に調査させなければならない。」とされている。

他の自治体においては大規模な実地調査の結果、多数の課税誤りが発見された事例があり、本市においても過年度の異動誤りや家屋滅失の把握漏れなどにより税額更正が行われている状況にある。税務課においては、現状の人員、予算等の限られた資源の中で可能な限りの実地調査が行われていると認められるが、総務省によると全国的には、無人航空機

(いわゆるドローン)及び衛星による写真撮影やAIによる画像解析等の新たな技術の活用が進められている。

税務課においては、こうした新たな技術の導入も検討しつつ、他市の事例を参考にしながら、償却資産も含めた固定資産税の適正な課税と事務の効率化を両立するためより一層の創意工夫を図られたい。

③ 市債について

一般会計の令和6年度末市債残高は456億1,300万円となっており、前年度より2億7,500万円(0.6%)減少している。市債残高は平成27年度以降減少傾向にあったが、平成30年度に災害復旧事業の増大に伴い増加し、それ以降は減少を続けている。

これは、第2次大仙市総合計画の前期及び後期実施計画の計画期間内における市債の発行額を、前期(平成28年度～令和元年度)には元金償還額の80%以内に、後期(令和2年度～同7年度)には元金償還額の70%以内に、それぞれ抑えるという目標の達成に向け取り組んだ成果と考えられる。しかしながら、令和6年度においては市債発行額が前年度より6,700万円増となったことに伴い、当該比率は前年度比11.5%増の94.8%となり目標値を24.8%上回っている。

今後の見通しについては、令和7年度における当該比率は45.3%に抑えられ、後期実施計画及び総合計画期間内の目標値は達成できる見込みとなっている。

第3次総合計画においても、将来世代に過度な負担を強いることがないように、計画における目標値の達成に向け適切な市債管理に努められたい。

④ 不用額について

令和6年度における一般会計の不用額は18億1,200万円で予算額に占める割合は3.3%だった。不用額が生じた主な要因について対面審査時に各課等へ聴取したところ、施設における電気代が国の支援などにより低く抑えられたことによるものが多かった。

不用額の推移は表のとおりとなっており、平成28年度以降増加傾向で令和3年度から5年度までは20億円を超えていたが、令和6年度においては減少した。

市民や企業にとって必要不可欠な行政需要にタイムリーに応えるためには、過大な不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要である。予算の見積りにあたっては国の動向や社会情勢を的確に捉え、可能な限り不用額を生じさせないように努められたい。また、当初予定していた事業を実施することができない場合や、事業内容を大きく変更するために不用額が生じる見込みとなった場合には、必要に応じて減額補正を行うなど議会に対する丁寧な説明に努められたい。

一般会計における不用額の推移

(単位：円)

年度	予算額	不用額	予算額に対する 不用額の割合
R6	54,771,094,900	1,811,765,690	3.3%
R5	53,479,066,140	2,200,037,777	4.1%
R4	51,738,745,545	2,216,953,635	4.3%
R3	53,146,353,475	2,019,662,830	3.8%
R2	58,469,181,069	1,910,716,384	3.3%
R1	47,825,014,644	1,591,589,300	3.3%
H30	51,128,178,694	1,389,296,152	2.7%
H29	53,041,206,342	1,423,898,825	2.7%
H28	49,373,915,840	1,208,067,360	2.4%

⑤ 財政運営について

財政を取り巻く状況は、歳入においては人口減少による市税や地方交付税の減少、歳出においてはインフラや公共施設の老朽化に伴う施設管理に係る経費の増大などの影響が顕著に表れ始めており、持続可能な活力ある地域社会を築く上で対応すべき課題が山積している。

公共施設の統廃合については、令和6年度に完成した南檜岡コミュニティセンターを始め人口が減少した地域の実情に合わせた施設の統廃合が徐々に進められているが、他の施設についても地域人口の状況、施設の利用状況や維持管理費、統廃合後の姿などについて関係者に丁寧に説明しながら、公共施設等総合管理計画の実行性を高める取組を着実に進めていきたい。

第三セクターによる温泉の経営については、(株)神岡ふるさと振興公社が運営する「嶽の湯」、(株)協和振興開発公社が運営する「四季の湯」ともに赤字となっている。特に「四季の湯」については、公社の経営に多大な影響を与えていることから抜本的対策を含め改善に向けた検討を進められたい。

市立大曲病院に対する繰出金については、令和5年度決算では3億8,800万円、令和6年度決算では前年度比5,400万円増の4億4,200万円、令和7年度予算では前年度決算比2,100万円増の4億6,300万円となっている。病院事業については一般会計からの繰出金について地方交付税措置されているが、人件費等の増大が見込まれる病院の経営状況を勘案すると今後ますます一般財源を圧迫することが懸念される。市においては、病院経営に対して多額の一般財源が充当されていることを踏まえ、経営強化プランの進捗状況等を確

認し必要な指導・助言を行われたい。また、認知症対策を始めとする精神医療に係る様々な施策について、市立大曲病院の役割を広く市民にPRしながらこれまで以上に連携を図るなど病院の経営改善に向けた取組を後押しされたい。

令和7年度は、市政運営の新たな羅針盤となる第3次総合計画を始め各種計画の策定が予定されている。財政的には財政調整基金に依存せざるを得ない状況にあり、歳入に見合った財政構造への転換を早期に図る必要がある一方で、学校をはじめとする公共施設の統廃合、市庁舎の建設、インフラの更新など人口減少社会においても市民が安心して暮らすために必要な様々な財政需要が見込まれる。第3次総合計画の策定にあたっては、適切な財政見通しのもと、市民、関係機関等の知恵を活かした実効性のある計画策定に努められたい。

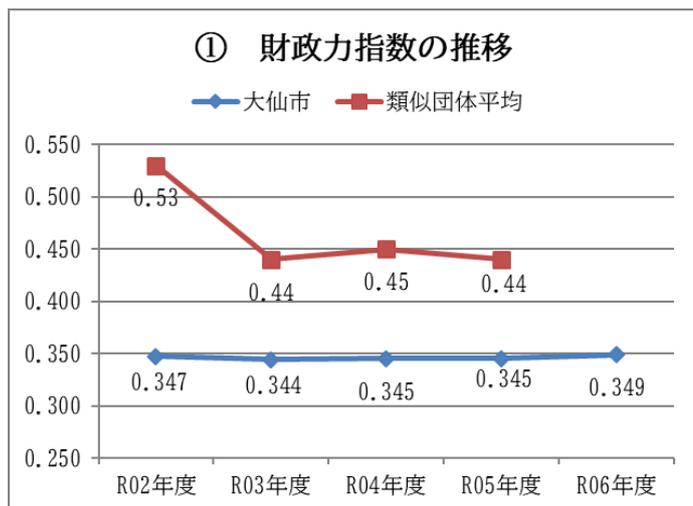
《参考資料》

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では、平成20年度決算の0.365をピークに、その後の低下傾向を経て令和に入ってから0.34台で推移している。令和6年度は前年度から0.004改善し0.349となっている。

この指数は、類似団体（令和5年度決算）の指数0.44を下回っている。

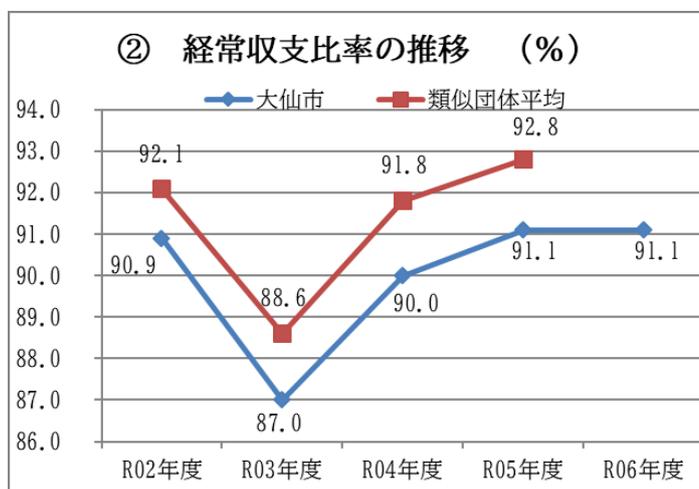


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75%~80%以下が望ましいとされている。

本市では平成19年度決算の95.5%をピークにしてその後は低下し、平成25年度決算では88.0%までに改善されていたが、その後は上昇し令和元年には92.9%となった。令和3年度決算では87.0%と下降したものの、令和4年度決算では3ポイント上昇し90.0%、令和5年度においては更に1.1ポイント上昇し91.1%となり、令和6年度においては前年度と同じ数値となっている。

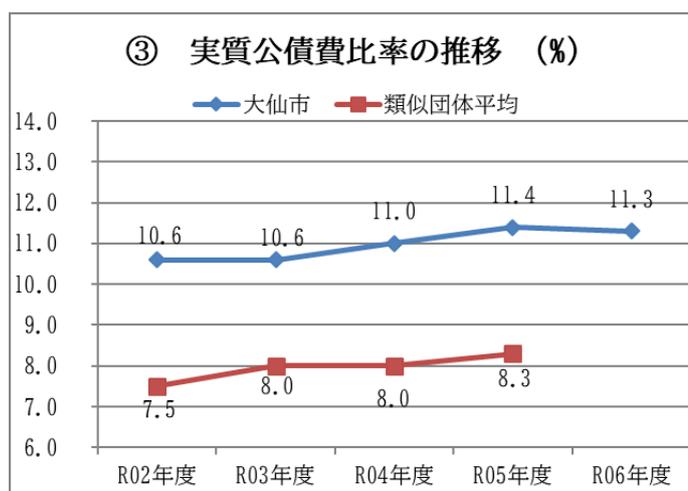
この比率は、類似団体（令和5年度決算）の比率92.8%より低くなっている。



③ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振り分け基準とされている。実質公債費比率は、平成 21 年の 19.0%を最高に、平成 25 年度以降の決算では基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和 4 年度決算では 0.4 ポイント上昇し 11.0%となっている。令和 5 年度においては更に 0.4 ポイント上昇し 11.4%となったが、令和 6 年度においては 0.1 ポイント改善し 11.3%となっている。

この比率は、類似団体（令和 5 年度決算）の平均値である 8.3%を上回っている。

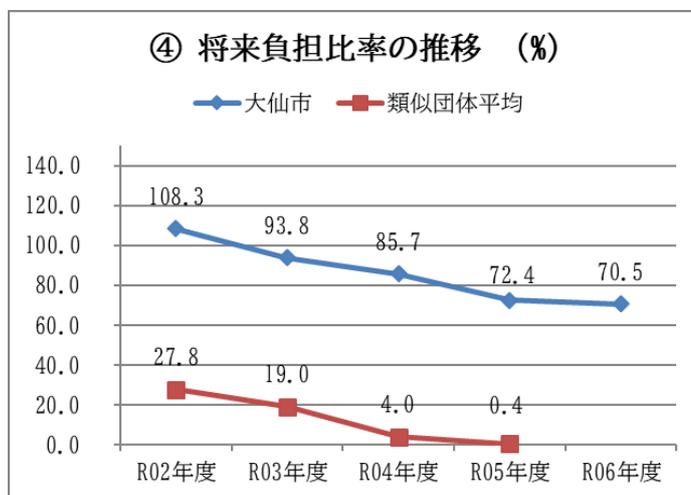


④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいくほど将来、財政を圧迫する可能性が高いとされている。

この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあり、令和 6 年度決算では前年度と比較して 1.9 ポイント減の 70.5%となり改善が図られている。

しかし、類似団体（令和 5 年度決算）においては、0.4%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。



IX 決算の概要

第1 決算の総括

IX 決算の概要

第1 決算の総括

1 一般会計と特別会計の合計決算額

(1) 合計決算額

●一般、特別会計の合計

(単位：円、%)

区 分	R06 年 度 (執行率)	R05 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	66,544,069,900	65,137,954,140	1,406,115,760	2.2
歳 入 決 算 額	65,019,191,236 (97.7)	63,533,172,818 (97.5)	1,486,018,418	2.3
歳 出 決 算 額	62,441,568,834 (93.8)	60,736,508,159 (93.2)	1,705,060,675	2.8
歳入歳出差引額	2,577,622,402	2,796,664,659	△ 219,042,257	△ 7.8

●一般会計

区 分	R06 年 度 (執行率)	R05 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	54,771,094,900	53,479,066,140	1,292,028,760	2.4
歳 入 決 算 額	53,948,404,955 (98.5)	52,305,753,732 (97.8)	1,642,651,223	3.1
歳 出 決 算 額	51,573,794,912 (94.2)	49,789,828,463 (93.1)	1,783,966,449	3.6
歳入歳出差引額	2,374,610,043	2,515,925,269	△ 141,315,226	△ 5.6

●特別会計 (R05:14事業会計、R04:14事業会計) (地方公営企業法適用の企業会計を除く。)

区 分	R06 年 度 (執行率)	R05 年 度 (執行率)	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	11,772,975,000	11,658,888,000	114,087,000	1.0
歳 入 決 算 額	11,070,786,281 (94.0)	11,227,419,086 (96.3)	△ 156,632,805	△ 1.4
歳 出 決 算 額	10,867,773,922 (92.3)	10,946,679,696 (93.9)	△ 78,905,774	△ 0.7
歳入歳出差引額	203,012,359	280,739,390	△ 77,727,031	△ 27.7

一般会計において、歳入では、地方交付税、繰入金、市債、寄附金、地方特例交付金等が増となった一方で、国庫支出金、市税等が減となったことなどにより、16億4,300万円(3.1%)の増となった。歳出では、総務費、商工費、土木費、衛生費等が増となった一方で、教育費、公債費、農林水産業費、民生費等が減となったことにより17億8,400万円の増(3.6%)となった。

特別会計において、歳入では、国民健康保険事業特別会計、奨学資金特別会計、小水力発電事業特別会計のほか3財産区会計で減少した。歳出では、国民健康保険事業特別会計、奨学資金特別会計、小水力発電事業特別会計のほか5財産区会計で減少した。

一般会計及び特別会計の合計は、歳入が14億8,600万円(2.3%)の増、歳出が17億500

万円（2.8%）の増となっている。

（2）決算収支

（単位：円）

区 分	R06 年 度			R05 年 度
	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計	総 計
歳 入 総 額 A	53,948,404,955	11,070,786,281	65,019,191,236	63,533,172,818
歳 出 総 額 B	51,573,794,912	10,867,773,922	62,441,568,834	60,736,508,159
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,374,610,043	203,012,359	2,577,622,402	2,796,664,659
翌年度へ繰越す べき財源 D	201,912,773	1,598,000	203,510,773	374,773,480
実 質 収 支 (C - D) E	2,172,697,270	201,414,359	2,374,111,629	2,421,891,179
前年度実質収支 F	2,158,345,789	263,545,390	2,421,891,179	2,545,680,796
単年度収支額 (E - F) G	14,351,481	△ 62,131,031	△ 47,779,550	△ 123,789,617
積 立 金 H	702,122,716	29,187,585	731,310,301	829,231,583
繰上償還金 I	56,400,000	0	56,400,000	176,741,195
積立金取崩額 J	830,000,000	0	830,000,000	650,000,000
実質単年度収支 (G + H + I - J) K	△ 57,125,803	△ 32,943,446	△ 90,069,249	232,183,161

一般会計の実質収支は、前年度より1,400万円（0.7%）増加し21億7,300万円となった。

実質単年度収支は、財政調整基金の積み増しや繰上償還を行ったものの、積立金を前年度比1億8,000万円増の8億3,000万円取り崩したことなどにより、平成29年度以来の赤字決算となる5,700万円の赤字となった。

特別会計14事業全体では、単年度収支は6,200万円の赤字、実質単年度収支は3,300万円の赤字となった。

積立金の29,187,585円（R05年度は29,141,031円）は国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

2 会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で70億3,900万円の黒字であり、前年度より2億100万円黒字額が減少した。

また、特別会計は16億3,800万円の赤字であり、前年度より7,500万円赤字額が増加した。

なお、一般会計から特別会計への繰出金（18億5,900万円）は、一般会計純計歳入額（539億3,100万円）の3.4%を占めている。

純計決算額で3億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

NO	会計名称	純計決算額	同前年度
1	学校給食事業特別会計	△786,723 千円	△741,674 千円
2	国民健康保険事業特別会計	△492,391 千円	△452,802 千円
3	後期高齢者医療特別会計	△353,985 千円	△340,612 千円

区 分		歳 入		
		総 額 A	他会計繰入金 (会計間重複額)	重複分控除後の額 B
一般会計		53,948,404,955	17,179,823	53,931,225,132
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会 業計	7,921,268,214	648,638,974	7,272,629,240
	後期高齢者医療特別会計	1,139,961,751	354,295,553	785,666,198
	学校給食事業 特別会 業計	1,151,588,590	787,081,802	364,506,788
	奨学資金特別会計	36,336,272	1,296,000	35,040,272
	企業団地整備事業特別会計	469,690,793	9,865,793	459,825,000
	スキ一場事業 特別会 業計	156,792,582	57,486,174	99,306,408
	太陽光発電事業 特別会 業計	165,827,366	0	165,827,366
	小水力発電事業特別会計	855,297	0	855,297
	内小友財産区 特別会 区計	374,613	0	374,613
	大川西根財産区 特別会 区計	472,780	0	472,780
	荒川財産区 特別会 区計	18,091,524	0	18,091,524
	峰吉川財産区 特別会 区計	1,367,417	0	1,367,417
	船岡財産区 特別会 区計	5,423,810	0	5,423,810
	淀川財産区 特別会 区計	2,735,272	0	2,735,272
	計		11,070,786,281	1,858,664,296
合計		65,019,191,236	1,875,844,119	63,143,347,117

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額 C	他 会 計 繰 出 金 (会 計 間 重 複 額)	重 複 分 控 除 後 の 額 D	総 額 A-C	重 複 分 控 除 後 の 額 B-D
51,573,794,912	4,681,137,652	46,892,657,260	2,374,610,043	7,038,567,872
7,765,020,477		7,765,020,477	156,247,737	△ 492,391,237
1,139,651,551		1,139,651,551	310,200	△ 353,985,353
1,151,230,080		1,151,230,080	358,510	△ 786,723,292
25,248,006		25,248,006	11,088,266	9,792,266
469,690,793		469,690,793	0	△ 9,865,793
155,194,582		155,194,582	1,598,000	△ 55,888,174
152,247,119	14,719,823	137,527,296	13,580,247	28,300,070
855,297		855,297	0	0
121,753		121,753	252,860	252,860
67,369		67,369	405,411	405,411
932,365	500,000	432,365	17,159,159	17,659,159
554,092	220,000	334,092	813,325	1,033,325
4,879,711	550,000	4,329,711	544,099	1,094,099
2,080,727	1,190,000	890,727	654,545	1,844,545
10,867,773,922	17,179,823	10,850,594,099	203,012,359	△ 1,638,472,114
62,441,568,834	4,698,317,475	57,743,251,359	2,577,622,402	5,400,095,758

※ 他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金442,000,000円、簡易水道事業会計への繰出金509,000,000円、上水道事業会計への繰出金8,473,356円、下水道事業会計への繰出金1,863,000,000円を含む。

過去5年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		R02	R03	R04	R05	R06	R06-R05
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別 会 計	670,491	670,441	692,685	674,255	648,639	△ 25,616
	後期高齢者医療特別会計	323,286	318,950	337,501	341,256	354,295	13,039
	学校給食事業 特別 会 計	680,729	702,045	740,807	753,896	787,082	33,186
	奨学資金特別会計	4,800	4,368	3,600	3,216	1,296	△ 1,920
	スキー場事業 特別 会 計	47,025	39,495	55,127	75,443	57,486	△ 17,957
	企業団地整備事業特別会計	12,771	579	2,071	1,493	9,866	8,373
	小 計	1,739,102	1,735,878	1,831,791	1,849,559	1,858,664	9,105
公 営 企 業 会 計	市立大曲病院 業 会 計	384,000	321,981	329,000	388,000	442,000	54,000
	上水 業 会 計	7,541	8,505	8,734	8,400	8,473	73
	簡易水 業 会 計	439,700	459,000	492,000	525,000	509,000	△ 16,000
	下水水 業 会 計	2,076,813	2,069,209	2,022,091	1,958,000	1,863,000	△ 95,000
		小 計	2,908,054	2,858,695	2,851,825	2,879,400	2,822,473
	合 計	4,647,156	4,594,573	4,683,616	4,728,959	4,681,137	△ 47,822

※ 各財産区特別会計は除く。

3 市債

(1) 会計別市債残高状況

(単位：千円)

区 分	R03年度末 現在高	R04年度末 現在高	R05年度末 現在高	決算年度中増減額		R06年度末 現在高
				発行額	元金償還額	
一 般 会 計	49,174,321	46,819,632	45,887,652	4,724,023	4,998,968	45,612,707
学校給食事業特別会計	945,020	1,064,840	955,800	57,200	107,374	905,626
企業団地整備事業特別会計	418,000	265,737	598,437	305,900	5,106	899,231
スキー場事業特別会計	31,200	28,600	31,000	94,200	2,600	122,600
市立大曲病院事業会計	599,658	666,455	671,328	0	158,854	512,474
上水道事業会計	1,933,591	1,758,352	1,594,966	0	153,580	1,441,386
簡易水道事業会計	8,557,822	8,185,040	7,711,794	317,500	615,531	7,413,763
下水道事業会計	21,270,918	20,046,127	18,851,941	947,000	1,913,882	17,885,059
計 ①	82,930,530	78,834,783	76,302,918	6,445,823	7,955,895	74,792,846
内、臨時財政対策債 ②	17,224,051	15,799,059	14,220,640	376,623	1,903,354	12,693,909
差引額 (①-②)	65,706,479	63,035,724	62,082,279	6,069,200	6,052,541	62,098,937

※本表は、千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※借換債は除く。

(2) 会計別市債発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
一 般 会 計	発行額	3,131,851	3,144,684	2,934,494	4,426,508	4,724,023
	償還額	4,951,209	5,075,760	5,289,183	5,358,488	4,998,968
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	発行額	0	21,400	228,800	0	57,200
	償還額	126,628	111,531	108,980	109,040	107,374
企 業 団 地 整 備 事 業 事 業 特 別 会 計	発行額	202,400	215,600	22,500	332,700	305,900
	償還額	0	0	174,763	0	5,106
ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計	発行額	0	0	0	5,000	94,200
	償還額	0	2,600	2,600	2,600	2,600
市 立 大 曲 病 院 事 業 会 計	発行額	0	84,700	197,600	154,500	0
	償還額	105,765	109,120	130,803	149,627	158,854
上 水 道 事 業 会 計	発行額	0	0	0	0	0
	償還額	136,730	175,985	175,239	163,386	153,580
簡 易 水 道 事 業 会 計	発行額	449,700	432,900	269,900	163,200	317,500
	償還額	578,875	603,011	642,682	636,446	615,531
下 水 道 事 業 会 計	発行額	711,700	696,800	801,200	774,900	947,000
	償還額	2,047,154	2,057,005	2,025,991	1,969,086	1,913,882
全会計合計 ①	発行額	4,495,651	4,596,084	4,454,494	5,856,808	6,445,823
	償還額	7,946,361	8,135,012	8,550,241	8,388,673	7,955,895
内、臨時財政対策債 ②	発行額	928,226	855,384	321,894	144,308	376,623
	償還額	1,640,958	1,721,696	1,746,886	1,722,647	1,903,354
差引額 (①-②)	発行額	3,567,425	3,740,700	4,132,600	5,712,500	6,069,200
	償還額	6,305,403	6,413,316	6,803,355	6,666,026	6,052,541
比率 (発行額/償還額) (%) (臨時財政対策債を除く)		56.6	58.3	60.7	85.7	100.3

4 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断 比率	R06年度（速報値）		R05年度 （確定値）	R04年度 （確定値）	R03年度 （確定値）	
	年度	早期健全 化基準				財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.88	20.0	-	-	-
連結実質赤字比率	-	16.88	30.0	-	-	-
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0	11.4	11.0	10.6
将来負担比率	70.5	350.0		72.4	85.7	93.8

※1 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※2 健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

5 会計別収入未済額

(単位：円)

会 計	年度	収入未済額	収入未済額の内訳			
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの		
				現年分	滞納繰越分	計
一般会計（市税）	R06	248,703,245	0	74,509,184	174,194,061	248,703,245
	R05	277,282,680	0	86,703,668	190,579,012	277,282,680
	増減	△28,579,435	0	△12,194,484	△16,384,951	△28,579,435
一般会計（税外）	R06	1,235,118,025	1,183,621,525	14,907,629	36,588,871	51,496,500
	R05	1,173,850,917	1,131,620,420	8,333,019	33,897,478	42,230,497
	増減	61,267,108	52,001,105	6,574,610	2,691,393	9,266,003
一般会計の合計	R06	1,483,821,270	1,183,621,525	89,416,813	210,782,932	300,199,745
	R05	1,451,133,597	1,131,620,420	95,036,687	224,476,490	319,513,177
	増減	32,687,673	52,001,105	△5,619,874	△13,693,558	△19,313,432
国民健康保険事業特別会計	R06	243,137,646	0	64,588,876	178,548,770	243,137,646
	R05	262,711,347	0	80,382,943	182,328,404	262,711,347
	増減	△19,573,701	0	△15,794,067	△3,779,634	△19,573,701
後期高齢者医療特別会計	R06	4,080,619	0	2,887,602	1,193,017	4,080,619
	R05	3,759,939	0	2,241,500	1,518,439	3,759,939
	増減	320,680	0	646,102	△325,422	320,680
学校給食事業特別会計	R06	17,037,758	0	5,922,482	11,115,276	17,037,758
	R05	67,587,539	52,486,000	5,259,110	9,842,429	15,101,539
	増減	△50,549,781	△52,486,000	663,372	1,272,847	1,936,219
奨学資金特別会計	R06	14,076,755	0	2,323,000	11,753,755	14,076,755
	R05	14,104,500	0	2,163,000	11,941,500	14,104,500
	増減	△27,745	0	160,000	△187,745	△27,745
企業団地整備事業特別会計	R06	0	0	0	0	0
	R05	80,400,000	80,400,000	0	0	0
	増減	△80,400,000	△80,400,000	0	0	0
スキー場事業特別会計	R06	0	0	0	0	0
	R05	95,300,000	95,300,000	0	0	0
	増減	△95,300,000	△95,300,000	0	0	0
特別会計の合計	R06	278,332,778	0	75,721,960	202,610,818	278,332,778
	R05	428,563,325	132,886,000	90,046,553	205,630,772	295,677,325
	増減	△150,230,547	△132,886,000	△14,324,593	△3,019,954	△17,344,547
総合計	R06	1,762,154,048	1,183,621,525	165,138,773	413,393,750	578,532,523
	R05	1,879,696,922	1,264,506,420	185,083,240	430,107,262	615,190,502
	増減	△117,542,874	△80,884,895	△19,944,467	△16,713,512	△36,657,979

繰越事業の未収入特定財源を除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせて約3,700万円（1.5%）の減となっている。

6 不納欠損

(1) 各会計の不納欠損の状況

(単位：円)

会計・年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
一般会計（市税）	70,296,005	50,690,476	50,908,818	57,703,467	32,217,501
一般会計（税外）	5,538,781	1,730,871	1,467,525	5,151,956	1,064,947
一般会計 合計	75,834,786	52,421,347	52,376,343	62,855,423	33,282,448
国民健康保険事業特別会計	50,754,383	41,848,170	40,915,604	32,735,590	23,700,711
後期高齢者医療特別会計	564,700	565,600	1,024,300	993,612	871,722
学校給食事業特別会計	344,220	3,242,670	1,655,870	1,454,850	1,359,870
特別会計 合計	51,663,303	45,656,440	43,595,774	35,184,052	25,932,303
全会計合計	127,498,089	98,077,787	95,972,117	98,039,475	59,214,751

(2) 市税の不納欠損額と処分事由

(単位：円)

事由 区分、年度		地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項 (時効)	計
		第4項			第5項 (即時消滅)		
		第1項第1号 (無財産)	第1項第2号 (生活困窮)	第1項第3号 (所在不明)			
一般会計	R06年度	1,751,251	3,598,098	153,173	1,855,251	24,859,728	32,217,501
	R05年度	2,223,116	1,040,724	0	28,102,806	26,336,821	57,703,467
	増減	△ 471,865	2,557,374	153,173	△ 26,247,555	△ 1,477,093	△ 25,485,966
国保会計	R06年度	3,981,451	5,544,384	19,000	0	14,155,876	23,700,711
	R05年度	3,381,866	2,365,057	0	271,500	26,717,167	32,735,590
	増減	599,585	3,179,327	19,000	△ 271,500	△ 12,561,291	△ 9,034,879
計	R06年度	5,732,702	9,142,482	172,173	1,855,251	39,015,604	55,918,212
	R05年度	5,604,982	3,405,781	0	28,374,306	53,053,988	90,439,057
	増減	127,720	5,736,701	172,173	△ 26,519,055	△ 14,038,384	△ 34,520,845

7 普通会計の決算

※1 本表は、地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※2 普通会計は、地方財政統計上の会計区分。本市では、一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

(1) 歳入（地方財政状況調査表第5表）

（単位：千円、％）

区 分	R06年度	R05年度	増減	増減率	
1 地 方 税	8,057,545	8,189,208	△ 131,663	△1.6	
2 地 方 譲 与 税	856,650	840,919	15,731	1.9	
3 利 子 割 交 付 金	2,486	1,901	585	30.8	
4 配 当 割 交 付 金	30,394	20,973	9,421	44.9	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,104	28,184	18,920	67.1	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0	0	-	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,052,588	2,014,933	37,655	1.9	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,094	8,169	△ 75	△0.9	
9 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	-	
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	0	3,996	△ 3,996	△100.0	
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	61,728	53,821	7,907	14.7	
12 法 人 事 業 税 交 付 金	145,102	135,428	9,674	7.1	
13 地 方 特 例 交 付 金 等	362,536	64,072	298,464	465.8	
14 地 方 交 付 税	19,175,213	18,725,443	449,770	2.4	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,600	10,020	△ 420	△4.2	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	227,205	268,651	△ 41,446	△15.4	
17 使 用 料	397,131	410,876	△ 13,745	△3.3	
18 手 数 料	150,016	157,410	△ 7,394	△4.7	
19 国 庫 支 出 金	7,156,002	7,680,545	△ 524,543	△6.8	
20 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0	0	-	
21 都 道 府 県 支 出 金	3,663,208	3,533,955	129,253	3.7	
22 財 産 収 入	138,988	69,559	69,429	99.8	
23 寄 附 金	743,332	437,632	305,700	69.9	
24 繰 入 金	2,014,401	1,579,719	434,682	27.5	
25 繰 越 金	2,541,217	2,282,692	258,525	11.3	
26 諸 収 入	1,372,067	1,435,870	△ 63,803	△4.4	
内 訳	収 益 事 業 収 入	0	0	0	-
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	670,400	727,193	△ 56,793	△7.8
	そ の 他	701,667	708,677	△ 7,010	△1.0
27 地 方 債	4,781,223	4,426,508	354,715	8.0	
	う ち 都 道 府 県 貸 付 金	200,900	157,300	43,600	27.7
	う ち 減 収 補 填 特 例 分	0	0	0	-
	う ち 猶 予 特 例 債	0	0	0	-
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	70,923	144,308	△ 73,385	△50.9
(歳 入 合 計)	53,993,830	52,380,484	1,613,346	3.1	

(2) 歳出（地方財政状況調査第14表）

（単位：千円、％）

区 分	R06年度	R05年度	増減	増減率	
1 人 件 費 (a)	6,545,241	6,278,098	267,143	4.3	
うち退職手当債を財源とするもの	0	0	0	-	
2 物 件 費	6,349,844	5,881,076	468,768	8.0	
3 維 持 補 修 費	1,640,920	1,187,239	453,681	38.2	
4 扶 助 費	7,275,438	7,554,587	△ 279,149	△3.7	
5 補 助 費 等	11,939,978	11,323,263	616,715	5.4	
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	3,703,179	3,183,729	519,450	16.3
	(2) (1)以外のもの	8,236,799	8,139,534	97,265	1.2
6 公 債 費	5,300,297	5,638,706	△ 338,409	△6.0	
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	5,299,100	5,638,685	△ 339,585	△6.0
	(2) 一 時 借 入 金 利 子	1,197	21	1,176	5,600.0
7 積 立 金	2,747,175	2,300,033	447,142	19.4	
8 投資及び出資金・貸付金	645,626	640,810	4,816	0.8	
9 繰 出 金	3,778,289	3,743,665	34,624	0.9	
10 前年度繰上充用金	0	0	0	-	
計 (1~10)	46,222,808	44,547,477	1,675,331	3.8	
11 投資的経費	5,384,965	5,291,789	93,176	1.8	
うち人件費 (b)	284,449	270,086	14,363	5.3	
(1) 普通建設事業費	5,084,393	5,035,029	49,364	1.0	
うち単独事業費	3,295,990	3,022,598	273,392	9.0	
(2) 災害復旧事業費	300,572	256,760	43,812	17.1	
(3) 失業対策事業費	0	0	0	-	
歳 出 合 計	51,607,773	49,839,266	1,768,507	3.5	
うち人件費 (a)+(b)	6,829,690	6,548,184	281,506	4.3	

(3) 決算収支（地方財政状況調査表第2表）

（単位：千円、％）

区 分	R06年度	R05年度	増減	増減率
歳 入 総 額 A	53,993,830	52,380,484	1,613,346	3.1
歳 出 総 額 B	51,607,773	49,839,266	1,768,507	3.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,386,057	2,541,218	△ 155,161	△ 6.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	201,913	369,693	△ 167,780	△ 45.4
実 質 収 支 (C-D) E	2,184,144	2,171,525	12,619	0.6
前 年 度 実 質 収 支 F	2,171,525	2,163,904	7,621	0.4
単 年 度 収 支 額 (E-F) G	12,619	7,621	4,998	65.6
積 立 金 H	701,720	800,083	△ 98,363	△ 12.3
繰 上 償 還 金 I	56,403	118,412	△ 62,009	-
積 立 金 取 崩 額 J	830,000	650,000	180,000	27.7
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 59,258	276,116	△ 335,374	△ 121.5

(4) 財政指標

ア 基礎数値

(単位：千円、%)

区分	年度	R06年度	R05年度	R04年度	比較増減			
					R06年度, R05年度比較		R05年度, R04年度比較	
					増減額	増減率	増減額	増減率
基準財政収入額		9,074,469	9,103,837	8,861,120	△ 29,368	△ 0.3	242,717	2.7
基準財政需要額		26,133,793	25,763,193	25,576,275	370,600	1.4	186,918	0.7
標準税収入額等		11,227,112	11,266,382	10,983,581	△ 39,270	△ 0.3	282,801	2.6
標準財政規模		28,387,807	28,070,046	27,964,974	317,761	1.1	105,072	0.4

イ 財政指標の年度推移

区分		年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
① 財政力指数	大仙市		0.347	0.344	0.345	0.345	0.349
	類似団体平均		0.53	0.44	0.45	0.44	
② 経常収支比率 (%)	大仙市		90.9	87.0	90.0	91.1	91.1
	類似団体平均		92.1	88.6	91.8	92.8	
③ 実質公債費比率 (%)	大仙市		10.6	10.6	11.0	11.4	11.3
	類似団体平均		7.5	8.0	8.0	8.3	
④ 将来負担比率 (%)	大仙市		108.3	93.8	85.7	72.4	70.5
	類似団体平均		27.8	19.0	4.0	0.4	

※令和6年度の類似団体平均は、本表作成時点では未公表である。

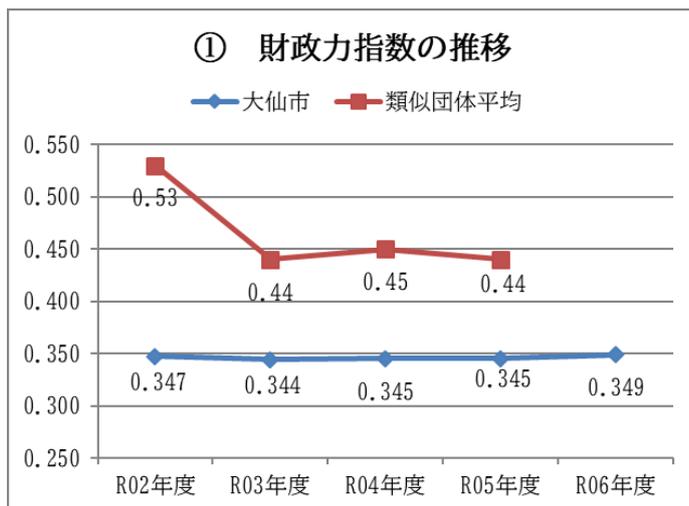
(参考) 指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では、平成20年度決算の0.365をピークに、その後の低下傾向を経て令和に入ってから0.34台で推移している。令和6年度は前年度から0.004改善し0.349となっている。

この指数は、類似団体（令和5年度決算）の指数0.44を下回っている。

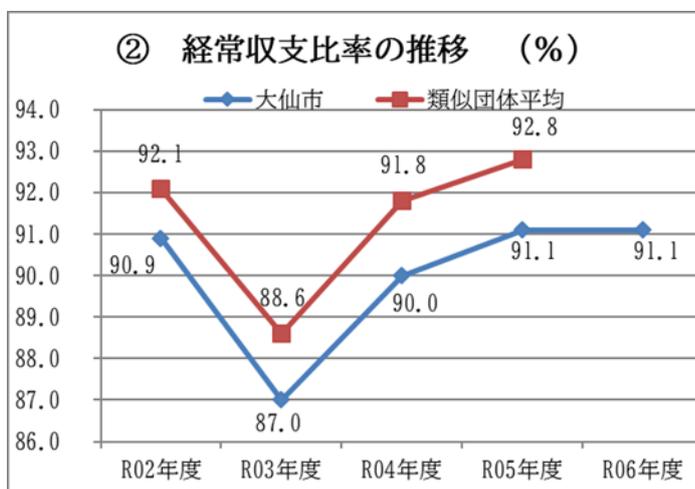


② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75%~80%以下が望ましいとされている。

本市では平成19年度決算の95.5%をピークにしてその後は低下し、平成25年度決算では88.0%までに改善されていたが、その後は上昇し令和元年には92.9%となった。令和3年度決算では87.0%と下降したものの、令和4年度決算では3ポイント上昇し90.0%、令和5年度においては更に1.1ポイント上昇し91.1%となり、令和6年度においては前年度と同じ数値となっている。

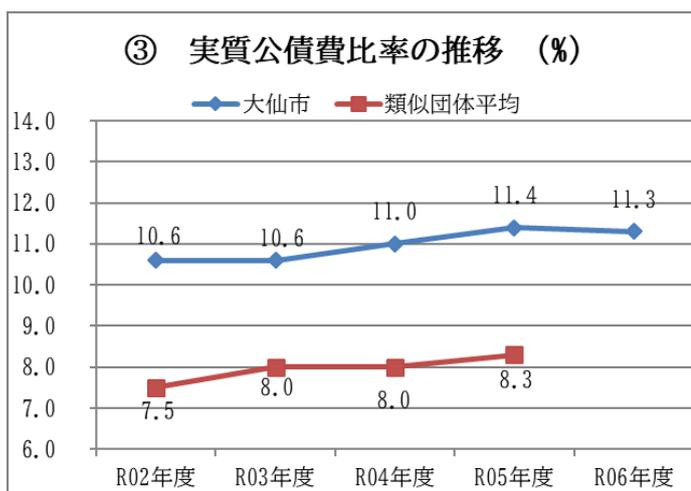
この比率は、類似団体（令和5年度決算）の比率92.8%より低くなっている。



③ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振り分け基準とされている。実質公債費比率は、平成 21 年の 19.0%を最高に、平成 25 年度以降の決算では基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善されてきたが、令和 4 年度決算では 0.4 ポイント上昇し 11.0%となっている。令和 5 年度においては更に 0.4 ポイント上昇し 11.4%となったが、令和 6 年度においては 0.1 ポイント改善し 11.3%となっている。

この比率は、類似団体（令和 5 年度決算）の平均値である 8.3%を上回っている。

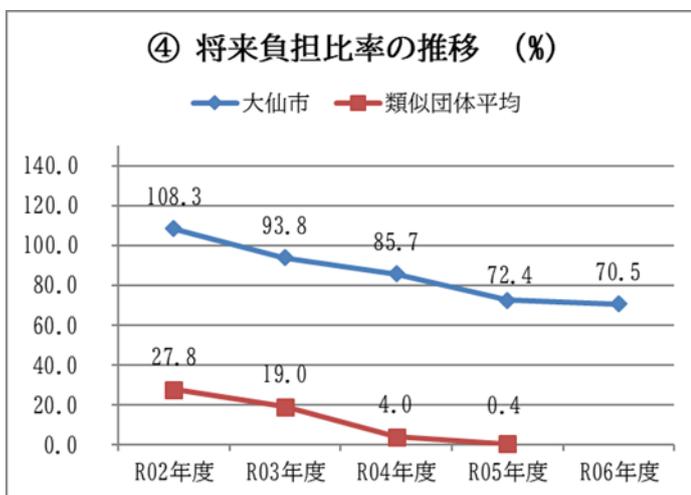


④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高いとされている。

この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあり、令和 6 年度決算では前年度と比較して 1.9 ポイント減の 70.5%となり改善が図られている。

しかし、類似団体（令和 5 年度決算）においては、0.4%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。



第 2 一 般 会 計

第2 一般会計

1 概況

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		54,771,094,900	53,479,066,140	1,292,028,760	2.4
入 歳	調 定 額 B	55,465,508,673	53,819,308,126	1,646,200,547	3.1
	収 入 済 額 C	53,948,404,955	52,305,753,732	1,642,651,223	3.1
	(うち還付未済額)	(66,422)	(41,135)	(25,287)	61.5
	(収入率C/B)	(97.3)	(97.2)	-	-
	不 納 欠 損 額 D	33,282,448	62,420,797	△ 29,138,349	△ 46.7
収 入 未 済 額 E		1,483,821,270	1,451,133,597	32,687,673	2.3
出 歳	支 出 済 額 F	51,573,794,912	49,789,828,463	1,783,966,449	3.6
	(執行率F/A)	(94.2)	(93.1)	-	-
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,385,534,298	1,489,199,900	△ 103,665,602	△ 7.0
不 用 額 A - (F + G) H		1,811,765,690	2,200,037,777	△ 388,272,087	△ 17.6

一般会計の決算規模は前年度と比較し、歳入は16億円(3.1%)の増、歳出は18億円(3.6%)の増となった。

歳入では、地方交付税、繰入金、市債、寄附金、地方特例交付金等が増となり、国庫支出金、市税等が減となった。

歳出では、総務費、商工費、土木費、衛生費等が増となり、教育費、公債費、農林水産業費、民生費等が減となった。

予算規模は、当初予算において前年度比3.8%の増、予算補正後や前年度繰越金を含めた現計予算においては前年度比2.4%の増となった。

(単位：円)

区 分		当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計
R06 年度	現年予算	46,407,800,000	6,874,095,000	-	53,281,895,000
	繰越予算	-	-	1,489,199,900	1,489,199,900
	計(A)	46,407,800,000	6,874,095,000	1,489,199,900	54,771,094,900
R05 年度	現年予算	44,716,000,000	7,025,328,000	-	51,741,328,000
	繰越予算	-	-	1,737,738,140	1,737,738,140
	計(B)	44,716,000,000	7,025,328,000	1,737,738,140	53,479,066,140
(A)-(B)		1,691,800,000	△ 151,233,000	△ 248,538,240	1,292,028,760

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度	比 較
歳 入 総 額 A	53,948,404,955	52,305,753,732	1,642,651,223
歳 出 総 額 B	51,573,794,912	49,789,828,463	1,783,966,449
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,374,610,043	2,515,925,269	△ 141,315,226
翌年度へ繰越す べき財源 D	201,912,773	357,579,480	△ 155,666,707
実 質 収 支 (C-D) E	2,172,697,270	2,158,345,789	14,351,481
前年度実質収支 F	2,158,345,789	2,149,921,525	8,424,264
単 年 度 収 支 (E-F) G	14,351,481	8,424,264	5,927,217
積 立 金 H	702,122,716	800,090,552	△ 97,967,836
繰上償還金 I	56,400,000	176,741,195	△ 120,341,195
積立金取崩額 J	830,000,000	650,000,000	180,000,000
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 57,125,803	335,256,011	△ 392,381,814

本年度は、単年度収支は黒字となった。

実質単年度収支は、5,600万円の繰上償還を行ったほか7億200万円の積立を行ったものの、積立金を8億3,000万円取り崩したことが影響し、平成29年度以来の赤字決算となる5,700万円の赤字となった。

2 歳入

(1) 歳入決算の概要

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06年度	54,771,094,900	55,465,508,673	53,948,404,955	33,282,448	1,483,821,270	98.5	97.3
R05年度	53,479,066,140	53,819,308,126	52,305,753,732	62,420,797	1,451,133,597	97.8	97.2
前年度比較	1,292,028,760	1,646,200,547	1,642,651,223	△ 29,138,349	32,687,673	0.7	0.1

前年度と比較すると、予算現額は2.4%、収入済額は3.1%、収入未済額は2.3%それぞれ増加した。

収入未済額は次表のとおりである。前年度と比較し、繰越事業に係るものが4.6%増、それ以外のものが21.9%増となった。

(単位：円)

年度	収入未済額	市税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R06年度	1,483,821,270	248,703,245	1,183,621,525	51,496,500
R05年度	1,451,133,597	277,282,680	1,131,620,420	42,230,497
前年度比較	32,687,673	△ 28,579,435	52,001,105	9,266,003

○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比

自主財源の収入済額は、前年度に比較して8億1,000万円増加し構成比は28.5%（前年度27.8%）となった。増加率の大きいものから順に財産収入、寄附金、繰入金等が増加したが、減少率の大きいものから分担金及び負担金、諸収入、使用料及び手数料等が減少した。

依存財源の収入済額は、前年度に比較して8億3,200万円増加し構成比は71.5%（前年度72.2%）となった。増加率が大きいものから順に地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等が増加したが、減少率が大きいものから順に国庫支出金、交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金が減少した。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税（35.5%）、②市税（14.9%）、③国庫支出金（13.2%）となっている。

収入済額の詳細は、次頁の表のとおりである。

(単位：円、%)

款		R06 年度		R05 年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自 主 財 源	1 市税	8,057,544,808	14.9	8,189,207,690	15.7	△ 131,662,882	△ 1.6
	13 分担金及び負担金	9,793,431	0.0	39,766,947	0.1	△ 29,973,516	△ 75.4
	14 使用料及び手数料	547,146,560	1.0	568,285,531	1.1	△ 21,138,971	△ 3.7
	17 財産収入	140,050,523	0.3	69,463,426	0.1	70,587,097	101.6
	18 寄附金	743,332,531	1.4	437,631,590	0.8	305,700,941	69.9
	19 繰入金	2,018,546,564	3.7	1,580,852,462	3.0	437,694,102	27.7
	20 繰越金	2,515,925,269	4.7	2,268,710,381	4.3	247,214,888	10.9
	21 諸収入	1,348,826,976	2.5	1,417,019,366	2.7	△ 68,192,390	△ 4.8
	計	15,381,166,662	28.5	14,570,937,393	27.8	810,229,269	5.6
依 存 財 源	2 地方譲与税	856,650,000	1.6	840,919,000	1.6	15,731,000	1.9
	3 利子割交付金	2,486,000	0.0	1,901,000	0.0	585,000	30.8
	4 配当割交付金	30,394,000	0.1	20,973,000	0.0	9,421,000	44.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	47,104,000	0.1	28,184,000	0.1	18,920,000	67.1
	6 法人事業税交付金	145,102,000	0.3	135,428,000	0.3	9,674,000	7.1
	7 地方消費税交付金	2,052,588,000	3.8	2,014,933,000	3.9	37,655,000	1.9
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,104,573	0.0	8,168,720	0.0	△ 64,147	△ 0.8
	9 環境性能割交付金	61,728,000	0.1	53,821,000	0.1	7,907,000	14.7
	10 地方特例交付金	362,536,000	0.7	64,072,000	0.1	298,464,000	465.8
	11 地方交付税	19,175,213,000	35.5	18,725,443,000	35.8	449,770,000	2.4
	12 交通安全対策特別交付金	9,600,000	0.0	10,020,000	0.0	△ 420,000	△ 4.2
	15 国庫支出金	7,127,519,724	13.2	7,516,261,023	14.4	△ 388,741,299	△ 5.2
	16 県支出金	3,658,489,996	6.8	3,657,184,596	7.0	1,305,400	0.0
22 市債	5,029,723,000	9.3	4,657,508,000	8.9	372,215,000	8.0	
計	38,567,238,293	71.5	37,734,816,339	72.2	832,421,954	2.2	
合計		53,948,404,955	100.0	52,305,753,732	100.0	1,642,651,223	3.1

(2) 市税収入

1 款 市税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R06 年度	7,598,068,000	8,338,465,554	8,057,544,808	32,217,501	248,703,245	106.0	96.6
R05 年度	7,849,597,000	8,524,193,837	8,189,207,690	57,703,467	277,282,680	104.3	96.1
増 減	△251,529,000	△185,728,283	△131,662,882	△25,485,966	△28,579,435	1.7	0.5

収入済額は前年度と比較して 2.2%減少した。また、調定額に対する収入率は 96.6%（前年度 96.1%）で前年度より 0.5%上昇している。

税目別（項別）では、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	3,013,067,000	3,358,875,894	3,283,351,372	109.0	97.8
固 定 資 産 税	3,693,121,000	4,022,189,554	3,831,841,999	103.8	95.3
軽 自 動 車 税	321,570,000	346,545,989	331,497,320	103.1	95.7
市 た ば こ 税	566,854,000	607,863,267	607,863,267	107.2	100.0
入 湯 税	3,456,000	2,990,850	2,990,850	86.5	100.0
合 計 (款)	7,598,068,000	8,338,465,554	8,057,544,808	106.0	96.6

① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は以下のとおりであり、前年度と比較すると軽自動車税が1.4%増加し、市民税が3.3%、固定資産税が0.2%、市たばこ税が2.3%、入湯税が10.4%それぞれ減少した。

収入済額では、市民税が定額減税等の影響により1億1,200万円減少した。

入湯税については、大仙市税条例142条第1項第4号に規定された「日帰り客の利用に供される施設で、その利用料金が規則で定める額以下のものにおける日帰りの入湯者」の課税免除規定が令和元年10月1日から適用されている。

(単位：円、%)

項	R06 年度		R05 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
市民税	3,283,351,372	40.8	3,395,792,506	41.5	△ 112,441,134	△ 3.3
固定資産税	3,831,841,999	47.6	3,840,688,764	46.9	△ 8,846,765	△ 0.2
軽自動車税	331,497,320	4.1	326,968,040	4.0	4,529,280	1.4
市たばこ税	607,863,267	7.5	622,419,530	7.6	△ 14,556,263	△ 2.3
入湯税	2,990,850	0.0	3,338,850	0.0	△ 348,000	△ 10.4
合計（款）	8,057,544,808	100.0	8,189,207,690	100.0	△ 131,662,882	△ 1.6

② 税目別の決算状況

1 項 市民税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R06 年度	3,358,875,894	3,283,351,372	97.8	7,947,724	67,576,798
R05 年度	3,485,041,534	3,395,792,506	97.4	8,701,491	80,547,537
増 減	△ 126,165,640	△ 112,441,134	0.4	△ 753,767	△ 12,970,739

前年度と比較すると、調定額は3.6%、収入済額は3.3%それぞれ減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 節	収 入 済 額				収 入 率			
	R06 年度 A	R05 年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (A-B)/B	R06 年度	R05 年度	増 減	
現 年 課 税 分	個 人	2,608,063,719	2,833,195,586	△ 225,131,867	△ 7.9	99.3	99.0	0.3
	法 人	648,841,000	541,385,100	107,455,900	19.8	99.6	99.8	△ 0.2
	計	3,256,904,719	3,374,580,686	△ 117,675,967	△ 3.5	99.3	99.1	0.2
滞 納 繰 越 分	個 人	22,878,613	19,362,071	3,516,542	18.2	31.2	27.1	4.1
	法 人	3,568,040	1,849,749	1,718,291	92.9	50.6	20.5	30.1
	計	26,446,653	21,211,820	5,234,833	24.7	32.9	26.4	6.5
合 計 (項)		3,283,351,372	3,395,792,506	△ 112,441,134	△ 3.3	97.8	97.4	0.4

2項 固定資産税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R06 年度	4,022,189,554	3,831,841,999	95.3	22,022,177	168,325,378
R05 年度	4,060,884,585	3,840,688,764	94.6	38,775,867	181,419,954
増 減	△ 38,695,031	△ 8,846,765	0.7	△ 16,753,690	△ 13,094,576

前年度と比較すると、調定額は1.0%、収入済額は0.2%それぞれ減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目 節		収 入 済 額				収 入 率		
		R06 年 度 A	R05 年 度 B	増 減 A-B	増 減 率 (A-B)/B	R06 年 度	R05 年 度	増 減
固 定 資 産 税	現年課税分	3,765,611,901	3,771,348,765	△ 5,736,864	△ 0.2	98.7	98.6	0.1
	滞納繰越分	39,807,798	42,711,699	△ 2,903,901	△ 6.8	22.0	20.3	1.7
	計	3,805,419,699	3,814,060,464	△ 8,640,765	△ 0.2	95.2	94.5	0.7
国有資産等所在市 交 付 金		26,422,300	26,628,300	△ 206,000	△ 0.8	100.0	100.0	0.0
合 計 (項)		3,831,841,999	3,840,688,764	△ 8,846,765	△ 0.2	95.3	94.6	0.7

3項 軽自動車税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R06年度	346,545,989	331,497,320	95.7	2,247,600	12,801,069
R05年度	344,901,472	326,968,040	94.8	2,618,243	15,315,189
増 減	1,644,517	4,529,280	0.9	△ 370,643	△ 2,514,120

前年度と比較すると、調定額は0.5%、収入済額は1.4%それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

節	収 入 済 額				収 入 率			
	R06年度 A	R05年度 B	増 減 A-B	増 減率 (A-B)/B	R06年度	R05年度	増 減	
軽自動車税 環境性能割	28,225,700	26,880,100	1,345,600	5.0	100.0	100.0	0.0	
軽自動車税 種別割	現年課税分	298,914,318	296,769,334	2,144,984	0.7	98.6	98.5	0.1
	滞納繰越分	4,357,302	3,318,606	1,038,696	31.3	28.5	20.0	8.5
	計	303,271,620	300,087,940	3,183,680	1.1	95.3	94.4	0.9
合計(項)	331,497,320	326,968,040	4,529,280	1.4	95.7	94.8	0.9	

4項 市たばこ税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R06年度	607,863,267	607,863,267	100.0	0	0
R05年度	622,419,530	622,419,530	100.0	0	0
増 減	△ 14,556,263	△ 14,556,263	0.0	0	0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに2.3%減少した。

5項 入湯税

(単位：円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R06 年度	2,990,850	2,990,850	100.0	0	0
R05 年度	10,946,716	3,338,850	30.5	7,607,866	0
増 減	△ 7,955,866	△ 348,000	69.5	△ 7,607,866	0

前年度と比較すると、調定額は72.7%、収入済額は10.4%それぞれ減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

節	収 入 済 額				収 入 率		
	R06 年度 A	R05 年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	R06年度	R05年度	増 減
現年課税分	2,990,850	3,338,850	△ 348,000	△ 10.4	100.0	111.1	△ 11.1
滞納繰越分	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0
合計（項）	2,990,850	3,338,850	△ 348,000	△ 10.4	100.0	31.5	68.5

(3) 市税以外の収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R06 年度	47,173,026,900	47,127,043,119	45,890,860,147	1,064,947	1,235,118,025	97.3	97.4
R05 年度	45,629,469,140	45,295,114,289	44,116,546,042	4,717,330	1,173,850,917	96.7	97.4
増 減	1,543,557,760	1,831,928,830	1,774,314,105	△ 3,652,383	61,267,108	0.6	0.0

前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに 4.0%増加した。

収入未済額を繰越事業に係るものとそれ以外を区分すると以下のとおりである。

(単位：円)

年 度	収 入 未 済 額	市 税 以 外 の 収 入	
		繰 越 事 業 に 係 る も の	そ れ 以 外 の も の
		R06年度	1,483,821,270
R05年度	1,451,133,597	1,131,620,420	42,230,497
前年度比較	32,687,673	52,001,105	9,266,003

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方揮発油 譲与税	R06年度	189,935,000	189,935,000	189,935,000	0	100.0	100.0
	R05年度	193,605,000	193,605,000	193,605,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 3,670,000	△ 3,670,000	△ 3,670,000	0	0.0	0.0
自動車重量 譲与税	R06年度	581,252,000	581,252,000	581,252,000	0	100.0	100.0
	R05年度	583,568,000	583,568,000	583,568,000	0	100.0	100.0
	増減	△ 2,316,000	△ 2,316,000	△ 2,316,000	0	0.0	0.0
森林環境 譲与税	R06年度	85,463,000	85,463,000	85,463,000	0	100.0	100.0
	R05年度	63,746,000	63,746,000	63,746,000	0	100.0	100.0
	増減	21,717,000	21,717,000	21,717,000	0	0.0	0.0
地方道路 譲与税	R06年度	0	0	0	0	-	-
	R05年度	0	0	0	0	-	-
	増減	0	0	0	0	-	-
合計 (款)	R06年度	856,650,000	856,650,000	856,650,000	0	100.0	100.0
	R05年度	840,919,000	840,919,000	840,919,000	0	100.0	100.0
	増減	15,731,000	15,731,000	15,731,000	0	0.0	0.0

地方揮発油譲与税は、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税収入額の42/100について、道路延長1/2、道路面積1/2の割合で市町村に譲与される。

自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の357/1,000（ただし、当分の間431/1000に引上げ）について、道路延長1/2、道路面積1/2の割合で市町村に譲与される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して1.9%増加した。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06年度	2,486,000	2,486,000	2,486,000	0	100.0	100.0
R05年度	1,901,000	1,901,000	1,901,000	0	100.0	100.0
増 減	585,000	585,000	585,000	0	0.0	0.0

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して30.8%増加した。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	30,394,000	30,394,000	30,394,000	0	100.0	100.0
R05 年 度	20,973,000	20,973,000	20,973,000	0	100.0	100.0
増 減	9,421,000	9,421,000	9,421,000	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して44.9%増加した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	47,104,000	47,104,000	47,104,000	0	100.0	100.0
R05 年 度	28,184,000	28,184,000	28,184,000	0	100.0	100.0
増 減	18,920,000	18,920,000	18,920,000	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の3/5について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して67.1%増加した。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	145,102,000	145,102,000	145,102,000	0	100.0	100.0
R05 年 度	135,428,000	135,428,000	135,428,000	0	100.0	100.0
増 減	9,674,000	9,674,000	9,674,000	0	0.0	0.0

道府県が、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数で按分して交付する。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して7.1%増加した。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	2,052,588,000	2,052,588,000	2,052,588,000	0	100.0	100.0
R05 年 度	2,014,933,000	2,014,933,000	2,014,933,000	0	100.0	100.0
増 減	37,655,000	37,655,000	37,655,000	0	0.0	0.0

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 1.9%増加した。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	8,104,000	8,104,573	8,104,573	0	100.0	100.0
R05 年 度	8,168,000	8,168,720	8,168,720	0	100.0	100.0
増 減	△ 64,000	△ 64,147	△ 64,147	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 0.8%減少した。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	61,728,000	61,728,000	61,728,000	0	100.0	100.0
R05 年 度	53,821,000	53,821,000	53,821,000	0	100.0	100.0
増 減	7,907,000	7,907,000	7,907,000	0	0.0	0.0

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日からの消費税率引上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 43/100 に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 14.7%増加した。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地方特例交付金	R06 年度	360,059,000	360,059,000	360,059,000	0	100.0	100.0
	R05 年度	61,087,000	61,087,000	61,087,000	0	100.0	100.0
	増 減	298,972,000	298,972,000	298,972,000	0	0.0	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	R06 年度	2,477,000	2,477,000	2,477,000	0	100.0	100.0
	R05 年度	2,985,000	2,985,000	2,985,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 508,000	△ 508,000	△ 508,000	0	0.0	0.0
合 計 (款)	R06 年度	362,536,000	362,536,000	362,536,000	0	100.0	100.0
	R05 年度	64,072,000	64,072,000	64,072,000	0	100.0	100.0
	増 減	298,464,000	298,464,000	298,464,000	0	0.0	0.0

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき、臨時、特例的に交付される。

決算は上表のとおりで、定額減税減収補填特例交付金（297,691,000 円）により、収入済額は前年度比 465.8%の大幅な増となった。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度		18,789,928,000	19,175,213,000	19,175,213,000	0	102.1	100.0
R05 年 度		18,355,593,000	18,725,443,000	18,725,443,000	0	102.0	100.0
増 減		434,335,000	449,770,000	449,770,000	0	△0.1	0.0

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の 2 種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基準値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算出されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 2.4%増加した。

内訳は、普通交付税 17,089,772 千円（前年度 16,659,356 千円）、特別交付税 2,085,441 千円（前年度 2,066,087 千円）である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	9,600,000	9,600,000	9,600,000	0	100.0	100.0
R05 年 度	10,020,000	10,020,000	10,020,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 420,000	△ 420,000	△ 420,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、道交法第 128 条第 1 項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その用途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 4.2%減少した。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
分 担 金	総務費 分担金	R06年度	1,175,000	69,885	69,885	0	0	5.9	100.0
		R05年度	1,175,000	1,321,548	1,321,548	0	0	112.5	100.0
		増減	0	△ 1,251,663	△ 1,251,663	0	0	△106.6	0.0
	農林水 産業費 分担金	R06年度	838,570	787,310	787,310	0	0	93.9	100.0
		R05年度	1,645,500	1,740,530	1,701,960	0	38,570	103.4	97.8
		増減	△ 806,930	△ 953,220	△ 914,650	0	△ 38,570	△9.5	2.2
	災 害 復旧費 分担金	R06年度	798,000	175,417	175,417	0	0	22.0	100.0
		R05年度	2,876,225	2,269,502	1,471,502	0	798,000	51.2	64.8
		増減	△ 2,078,225	△ 2,094,085	△ 1,296,085	0	△ 798,000	△29.2	35.2
	計 (項)	R06年度	2,811,570	1,032,612	1,032,612	0	0	36.7	100.0
		R05年度	5,696,725	5,331,580	4,495,010	0	836,570	78.9	84.3
		増減	△ 2,885,155	△ 4,298,968	△ 3,462,398	0	△ 836,570	△42.2	15.7
負 担 金	民生費 負担金	R06年度	9,083,000	6,863,819	6,776,839	0	86,980	74.6	98.7
		R05年度	33,376,000	33,231,951	33,092,641	0	139,310	99.2	99.6
		増減	△ 24,293,000	△ 26,368,132	△ 26,315,802	0	△ 52,330	△24.6	△0.9
	教育費 負担金	R06年度	1,988,000	1,983,980	1,983,980	0	0	99.8	100.0
		R05年度	2,031,000	2,031,360	2,031,360	0	0	100.0	100.0
		増減	△ 43,000	△ 47,380	△ 47,380	0	0	△0.2	0.0
	農業水 産業費 負担金	R06年度	0	0	0	0	0	-	-
		R05年度	0	147,936	147,936	0	0	-	100.0
		増減	0	△ 147,936	△ 147,936	0	0	-	-
	計 (項)	R06年度	11,071,000	8,847,799	8,760,819	0	86,980	79.1	99.0
		R05年度	35,407,000	35,411,247	35,271,937	0	139,310	99.6	99.6
		増減	△ 24,336,000	△ 26,563,448	△ 26,511,118	0	△ 52,330	△20.5	△0.6
合 計 (款)	R06年度	13,882,570	9,880,411	9,793,431	0	86,980	70.5	99.1	
	R05年度	41,103,725	40,742,827	39,766,947	0	975,880	96.7	97.6	
	増減	△ 27,221,155	△ 30,862,416	△ 29,973,516	0	△ 888,900	△26.2	1.5	

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して 75.4%減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額は 80.6%、収入済額は 77.0%それぞれ減少した。同様に負担金については、調定額は 75.0%、収入済額は 75.2%それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R06年度 収入済額	R05年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
分 担 金	総務費 分担金	総務管理費 分担金	69,885	1,321,548	△ 1,251,663	△94.7
	農林水産業 費分担金	農業費分担金	787,310	1,701,960	△ 914,650	△53.7
	災害復旧費 分担金	農林水産施設災害 復旧費分担金	175,417	1,471,502	△ 1,296,085	△88.1
	計(項)		1,032,612	4,495,010	△ 3,462,398	△77.0
負 担 金	民生費 負担金	社会福祉費 負担金	6,724,509	8,617,121	△ 1,892,612	△22.0
		児童福祉費 負担金	52,330	24,475,520	△ 24,423,190	△99.8
		計(目)	6,776,839	33,092,641	△ 26,315,802	△79.5
	教育費 負担金	教育総務費 負担金	1,983,980	2,031,360	△ 47,380	△2.3
	農業水産業 費負担金	農業費負担金	0	147,936	△ 147,936	皆減
	計(項)		8,760,819	35,271,937	△ 26,511,118	△75.2
合計(款)			9,793,431	39,766,947	△ 29,973,516	△75.4

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
使 用 料	総務 使用料	R06年度	57,482,000	59,188,786	59,041,756	0	147,030	102.7	99.8
		R05年度	57,443,000	57,950,742	57,871,572	0	79,170	100.7	99.9
		増減	39,000	1,238,044	1,170,184	0	67,860	2.0	△0.1
	民生 使用料	R06年度	964,000	862,450	862,450	0	0	89.5	100.0
		R05年度	2,482,000	790,340	790,340	0	0	31.8	100.0
		増減	△ 1,518,000	72,110	72,110	0	0	57.7	0.0
	衛生 使用料	R06年度	1,177,000	2,812,200	2,812,200	0	0	238.9	100.0
		R05年度	5,875,000	9,257,700	9,257,700	0	0	157.6	100.0
		増減	△ 4,698,000	△ 6,445,500	△ 6,445,500	0	0	81.3	0.0
	農林水 産業 使用料	R06年度	3,669,000	4,349,911	4,349,911	0	0	118.6	100.0
		R05年度	3,522,000	3,447,332	3,447,332	0	0	97.9	100.0
		増減	147,000	902,579	902,579	0	0	20.7	0.0
	商工 使用料	R06年度	67,973,000	61,100,740	61,100,740	0	0	89.9	100.0
		R05年度	70,272,000	68,127,870	68,127,870	0	0	96.9	100.0
		増減	△ 2,299,000	△ 7,027,130	△ 7,027,130	0	0	△7.0	0.0
	土木 使用料	R06年度	238,975,000	247,652,797	240,578,094	0	7,074,703	100.7	97.1
		R05年度	234,660,000	251,768,624	247,135,448	0	4,633,176	105.3	98.2
		増減	4,315,000	△ 4,115,827	△ 6,557,354	0	2,441,527	△4.6	△1.1
教育 使用料	R06年度	25,256,000	28,385,649	28,385,649	0	0	112.4	100.0	
	R05年度	24,354,000	24,245,719	24,245,719	0	0	99.6	100.0	
	増減	902,000	4,139,930	4,139,930	0	0	12.8	0.0	
計 (項)	R06年度	395,496,000	404,352,533	397,130,800	0	7,221,733	100.4	98.2	
	R05年度	398,608,000	415,588,327	410,875,981	0	4,712,346	103.1	98.9	
	増減	△ 3,112,000	△ 11,235,794	△ 13,745,181	0	2,509,387	△2.7	△0.7	

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
手 数 料	総 務 手数料	R06年度	30,439,000	29,264,000	29,264,000	0	0	96.1	100.0
		R05年度	30,904,000	33,236,750	33,236,750	0	0	107.5	100.0
		増 減	△ 465,000	△ 3,972,750	△ 3,972,750	0	0	△11.4	0.0
	衛 生 手数料	R06年度	124,758,000	118,296,610	118,222,240	0	74,370	94.8	99.9
		R05年度	122,952,000	122,068,600	122,008,460	0	60,140	99.2	100.0
		増 減	1,806,000	△ 3,771,990	△ 3,786,220	0	14,230	△4.4	△0.1
	土 木 手数料	R06年度	3,012,000	2,467,040	2,467,040	0	0	81.9	100.0
		R05年度	3,121,000	2,098,340	2,098,340	0	0	67.2	100.0
		増 減	△ 109,000	368,700	368,700	0	0	14.7	0.0
商 工 手数料	R06年度	0	62,480	62,480	0	0	-	100.0	
	R05年度	0	66,000	66,000	0	0	-	100.0	
	増 減	0	△ 3,520	△ 3,520	0	0	-	0.0	
計 (項)	R06年度	158,209,000	150,090,130	150,015,760	0	74,370	94.8	100.0	
	R05年度	156,977,000	157,469,690	157,409,550	0	60,140	100.3	100.0	
	増 減	1,232,000	△ 7,379,560	△ 7,393,790	0	14,230	△5.5	0.0	
合 計 (款)	R06年度	553,705,000	554,442,663	547,146,560	0	7,296,103	98.8	98.7	
	R05年度	555,585,000	573,058,017	568,285,531	0	4,772,486	102.3	99.2	
	増 減	△ 1,880,000	△ 18,615,354	△ 21,138,971	0	2,523,617	△3.5	△0.5	

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して3.7%減少した。

使用料について前年度と比較すると、調定額は2.7%、収入済額は3.3%それぞれ減少した。

手数料について前年度と比較すると、調定額、収入済額ともに4.7%減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R06年度 収入済額	R05年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
使 用 料	総務使用料	総務管理使用料	59,041,756	57,871,572	1,170,184	2.0
	民生使用料	社会福祉使用料	862,450	790,340	72,110	9.1
	衛生使用料	保健衛生使用料	2,812,200	9,257,700	△6,445,500	△69.6
	農林水産業 使用料	農業使用料	4,339,830	3,437,390	902,440	26.3
		林業使用料	10,081	9,942	139	1.4
		計(目)	4,349,911	3,447,332	902,579	26.2
	商工使用料	商工使用料	61,100,740	68,127,870	△7,027,130	△10.3
	土 木 使 用 料	道路橋りょう 使用料	26,774,989	26,849,131	△74,142	△0.3
		都市計画使用料	77,490,932	76,857,129	633,803	0.8
		住宅使用料	135,748,080	142,710,011	△6,961,931	△4.9
公園使用料		564,093	719,177	△155,084	△21.6	
計(目)		240,578,094	247,135,448	△6,557,354	△2.7	
教 育 使 用 料	社会教育使用料	23,073,306	20,613,125	2,460,181	11.9	
	保健体育使用料	5,312,343	3,632,594	1,679,749	46.2	
	計(目)	28,385,649	24,245,719	4,139,930	17.1	
計(項)			397,130,800	410,875,981	△13,745,181	△3.3

(単位：円、%)

項	目	節	R06年度 収入済額	R05年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
手 数 料	総務手数料	総務手数料	29,264,000	33,236,750	△3,972,750	△12.0
	衛 生 手 数 料	保健衛生手数料	7,913,640	8,127,460	△213,820	△2.6
		清掃手数料	110,308,600	113,881,000	△3,572,400	△3.1
		計(目)	118,222,240	122,008,460	△3,786,220	△3.1
	土 木 手 数 料	土木管理手数料	2,273,700	2,095,600	178,100	8.5
		都市計画手数料	191,740	1,740	190,000	10,919.5
		住宅手数料	1,600	1,000	600	60.0
		計(目)	2,467,040	2,098,340	368,700	17.6
	商工手数料	商工手数料	62,480	66,000	△3,520	△5.3
	計(項)			150,015,760	157,409,550	△7,393,790
合 計 (款)			547,146,560	568,285,531	△21,138,971	△3.7

減少率が大いなのは、使用料は保健衛生使用料、手数料は総務手数料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

項 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
国 庫 負 担 金	民生費国 庫負担金	R06年度	4,632,225,000	4,579,900,115	4,579,900,115	0	98.9	100.0
		R05年度	4,490,937,000	4,424,568,600	4,424,568,600	0	98.5	100.0
		増減	141,288,000	155,331,515	155,331,515	0	0.4	0.0
	衛生費国 庫負担金	R06年度	95,499,000	1,357,420	1,357,420	0	1.4	100.0
		R05年度	137,641,000	95,669,550	95,669,550	0	69.5	100.0
		増減	△ 42,142,000	△ 94,312,130	△ 94,312,130	0	△68.1	0.0
	災害復旧 費国庫 負担金	R06年度	27,797,000	27,797,000	27,797,000	0	100.0	100.0
		R05年度	33,357,000	30,116,000	2,319,000	27,797,000	7.0	7.7
		増減	△ 5,560,000	△ 2,319,000	25,478,000	△ 27,797,000	93.0	92.3
	計 (項)	R06年度	4,755,521,000	4,609,054,535	4,609,054,535	0	96.9	100.0
		R05年度	4,661,935,000	4,550,354,150	4,522,557,150	27,797,000	97.0	99.4
		増減	93,586,000	58,700,385	86,497,385	△ 27,797,000	△0.1	0.6
国 庫 補 助 金	総務費国 庫補助金	R06年度	1,357,723,000	1,326,162,152	1,273,976,152	52,186,000	93.8	96.1
		R05年度	1,815,027,000	1,732,563,001	1,719,631,001	12,932,000	94.7	99.3
		増減	△ 457,304,000	△ 406,400,849	△ 445,654,849	39,254,000	△0.9	△3.2
	民生費国 庫補助金	R06年度	301,919,000	299,401,000	299,401,000	0	99.2	100.0
		R05年度	401,147,000	387,194,000	387,194,000	0	96.5	100.0
		増減	△ 99,228,000	△ 87,793,000	△ 87,793,000	0	2.7	0.0
	衛生費国 庫補助金	R06年度	33,498,000	26,058,000	24,353,000	1,705,000	72.7	93.5
		R05年度	207,267,000	164,268,000	162,977,000	1,291,000	78.6	99.2
		増減	△ 173,769,000	△ 138,210,000	△ 138,624,000	414,000	△5.9	△5.7
	土木費国 庫補助金	R06年度	1,082,685,100	1,190,655,100	863,019,725	327,635,375	79.7	72.5
		R05年度	763,334,459	758,168,459	559,121,359	199,047,100	73.2	73.7
		増減	319,350,641	432,486,641	303,898,366	128,588,275	6.5	△1.2
	消防費国 庫補助金	R06年度	0	0	0	0	-	-
		R05年度	210,000	0	0	0	0.0	-
		増減	△ 210,000	0	0	0	-	-
	教育費国 庫補助金	R06年度	88,402,000	87,365,290	36,053,290	51,312,000	40.8	41.3
		R05年度	171,179,000	149,999,812	143,465,812	6,534,000	83.8	95.6
		増減	△ 82,777,000	△ 62,634,522	△ 107,412,522	44,778,000	△43.0	△54.3
計 (項)	R06年度	2,864,227,100	2,929,641,542	2,496,803,167	432,838,375	87.2	85.2	
	R05年度	3,358,164,459	3,192,193,272	2,972,389,172	219,804,100	88.5	93.1	
	増減	△ 493,937,359	△ 262,551,730	△ 475,586,005	213,034,275	△1.3	△7.9	

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
委 託 金	総務委託費金	R06年度	277,000	284,000	284,000	0	102.5	100.0
		R05年度	284,000	267,161	267,161	0	94.1	100.0
		増減	△ 7,000	16,839	16,839	0	8.4	0.0
	民生委託費金	R06年度	14,563,000	16,310,082	16,310,082	0	112.0	100.0
		R05年度	13,841,000	16,263,294	16,263,294	0	117.5	100.0
		増減	722,000	46,788	46,788	0	△5.5	0.0
	土木委託費金	R06年度	5,021,000	5,067,940	5,067,940	0	100.9	100.0
		R05年度	4,757,000	4,675,000	4,675,000	0	98.3	100.0
		増減	264,000	392,940	392,940	0	2.6	0.0
衛生委託費金	R06年度	0	0	0	0	-	-	
	R05年度	0	109,246	109,246	0	-	100.0	
	増減	0	△ 109,246	△ 109,246	0	-	-	
計 (項)	R06年度	19,861,000	21,662,022	21,662,022	0	109.1	100.0	
	R05年度	18,882,000	21,314,701	21,314,701	0	112.9	100.0	
	増減	979,000	347,321	347,321	0	△3.8	0.0	
合 計 (款)	R06年度	7,639,609,100	7,560,358,099	7,127,519,724	432,838,375	93.3	94.3	
	R05年度	8,038,981,459	7,763,862,123	7,516,261,023	247,601,100	93.5	96.8	
	増減	△ 399,372,359	△ 203,504,024	△ 388,741,299	185,237,275	△0.2	△2.5	

国庫支出金の収入済額は、前年度と比較して3億8,900万円減少した。国庫負担金は8,600万円増加し、国庫補助金は4億7,600万円減少した。

収入未済額として計上された4億3,300万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R06年度 収入済額	R05年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
国 庫 負 担 金	民 生 費 金 国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 負 担	1,305,983,619	1,260,081,685	45,901,934	3.6
		児 童 福 祉 費 金 負 担	2,114,219,341	2,002,944,885	111,274,456	5.6
		生 活 保 護 費 金 負 担	1,159,697,155	1,161,542,030	△1,844,875	△0.2
		計(目)	4,579,900,115	4,424,568,600	155,331,515	3.5
	衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 負 担	915,000	1,067,500	△152,500	△14.3
		保 健 衛 生 費 負 担 金	442,420	94,602,050	△94,159,630	△99.5
		計(目)	1,357,420	95,669,550	△94,312,130	△98.6
	災 害 復 旧 費 金 国 庫 負 担 金	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	27,797,000	2,319,000	25,478,000	1,098.7
		計(項)	4,609,054,535	4,522,557,150	86,497,385	1.9
	国 庫 補 助 金	総 務 費 金 国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費 金 補 助	1,273,976,152	1,719,631,001	△445,654,849
民 生 費 金 国 庫 補 助 金		社 会 福 祉 費 金 補 助	77,189,000	66,420,000	10,769,000	16.2
		児 童 福 祉 費 金 補 助	215,852,000	309,592,000	△93,740,000	△30.3
		生 活 保 護 費 金 補 助	6,360,000	11,182,000	△4,822,000	△43.1
		計(目)	299,401,000	387,194,000	△87,793,000	△22.7
衛 生 費 金 国 庫 補 助 金		保 健 衛 生 費 金 補 助	24,353,000	162,977,000	△138,624,000	△85.1
土 木 費 金 国 庫 補 助 金		道 路 橋 り よ う 費 金 補 助	639,504,725	517,342,359	122,162,366	23.6
		住 宅 費 補 助 金	223,515,000	18,905,000	204,610,000	1,082.3
		公 園 費 補 助 金	0	22,874,000	△22,874,000	皆減
		計(目)	863,019,725	559,121,359	303,898,366	54.4
教 育 費 金 国 庫 補 助 金		小 学 校 費 金 補 助	16,231,883	93,858,603	△77,626,720	△82.7
		中 学 校 費 金 補 助	11,943,407	37,990,312	△26,046,905	△68.6
		社 会 教 育 費 金 補 助	7,878,000	11,616,897	△3,738,897	△32.2
		計(目)	36,053,290	143,465,812	△107,412,522	△74.9
計(項)			2,496,803,167	2,972,389,172	△475,586,005	△16.0

(単位：円、%)

項	目	節	R06年度 収入済額	R05年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
委	総務費金	総務管理費金 委託	51,000	58,821	△ 7,821	△13.3
		戸籍住民基本 台帳費委託金	233,000	208,340	24,660	11.8
		計(目)	284,000	267,161	16,839	6.3
託	民生費金	児童福祉費金 委託	576,552	496,484	80,068	16.1
		国民年金費金 委託	15,733,530	15,766,810	△ 33,280	△0.2
		計(目)	16,310,082	16,263,294	46,788	0.3
金	土木費金	河川費委託金	5,067,940	4,675,000	392,940	8.4
	衛生費金	保健衛生費委託金	0	109,246	△ 109,246	皆減
	計(項)		21,662,022	21,314,701	347,321	1.6
合計(款)			7,127,519,724	7,516,261,023	△ 388,741,299	△5.2

国庫負担金は、保健衛生費負担金が99.5%の減(9,400万円減)となった。

国庫補助金は、住宅費補助金(2億500万円増)、道路橋りょう費補助金(1億2,200万円増)等が増加したが、総務管理費補助金(4億4,600万円減)、保健衛生費補助金(1億3,900万円減)等が減少した。

16款 県支出金

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	R06年度	1,816,458,000	1,735,779,683	1,735,779,683	0	95.6	100.0
		R05年度	1,753,813,000	1,743,561,991	1,743,561,991	0	99.4	100.0
		増 減	62,645,000	△ 7,782,308	△ 7,782,308	0	△3.8	0.0
	衛 生 費 県 負 担 金	R06年度	762,000	663,587	663,587	0	87.1	100.0
		R05年度	762,000	669,114	669,114	0	87.8	100.0
		増 減	0	△ 5,527	△ 5,527	0	△0.7	0.0
	消 防 費 県 負 担 金	R06年度	0	0	0	0	-	-
		R05年度	941,000	800,211	800,211	0	85.0	100.0
		増 減	△ 941,000	△ 800,211	△ 800,211	0	-	-
	計 (項)	R06年度	1,817,220,000	1,736,443,270	1,736,443,270	0	95.6	100.0
		R05年度	1,755,516,000	1,745,031,316	1,745,031,316	0	99.4	100.0
		増 減	61,704,000	△ 8,588,046	△ 8,588,046	0	△3.8	0.0
県 補 助 金	総 務 費 県 補 助 金	R06年度	57,653,000	61,721,000	61,721,000	0	107.1	100.0
		R05年度	58,355,000	60,383,000	48,580,000	11,803,000	83.2	80.5
		増 減	△ 702,000	1,338,000	13,141,000	△11,803,000	23.9	19.5
	民 生 費 県 補 助 金	R06年度	594,232,000	592,679,231	590,776,231	1,903,000	99.4	99.7
		R05年度	617,963,000	591,113,973	591,113,973	0	95.7	100.0
		増 減	△ 23,731,000	1,565,258	△ 337,742	1,903,000	3.7	△0.3
	衛 生 費 県 補 助 金	R06年度	29,214,000	22,607,000	22,607,000	0	77.4	100.0
		R05年度	18,520,000	31,809,013	31,809,013	0	171.8	100.0
		増 減	10,694,000	△ 9,202,013	△ 9,202,013	0	△94.4	0.0
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	R06年度	1,021,795,000	980,124,305	926,144,155	53,980,150	90.6	94.5
		R05年度	1,266,456,000	1,061,052,910	1,036,489,910	24,563,000	81.8	97.7
		増 減	△ 244,661,000	△ 80,928,605	△ 110,345,755	29,417,150	8.8	△3.2
商 工 費 県 補 助 金	R06年度	144,000	100,000	100,000	0	69.4	100.0	
	R05年度	274,000	273,800	273,800	0	99.9	100.0	
	増 減	△ 130,000	△ 173,800	△ 173,800	0	△30.5	0.0	

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
県 補 助 金	土 木 費 県補助金	R06年度	1,296,000	1,168,800	1,168,800	0	90.2	100.0
		R05年度	1,333,000	984,000	984,000	0	73.8	100.0
		増 減	△ 37,000	184,800	184,800	0	16.4	0.0
	消 防 費 県補助金	R06年度	544,000	528,000	528,000	0	97.1	100.0
		R05年度	544,000	528,000	528,000	0	97.1	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	教 育 費 県補助金	R06年度	5,606,000	4,484,136	4,484,136	0	80.0	100.0
		R05年度	4,371,000	3,393,252	3,393,252	0	77.6	100.0
		増 減	1,235,000	1,090,884	1,090,884	0	2.4	0.0
	災 害 復 旧 費補助金	R06年度	63,048,750	74,299,984	74,299,984	0	117.8	100.0
		R05年度	80,537,100	72,543,091	23,026,341	49,516,750	28.6	31.7
		増 減	△ 17,488,350	1,756,893	51,273,643	△ 49,516,750	89.2	68.3
	計 (項)	R06年度	1,773,532,750	1,737,712,456	1,681,829,306	55,883,150	94.8	96.8
		R05年度	2,048,353,100	1,822,081,039	1,736,198,289	85,882,750	84.8	95.3
		増 減	△ 274,820,350	△ 84,368,583	△ 54,368,983	△ 29,999,600	10.0	1.5
県 委 託 金	総 務 費 委託金	R06年度	226,166,000	200,683,210	200,683,210	0	88.7	100.0
		R05年度	150,547,000	148,004,633	148,004,633	0	98.3	100.0
		増 減	75,619,000	52,678,577	52,678,577	0	△9.6	0.0
	民 生 費 委託金	R06年度	3,567,000	2,547,210	2,547,210	0	71.4	100.0
		R05年度	3,684,000	2,755,358	2,755,358	0	74.8	100.0
		増 減	△ 117,000	△ 208,148	△ 208,148	0	△3.4	0.0
	衛 生 費 委託金	R06年度	942,000	1,213,000	1,213,000	0	128.8	100.0
		R05年度	1,185,000	942,000	942,000	0	79.5	100.0
		増 減	△ 243,000	271,000	271,000	0	49.3	0.0
	農 林 水 産 業 費 委託金	R06年度	8,846,000	8,349,000	8,349,000	0	94.4	100.0
		R05年度	9,734,000	8,680,000	8,680,000	0	89.2	100.0
		増 減	△ 888,000	△ 331,000	△ 331,000	0	5.2	0.0
	商 工 費 委託金	R06年度	324,000	374,000	374,000	0	115.4	100.0
		R05年度	394,000	419,000	419,000	0	106.3	100.0
		増 減	△ 70,000	△ 45,000	△ 45,000	0	9.1	0.0

(単位：円、%)

項 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率	
		A	B	C		C/A	C/B	
県 委 託 金	土木費 委託金	R06年度	19,800,000	26,938,000	26,938,000	0	136.1	100.0
		R05年度	19,760,000	15,030,000	15,030,000	0	76.1	100.0
		増減	40,000	11,908,000	11,908,000	0	60.0	0.0
	消防費 委託金	R06年度	52,000	49,000	49,000	0	94.2	100.0
		R05年度	60,000	52,000	52,000	0	86.7	100.0
		増減	△ 8,000	△ 3,000	△ 3,000	0	7.5	0.0
	教育費 委託金	R06年度	64,000	64,000	64,000	0	100.0	100.0
		R05年度	13,000	72,000	72,000	0	553.8	100.0
		増減	51,000	△ 8,000	△ 8,000	0	△453.8	0.0
計 (項)	R06年度	259,761,000	240,217,420	240,217,420	0	92.5	100.0	
	R05年度	185,377,000	175,954,991	175,954,991	0	94.9	100.0	
	増減	74,384,000	64,262,429	64,262,429	0	△2.4	0.0	
合 計 (款)	R06年度	3,850,513,750	3,714,373,146	3,658,489,996	55,883,150	95.0	98.5	
	R05年度	3,989,246,100	3,743,067,346	3,657,184,596	85,882,750	91.7	97.7	
	増減	△ 138,732,350	△ 28,694,200	1,305,400	△ 29,999,600	3.3	0.8	

県支出金の収入済額は前年度と比較して微増となった。

県負担金は0.5%の減、県補助金は3.1%の減、県委託金は36.5%の増となった。

なお、収入未済額の5,600万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R06 年度 収入済額	R05 年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
県 負 担 金	民 生 費 金 負 担 金	社 会 福 祉 費 金 負 担 金	1,064,612,456	1,055,739,337	8,873,119	0.8
		児 童 福 祉 費 金 負 担 金	668,146,833	685,338,828	△ 17,191,995	△2.5
		生 活 保 護 費 金 負 担 金	2,939,852	2,201,492	738,360	33.5
		災 害 救 助 費 金 負 担 金	80,542	282,334	△ 201,792	△71.5
		計 (目)	1,735,779,683	1,743,561,991	△ 7,782,308	△0.4
	衛 生 費 金 負 担 金	母 子 保 健 衛 生 費 金 負 担 金	650,147	604,698	45,449	7.5
		保 健 衛 生 費 金 負 担 金	13,440	64,416	△ 50,976	△79.1
		計 (目)	663,587	669,114	△ 5,527	△0.8
	消 防 費 金 負 担 金	防 災 対 策 費 金 負 担 金	0	800,211	△ 800,211	皆減
	計 (項)			1,736,443,270	1,745,031,316	△ 8,588,046
県 補 助 金	総 務 費 金 補 助 金	総 務 管 理 費 金 補 助 金	48,217,000	30,477,000	17,740,000	58.2
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助 金	13,504,000	18,103,000	△ 4,599,000	△25.4
		計 (目)	61,721,000	48,580,000	13,141,000	27.1
	民 生 費 金 補 助 金	社 会 福 祉 費 金 補 助 金	86,712,339	131,433,332	△ 44,720,993	△34.0
		医 療 給 付 費 金 補 助 金	268,057,691	264,564,902	3,492,789	1.3
		児 童 福 祉 費 金 補 助 金	235,959,481	195,008,343	40,951,138	21.0
		災 害 救 助 費 金 補 助 金	46,720	107,396	△ 60,676	△56.5
		計 (目)	590,776,231	591,113,973	△ 337,742	△0.1
	衛 生 費 金 補 助 金	保 健 衛 生 費 金 補 助 金	22,607,000	31,809,013	△ 9,202,013	△28.9
	農 林 水 産 業 費 金 補 助 金	農 業 費 補 助 金	294,276,753	361,164,731	△ 66,887,978	△18.5
土 地 改 良 費 金 補 助 金		611,079,927	618,545,561	△ 7,465,634	△1.2	
林 業 費 補 助 金		20,787,475	56,779,618	△ 35,992,143	△63.4	
計 (目)		926,144,155	1,036,489,910	△ 110,345,755	△10.6	
商 工 費 金 補 助 金	観 光 費 補 助 金	92,000	87,000	5,000	5.7	
	消 費 生 活 対 策 費 金 補 助 金	8,000	186,800	△ 178,800	△95.7	
	計 (目)	100,000	273,800	△ 173,800	△63.5	

(単位：円、%)

項	目	節	R06 年度 収入済額	R05 年度 収入済額	前年度比較	
					増減額	増減率
補 助 金	土木補助費金	土木管理費金 補助	1,108,800	954,000	154,800	16.2
		住宅費補助金	60,000	30,000	30,000	100.0
		計(目)	1,168,800	984,000	184,800	18.8
	消防補助費金	消防費補助金	528,000	528,000	0	0.0
	教育補助費金	社会教育費金 補助	2,337,000	2,638,000	△301,000	△11.4
		中学校費補助金	2,147,136	755,252	1,391,884	184.3
		計(目)	4,484,136	3,393,252	1,090,884	32.1
	災害復旧費金	農林水産施設 災害復旧費補助金	74,299,984	23,026,341	51,273,643	222.7
		計(項)	1,681,829,306	1,736,198,289	△54,368,983	△3.1
	委 託 金	総務委託費金	総務管理費金 委託	1,756,710	2,002,194	△245,484
徴税费委託金			113,868,309	112,938,409	929,900	0.8
戸籍住民基本 台帳費委託金			743,113	439,218	303,895	69.2
選挙費委託金			68,878,025	28,070,130	40,807,895	145.4
統計調査費金 委託			15,437,053	4,554,682	10,882,371	238.9
計(目)			200,683,210	148,004,633	52,678,577	35.6
民生委託費金		社会福祉費金 委託	1,524,210	1,543,358	△19,148	△1.2
		児童福祉費金 委託	1,023,000	1,212,000	△189,000	△15.6
		計(目)	2,547,210	2,755,358	△208,148	△7.6
衛生委託費金		保健衛生費金 委託	940,000	681,000	259,000	38.0
		簡易水道費金 委託	273,000	261,000	12,000	4.6
		計(目)	1,213,000	942,000	271,000	28.8
農林水産業費金		農林業費金 委託	855,000	774,000	81,000	10.5
		土地改良費金 委託	7,494,000	7,906,000	△412,000	△5.2
		計(目)	8,349,000	8,680,000	△331,000	△3.8

(単位：円、%)

項	目	節	R06 年度 収入 済 額	R05 年度 収入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
県	商 工 託 費 金	商 工 費 委 託 金	362,000	373,000	△ 11,000	△2.9
		観 光 費 委 託 金	12,000	46,000	△ 34,000	△73.9
		計 (目)	374,000	419,000	△ 45,000	△10.7
委	土 木 託 費 金	土 木 管 理 費 金	14,000	23,000	△ 9,000	△39.1
		道 路 橋 り よ う 費 金	26,496,000	14,691,000	11,805,000	80.4
		都 市 計 画 費 金	358,000	235,000	123,000	52.3
		住 宅 託 費 金	70,000	81,000	△ 11,000	△13.6
		計 (目)	26,938,000	15,030,000	11,908,000	79.2
託	消 防 託 費 金	消 防 託 費 金	49,000	52,000	△ 3,000	△5.8
	教 育 託 費 金	幼 稚 園 費 金	51,000	51,000	0	0.0
文 化 財 保 護 費 金		13,000	21,000	△ 8,000	△38.1	
計 (目)		64,000	72,000	△ 8,000	△11.1	
金	計 (項)		240,217,420	175,954,991	64,262,429	36.5
	合 計 (款)		3,658,489,996	3,657,184,596	1,305,400	0.0

県負担金は、社会福祉費負担金（900万円増）などが増加したが、児童福祉費負担金（1,700万円減）などが減少した。

県補助金は、農林水産施設災害復旧費補助金（5,100万円増）などが増加したが、農業費補助金（6,700万円減）などが減少した。

県委託金は、選挙費委託金（4,100万円増）などが増加したが、土地改良費委託金などが減少した。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年度	117,648,000	140,112,072	140,050,523	0	61,549	119.0	100.0
R05 年度	59,914,000	69,502,890	69,463,426	0	39,464	115.9	99.9
増 減	57,734,000	70,609,182	70,587,097	0	22,085	3.1	0.1

収入済額は、前年度と比較して 101.6%増加した。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項 目		R06 年 度 収 入 済 額	R05 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	財 貸 付 産 入	34,367,333	33,903,240	464,093	1.4
	利 子 及 び 配 当 金	5,013,116	1,191,075	3,822,041	320.9
	計 (項)	39,380,449	35,094,315	4,286,134	12.2
財 産 売 払 収 入	不 動 産 入 売 払 収 入	68,175,033	12,997,838	55,177,195	424.5
	物 品 入 売 払 収 入	28,983,581	17,859,813	11,123,768	62.3
	稚 魚 入 売 払 収 入	3,511,460	3,511,460	0	0.0
	計 (項)	100,670,074	34,369,111	66,300,963	192.9
合 計 (款)		140,050,523	69,463,426	70,587,097	101.6

18款 寄附金

(単位：円、%)

目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
教育費 寄附金	R06年度	5,060,000	5,060,000	5,060,000	0	100.0	100.0
	R05年度	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	100.0	100.0
	増減	3,460,000	3,460,000	3,460,000	0	0.0	0.0
総務費 寄附金	R06年度	11,900,000	11,900,000	11,900,000	0	100.0	100.0
	R05年度	750,000	1,750,000	1,750,000	0	233.3	100.0
	増減	11,150,000	10,150,000	10,150,000	0	△133.3	0.0
民生費 寄附金	R06年度	2,757,000	2,756,531	2,756,531	0	100.0	100.0
	R05年度	2,244,000	5,245,390	5,245,390	0	233.8	100.0
	増減	513,000	△2,488,859	△2,488,859	0	△133.8	0.0
衛生費 寄附金	R06年度	509,000	509,000	509,000	0	100.0	100.0
	R05年度	138,000	138,600	138,600	0	100.4	100.0
	増減	371,000	370,400	370,400	0	△0.4	0.0
大仙市ふるさと応援 寄附金	R06年度	718,270,000	709,357,000	709,357,000	0	98.8	100.0
	R05年度	430,798,000	428,897,600	428,897,600	0	99.6	100.0
	増減	287,472,000	280,459,400	280,459,400	0	△0.8	0.0
商工費 寄附金	R06年度	10,000,000	11,750,000	11,750,000	0	117.5	100.0
	R05年度	0	0	0	0	-	-
	増減	10,000,000	11,750,000	11,750,000	0	-	-
一般寄附金	R06年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	R05年度	1,000	0	0	0	0.0	-
	増減	0	0	0	0	0.0	-
農林水産業 費寄附金	R06年度	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	R05年度	0	0	0	0	-	-
	増減	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	-	-
合計 (款)	R06年度	750,497,000	743,332,531	743,332,531	0	99.0	100.0
	R05年度	435,531,000	437,631,590	437,631,590	0	100.5	100.0
	増減	314,966,000	305,700,941	305,700,941	0	△1.5	0.0

収入済額は前年度と比較して 69.9%増加した。

大仙市ふるさと応援寄附金の件数は前年度比 7,175 件増の 20,510 件、寄附額は前年度比 280,459 千円増の 709,357 千円となっている。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
基 繰 入 金	R06 年度	2,116,288,000	2,001,366,741	2,001,366,741	0	94.6	100.0
	R05 年度	1,680,060,000	1,575,653,662	1,575,653,662	0	93.8	100.0
	増 減	436,228,000	425,713,079	425,713,079	0	97.6	100.0
特 別 会 計 繰 入 金	R06 年度	21,607,000	14,719,823	14,719,823	0	68.1	100.0
	R05 年度	3,220,000	2,538,800	2,538,800	0	78.8	100.0
	増 減	18,387,000	12,181,023	12,181,023	0	66.2	100.0
財 産 区 会 計 繰 入 金	R06 年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0
	R05 年度	2,660,000	2,660,000	2,660,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000	0	100.0	100.0
合 計	R06 年度	2,140,355,000	2,018,546,564	2,018,546,564	0	94.3	100.0
	R05 年度	1,685,940,000	1,580,852,462	1,580,852,462	0	93.8	100.0
	増 減	454,415,000	437,694,102	437,694,102	0	96.3	100.0

収入済額は、前年度と比較して 27.7%、4 億 3,800 万円増加した。

主な要因は、財政調整基金繰入金（1 億 8,000 万円増）、公共施設適正管理基金繰入金（1 億 4,200 万円増）、ふるさと応援基金繰入金（8,100 万円増）による。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：円、%)

目・節		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
基金 繰入金	財政調整 基金 繰入金	R06年度	830,000,000	830,000,000	830,000,000	0	100.0	100.0
		R05年度	650,000,000	650,000,000	650,000,000	0	100.0	100.0
		増減	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0	0.0	0.0
	減債基金 繰入金	R06年度	61,135,000	61,135,000	61,135,000	0	100.0	100.0
		R05年度	0	0	0	0	-	-
		増減	61,135,000	61,135,000	61,135,000	0	-	-
	教育文化 基金 繰入金	R06年度	325,000	325,500	325,500	0	100.2	100.0
		R05年度	1,860,000	100,000	100,000	0	5.4	100.0
		増減	△ 1,535,000	225,500	225,500	0	94.8	0.0
	町内集落 会館整備 費貸付基 金繰入金	R06年度	4,146,000	4,146,000	4,146,000	0	100.0	100.0
		R05年度	1,283,000	1,133,000	1,133,000	0	88.3	100.0
		増減	2,863,000	3,013,000	3,013,000	0	11.7	0.0
	環境保全 基金 繰入金	R06年度	36,423,000	35,273,032	35,273,032	0	96.8	100.0
		R05年度	38,952,000	35,659,506	35,659,506	0	91.5	100.0
		増減	△ 2,529,000	△ 386,474	△ 386,474	0	5.3	0.0
	地域福祉 振興基金 繰入金	R06年度	49,449,000	42,942,631	42,942,631	0	86.8	100.0
		R05年度	43,976,000	32,687,515	32,687,515	0	74.3	100.0
		増減	5,473,000	10,255,116	10,255,116	0	12.5	0.0
	花の里づ くり基金 繰入金	R06年度	150,000	150,341	150,341	0	100.2	100.0
		R05年度	0	0	0	0	0.0	0.0
		増減	150,000	150,341	150,341	0	100.2	100.0
地上デジ タル放送 再送信施 設基金繰 入金	R06年度	0	0	0	0	-	-	
	R05年度	678,000	355,975	355,975	0	52.5	100.0	
	増減	△ 678,000	△ 355,975	△ 355,975	0	-	-	
ふるさと 応援基金 繰入金	R06年度	298,957,000	263,527,680	263,527,680	0	88.1	100.0	
	R05年度	208,218,000	182,401,408	182,401,408	0	87.6	100.0	
	増減	90,739,000	81,126,272	81,126,272	0	0.5	0.0	
地域振興 基金 繰入金	R06年度	259,904,000	250,598,077	250,598,077	0	96.4	100.0	
	R05年度	313,753,000	291,801,445	291,801,445	0	93.0	100.0	
	増減	△ 53,849,000	△ 41,203,368	△ 41,203,368	0	3.4	0.0	
公共施設 適正管理 基金繰 入金	R06年度	499,985,000	438,467,080	438,467,080	0	87.7	100.0	
	R05年度	334,601,000	296,468,342	296,468,342	0	88.6	100.0	
	増減	165,384,000	141,998,738	141,998,738	0	△0.9	0.0	
地域雇用 基金 繰入金	R06年度	50,603,000	50,603,000	50,603,000	0	100.0	100.0	
	R05年度	41,261,000	41,261,000	41,261,000	0	100.0	100.0	
	増減	9,342,000	9,342,000	9,342,000	0	0.0	0.0	

(単位：円、%)

目・節		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B		
基金 線 入 金	新型コロナウイルス 対策緊急 融資基金 繰入金	R06年度	19,018,000	18,160,400	18,160,400	0	95.5	100.0	
		R05年度	23,483,000	22,991,271	22,991,271	0	97.9	100.0	
		増減	△ 4,465,000	△ 4,830,871	△ 4,830,871	0	△2.4	0.0	
	森林環境 与 税 基 金 繰 入 金	R06年度	6,193,000	6,038,000	6,038,000	0	97.5	100.0	
		R05年度	21,995,000	20,794,200	20,794,200	0	94.5	100.0	
		増減	△ 15,802,000	△ 14,756,200	△ 14,756,200	0	3.0	0.0	
	計 (目)	R06年度	2,116,288,000	2,001,366,741	2,001,366,741	0	94.6	100.0	
		R05年度	1,680,060,000	1,575,653,662	1,575,653,662	0	93.8	100.0	
		増減	436,228,000	425,713,079	425,713,079	0	0.8	0.0	
特別会計 繰入金	太陽光発 電事業特 別会 計 繰 入 金	R06年度	21,607,000	14,719,823	14,719,823	0	68.1	100.0	
		R05年度	3,220,000	2,538,800	2,538,800	0	78.8	100.0	
		増減	18,387,000	12,181,023	12,181,023	0	△10.7	0.0	
財 産 区 会 計 繰 入 金	荒財 産 会 計 繰 入 金	川区計 入	R06年度	500,000	500,000	500,000	0	100.0	100.0
			R05年度	700,000	700,000	700,000	0	100.0	100.0
			増減	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000	0	0.0	0.0
	峰吉 財 産 会 計 繰 入 金	川区計 入	R06年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
			R05年度	220,000	220,000	220,000	0	100.0	100.0
			増減	0	0	0	0	0.0	0.0
	船 財 産 会 計 繰 入 金	岡区計 入	R06年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
			R05年度	550,000	550,000	550,000	0	100.0	100.0
			増減	0	0	0	0	0.0	0.0
	淀 財 産 会 計 繰 入 金	川区計 入	R06年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
			R05年度	1,190,000	1,190,000	1,190,000	0	100.0	100.0
			増減	0	0	0	0	0.0	0.0
	計 (目)	R06年度	2,460,000	2,460,000	2,460,000	0	100.0	100.0	
		R05年度	2,660,000	2,660,000	2,660,000	0	100.0	100.0	
		増減	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000	0	0.0	0.0	
合 計 (款)	R06年度	2,140,355,000	2,018,546,564	2,018,546,564	0	94.3	100.0		
	R05年度	1,685,940,000	1,580,852,462	1,580,852,462	0	93.8	100.0		
	増減	454,415,000	437,694,102	437,694,102	0	0.5	0.0		

20 款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
R06 年 度	2,515,924,480	2,515,925,269	2,515,925,269	0	100.0	100.0
R05 年 度	2,268,709,856	2,268,710,381	2,268,710,381	0	100.0	100.0
増 減	247,214,624	247,214,888	247,214,888	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して 10.9%、2 億 4,700 万円の増となった。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

項 (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金 加算金 及び過料	R06年度	5,402,000	8,653,244	8,653,244	0	0	160.2	100.0	
	R05年度	2,602,000	8,746,597	8,746,597	0	0	336.1	100.0	
	増減	2,800,000	△ 93,353	△ 93,353	0	0	△175.9	0.0	
市預金利子	R06年度	43,000	1,346,604	1,346,604	0	0	3,131.6	100.0	
	R05年度	60,000	45,830	45,830	0	0	76.4	100.0	
	増減	△ 17,000	1,300,774	1,300,774	0	0	3,055.2	0.0	
貸付金 元利収入	R06年度	649,855,000	651,034,540	649,874,520	0	1,160,020	100.0	99.8	
	R05年度	702,151,000	703,365,740	702,185,720	0	1,180,020	100.0	99.8	
	増減	△ 52,296,000	△ 52,331,200	△ 52,311,200	0	△ 20,000	0.0	0.0	
受託事業 収入	R06年度	251,761,000	198,983,770	198,983,770	0	0	79.0	100.0	
	R05年度	244,368,000	211,212,893	211,212,893	0	0	86.4	100.0	
	増減	7,393,000	△ 12,229,123	△ 12,229,123	0	0	△7.4	0.0	
雑 入	滞処 納費	R06年度	1,088,000	0	0	0	0	0.0	-
		R05年度	8,000	0	0	0	0	0.0	-
		増減	1,080,000	0	0	0	0	0.0	-
	弁償金	R06年度	1,000	149,600	149,600	0	0	14,960.0	100.0
		R05年度	1,000	13,000	13,000	0	0	1,300.0	100.0
		増減	0	136,600	136,600	0	0	13,660.0	0.0
	雑入	R06年度	401,099,000	492,856,086	452,064,658	904,718	39,886,710	112.7	91.7
		R05年度	396,048,000	499,253,019	460,885,737	4,508,481	33,858,801	116.4	92.3
		増減	5,051,000	△ 6,396,933	△ 8,821,079	△ 3,603,763	6,027,909	△3.7	△0.6
	過年度 収入	R06年度	0	40,919,947	37,754,580	160,229	3,005,138	-	92.3
		R05年度	0	36,378,854	33,929,589	208,849	2,240,416	-	93.3
		増減	0	4,541,093	3,824,991	△ 48,620	764,722	-	△1.0
	計 (項)	R06年度	402,188,000	533,925,633	489,968,838	1,064,947	42,891,848	121.8	91.8
		R05年度	396,057,000	535,644,873	494,828,326	4,717,330	36,099,217	124.9	92.4
		増減	6,131,000	△ 1,719,240	△ 4,859,488	△ 3,652,383	6,792,631	△3.1	△0.6
合計 (款)	R06年度	1,309,249,000	1,393,943,791	1,348,826,976	1,064,947	44,051,868	103.0	96.8	
	R05年度	1,345,238,000	1,459,015,933	1,417,019,366	4,717,330	37,279,237	105.3	97.1	
	増減	△ 35,989,000	△ 65,072,142	△ 68,192,390	△ 3,652,383	6,772,631	△2.3	△0.3	

収入済額は、貸付金元利収入が前年度比 5,200 万円減となったことなどにより、前年度と比較して 4.8%、6,800 万円の減となった。

22款 市債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
R06 年 度	5,915,423,000	5,724,623,000	5,029,723,000	694,900,000	85.0	87.9
R05 年 度	5,675,208,000	5,454,808,000	4,657,508,000	797,300,000	82.1	85.4
増 減	240,215,000	269,815,000	372,215,000	△ 102,400,000	△2.9	△2.5

収入済額は、前年度と比較して8.0%（3億7,200万円）の増となった。

主な要因として、保健体育債（4億9,900万円減）、社会教育債（2億7,800万円減）が減となったものの、商工債（8億1,300万円増）、清掃事業債（8億円増）が増となったことによる。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰り越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

(単位：円、%)

項	目	節	R06 年 度 収 入 済 額	R05 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
市	総 務 債	総 務 債	448,400,000	295,200,000	153,200,000	51.9
	民 生 債	社 会 福 祉 債	172,200,000	224,100,000	△ 51,900,000	△23.2
		児 童 福 祉 債	94,200,000	63,100,000	31,100,000	49.3
		計 (目)	266,400,000	287,200,000	△ 20,800,000	△7.2
	衛 生 債	保 健 衛 生 債	71,400,000	280,000,000	△ 208,600,000	△74.5
		清 掃 事 業 債	1,247,400,000	447,000,000	800,400,000	179.1
		計 (目)	1,318,800,000	727,000,000	591,800,000	81.4
	労 働 債	労 働 債	0	11,500,000	△ 11,500,000	皆減
	農 水 産 業 債	農 業 債	624,000,000	579,100,000	44,900,000	7.8
		林 業 債	13,500,000	13,000,000	500,000	3.8
計 (目)		637,500,000	592,100,000	45,400,000	7.7	
商 工 債	商 工 債	890,500,000	78,000,000	812,500,000	1,041.7	
債						

(単位：円、%)

項	目	節	R06 年 度 収 入 済 額	R05 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
土 木 債	道路橋りょう債		323,200,000	441,100,000	△ 117,900,000	△26.7
	住 宅 債		44,000,000	0	44,000,000	皆増
	公 園 施 設 債		22,300,000	67,300,000	△ 45,000,000	△66.9
	計 (目)		389,500,000	508,400,000	△ 118,900,000	△23.4
消 防 債	消 防 施 設 債		120,600,000	212,500,000	△ 91,900,000	△43.2
	防 災 対 策 債		167,100,000	38,300,000	128,800,000	336.3
	計 (目)		287,700,000	250,800,000	36,900,000	14.7
教 育 債	小 学 校 債		12,200,000	221,900,000	△ 209,700,000	△94.5
	中 学 校 債		0	90,400,000	△ 90,400,000	皆減
	社 会 教 育 債		222,900,000	501,000,000	△ 278,100,000	△55.5
	保 健 体 育 債		106,600,000	606,000,000	△ 499,400,000	△82.4
	計 (目)		341,700,000	1,419,300,000	△ 1,077,600,000	△75.9
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債		376,623,000	375,308,000	1,315,000	0.4
災 害 復 旧 債	災 害 復 旧 債		72,600,000	112,700,000	△ 40,100,000	△35.6
合 計 (款)			5,029,723,000	4,657,508,000	372,215,000	8.0

(4) 収入未済額及び不納欠損額

1) 収入未済額

(単位：円)

年度	収入未済額	市 税	市税以外の収入	
			繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R06年度	1,483,821,270	248,703,245	1,183,621,525	51,496,500
R05年度	1,451,133,597	277,282,680	1,131,620,420	42,230,497
前年度比較	32,687,673	△ 28,579,435	52,001,105	9,266,003

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は3億円（前年3億1,900万円）で、前年度より6.0%、1,900万円減少した。

収入未済額の内訳は、次頁のとおりである。

① 市税

(単位：円、%)

目・節		前年度繰越 収入未済額	過年度 税額更正	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
個人 市民税	現年			2,627,271,922	2,608,063,719	99.3	0	19,208,203
	過年	73,501,173	△ 167,265	73,333,908	22,878,613	31.2	6,894,255	43,561,040
	計	73,501,173	△ 167,265	2,700,605,830	2,630,942,332	97.4	6,894,255	62,769,243
法人 市民税	現年			651,223,700	648,841,000	99.6	0	2,382,700
	過年	7,046,364	0	7,046,364	3,568,040	50.6	1,053,469	2,424,855
	計	7,046,364	0	658,270,064	652,409,040	99.1	1,053,469	4,807,555
固定 資産 税	現年			3,814,420,500	3,765,611,901	98.7	0	48,808,599
	過年	181,419,954	△ 73,200	181,346,754	39,807,798	22.0	22,022,177	119,516,779
	計	181,419,954	△ 73,200	3,995,767,254	3,805,419,699	95.2	22,022,177	168,325,378
軽 自動 車 税	現年			331,249,700	327,140,018	98.8	0	4,109,682
	過年	15,315,189	△ 18,900	15,296,289	4,357,302	28.5	2,247,600	8,691,387
	計	15,315,189	△ 18,900	346,545,989	331,497,320	95.7	2,247,600	12,801,069
市たばこ税 (現年)				607,863,267	607,863,267	100.0	0	0
入 湯 税	現年			2,990,850	2,990,850	100.0	0	0
	過年	0	0	0	0	-	0	0
	計	0	0	2,990,850	2,990,850	100.0	0	0
合 計	現年			8,035,019,939	7,960,510,755	99.1	0	74,509,184
	過年	277,282,680	△ 259,365	277,023,315	70,611,753	25.5	32,217,501	174,194,061
	計	277,282,680	△ 259,365	8,312,043,254	8,031,122,508	96.6	32,217,501	248,703,245

(税務課資料)

② 税外収入 その1 (繰越事業の未収入特定財源となるものを除く)

(単位:円、%)

節	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	139,310	52,330	37.6	0	86,980
総務管理使用料	59,188,786	59,041,756	99.8	0	147,030
道路橋りょう使用料	26,788,386	26,774,989	99.9	0	13,397
住宅使用料	142,809,386	135,748,080	95.1	0	7,061,306
保健衛生手数料	7,988,010	7,913,640	99.1	0	74,370
土地貸付収入	25,736,316	25,674,767	99.8	0	61,549
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	867,020	0	0.0	0	867,020
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	313,000	20,000	6.4	0	293,000
高齢者サービス事業等納付金	4,799,950	4,797,950	100.0	0	2,000
負担金	87,245,215	87,069,715	99.8	0	175,500
返還金	54,750,558	17,786,516	32.5	484,468	36,479,574
雑収入	13,644,316	13,535,680	99.2	0	108,636
空き家等管理費用徴収金	3,195,000	74,000	2.3	0	3,121,000
清算金	8,633,831	8,213,581	95.1	420,250	0
過年度収入	40,919,947	37,754,580	92.3	160,229	3,005,138
合計				1,064,947	51,496,500

③ 税外収入 その2 (繰越事業に伴う未収入特定財源)

(単位:円)

節	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
総務管理費補助金	1,326,162,152	1,273,976,152	52,186,000
保健衛生費補助金	26,058,000	24,353,000	1,705,000
道路橋りょう費補助金	878,312,100	639,504,725	238,807,375
住宅費補助金	312,343,000	223,515,000	88,828,000
小学校費補助金	35,642,883	16,231,883	19,411,000
中学校費補助金	43,844,407	11,943,407	31,901,000
社会福祉費補助金	88,615,339	86,712,339	1,903,000
農業費補助金	333,586,753	294,276,753	39,310,000
林業費補助金	35,457,625	20,787,475	14,670,150
総 務 債	451,100,000	448,400,000	2,700,000
農 業 債	917,800,000	624,000,000	293,800,000
林 業 債	36,800,000	13,500,000	23,300,000
道路橋りょう債	493,700,000	323,200,000	170,500,000
住 宅 債	75,400,000	44,000,000	31,400,000
消 防 施 設 債	177,200,000	120,600,000	56,600,000
小 学 校 債	50,700,000	12,200,000	38,500,000
中 学 校 債	78,100,000	0	78,100,000
計			1,183,621,525

2) 不納欠損額

(単位：円)

年 度	市 税	税 外				合 計
		分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財産収入	諸 収 入	
R06年度	32,217,501	0	0	0	1,064,947	33,282,448
R05年度	57,703,467	0	0	0	5,151,956	62,855,423
前 年 度 比 較	△ 25,485,966	0	0	0	△ 4,087,009	△ 29,572,975

不納欠損額は、前年度と比較して 47.0%、3,000 万円減少した。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

税 目		法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
		第4項			第5項 (即時消滅)		
		第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
個人 市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	1,102,951	1,008,982	6,973	0	4,775,349	6,894,255
	計	1,102,951	1,008,982	6,973	0	4,775,349	6,894,255
法人 市民税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	0	0	0	425,038	628,431	1,053,469
	計	0	0	0	425,038	628,431	1,053,469
固定 資産 税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	402,700	2,267,416	146,200	1,430,213	17,775,648	22,022,177
	計	402,700	2,267,416	146,200	1,430,213	17,775,648	22,022,177
軽 自動 車 税	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	245,600	321,700	0	0	1,680,300	2,247,600
	計	245,600	321,700	0	0	1,680,300	2,247,600
計	現年分	0	0	0	0	0	0
	過年分	1,751,251	3,598,098	153,173	1,855,251	24,859,728	32,217,501
	計	1,751,251	3,598,098	153,173	1,855,251	24,859,728	32,217,501

上記の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第15条の7第4項は、同条第1項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

3 歳出

(1) 歳出決算の概要

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
R06 年度	54,771,094,900	51,573,794,912	0	1,381,234,298	4,300,000	1,811,765,690	94.2
R05 年度	53,479,066,140	49,789,828,463	1,970,300	1,487,229,600	0	2,200,037,777	93.1
比較	1,292,028,760	1,783,966,449	△ 1,970,300	△ 105,995,302	4,300,000	△ 388,272,087	1.1

前年度と比較すると予算現額は2.4%、支出済額は3.6%それぞれ増加した。翌年度繰越額は35事業、13億8,100万円であり、前年度と比較すると、事業数は3減、繰越額は1億400万円の減となった。

予算現額に対する不用額の割合は3.3%であり、前年度より0.8ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	R06 年度		R05 年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	288,778,614	0.6	281,753,044	0.6	7,025,570	2.5
2 総務費	6,654,132,750	12.9	5,765,964,496	11.6	888,168,254	15.4
3 民生費	14,713,298,936	28.5	14,867,918,475	29.8	△ 154,619,539	△ 1.0
4 衛生費	5,808,899,029	11.3	5,205,221,134	10.5	603,677,895	11.6
5 労働費	71,187,671	0.1	72,715,834	0.1	△ 1,528,163	△ 2.1
6 農林水産業費	3,457,532,569	6.7	3,624,114,764	7.3	△ 166,582,195	△ 4.6
7 商工費	2,748,846,176	5.3	1,872,820,487	3.8	876,025,689	46.8
8 土木費	5,100,370,836	9.9	4,439,621,185	8.9	660,749,651	14.9
9 消防費	2,034,143,206	4.0	1,953,357,912	3.9	80,785,294	4.1
10 教育費	4,965,817,438	9.6	5,740,840,715	11.5	△ 775,023,277	△ 13.5
11 災害復旧費	220,047,779	0.4	192,128,554	0.4	27,919,225	14.5
12 公債費	5,510,739,908	10.7	5,773,371,863	11.6	△ 262,631,955	△ 4.5
合計	51,573,794,912	100.0	49,789,828,463	100.0	1,783,966,449	3.6

支出済額は、大きい順に①民生費（構成比率28.5%）、②総務費（構成比12.9%）、③衛生費（構成比11.3%）、④公債費（構成比10.7%）、⑤土木費（構成比9.9%）である。

前年度と比較して増加額が大きい主なものは、総務費の8億8,800万円、商工費の8億7,600万円、土木費の6億6,100万円である。減少額が大きい主なものは、教育費の7億7,500万円、公債費の2億6,300万円、農林水産業費の1億6,700万円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

【繰越明許】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財 源 内 訳				
			既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総務費	庁舎管理費（神岡庁舎下水道接続工事）	7,931,000	0	0	0	0	7,931,000
	財産管理費（旧船岡小学校体育館改修負担金）	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
	車両運行経費（大曲庁舎除雪用小型ホイールローダー購入）	8,030,000	0	0	0	0	8,030,000
	次世代自動車導入事業費	3,019,000	0	0	2,700,000	0	319,000
	コミュニティセンター等管理費（ホール照明LED化更新工事）	9,240,000	0	0	0	0	9,240,000
民生費	住民税非課税世帯への支援事業費（物価高騰対策）	39,130,000	0	39,130,000	0	0	0
	原油価格高騰対策生活支援事業費	6,163,611	0	1,903,000	0	0	4,260,611
	低所得子育て世帯への支援事業費（物価高騰対策）	13,056,000	0	13,056,000	0	0	0
衛生費	出産・子育て応援事業費（健康システム改修）	1,705,000	0	1,705,000	0	0	0
農林水産業費	低コスト技術等導入支援事業費	15,231,000	0	15,231,000	0	0	0
	夢ある農業経営総合支援事業費	7,380,000	0	576,000	0	0	6,804,000
	農業経営等復旧・再開支援事業費	8,775,000	0	7,522,000	0	0	1,253,000
	畜産業費補助金（畜産関係車両導入支援）	15,050,000	0	0	0	0	15,050,000
	基盤整備促進事業費（内小友地区農道改良工事1工区）	13,000,000	0	0	13,000,000	0	0
	県営土地改良事業費負担金	44,279,000	0	0	43,200,000	0	1,079,000
	県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）	235,535,000	0	0	233,300,000	0	2,235,000
	国土調査事業費（国補正予算分）	21,308,000	0	15,981,000	0	0	5,327,000
	林道維持費（林道御代ヶ沢線改良事業）	26,673,000	0	14,670,150	10,800,000	0	1,202,850
	県営林道事業費（高能率生産団地路網整備事業林道矢向線）	5,500,000	0	0	5,500,000	0	0
県営林道事業費（国補正予算分）	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
商工費	茶屋っこ一里塚管理費 （「道の駅かみおか」再 整備基本計画策定業務 費）	8,261,000	0	0	0	0	8,261,000
	嶽の湯温泉管理費（冷温 水発生機更新工事）	29,733,000	0	0	0	0	29,733,000
土木費	道路維持管理費（国補正 予算分・社会資本整備総 合交付金事業）	145,000,000	0	77,575,000	63,800,000	0	3,625,000
	道路改良事業費（駅東12 号線の拡幅工事に伴う各 種調査費）	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000
	橋りょう維持費（中畑1 号線橋りょう補修費）	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
	橋りょう長寿命化対策事 業費（社会資本整備総合 交付金事業）	95,277,787	0	56,069,911	39,200,000	0	7,876
	橋りょう長寿命化対策事業 費（国補正予算分・社会資本 整備総合交付金事業）	173,000,000	0	101,810,000	67,500,000	0	3,690,000
	通学路歩道整備事業費 （社会資本整備総合交付 金事業）	5,697,900	0	3,352,464	0	0	2,345,436
	物渡台地区防災集団移転 促進事業費	123,803,000	0	88,828,000	31,400,000	0	3,575,000
消防費	大曲仙北広域市町村圏組 合消防費負担金（消防ポ ンプ自動車更新）	59,709,000	0	0	56,600,000	0	3,109,000
	水害対策費（排水ポンプ 購入及び設置等）	11,699,000	0	0	0	0	11,699,000
教育費	学校施設改修事業費（国 補正予算分・学校施設環 境改善交付金事業）（小 学校費）	58,107,000	0	19,411,000	38,500,000	0	196,000
	学校施設改修事業費（国 補正予算分・学校施設環 境改善交付金事業）（中 学校費）	118,821,000	0	31,901,000	78,100,000	0	8,820,000
	中央公民館管理費（冷却 塔更新工事）	10,120,000	0	0	0	0	10,120,000
災害 復旧費	農地等災害復旧事業費補 助金（宮林揚水機災害復 旧事業）	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
小計		1,381,234,298	0	488,721,525	690,600,000	0	201,912,773

【事故繰越】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
農林水 産業費	県営土地改良事業費負担 金（国補正予算分）	4,300,000	0	0	4,300,000	0	0
小計		4,300,000	0	0	4,300,000	0	0

(3) 各款別の執行状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	A-(B+C)	B/A
1 議会費 (1) 議会費	R06	296,993,000	288,778,614	0	8,214,386	97.2
	R05	286,979,829	281,753,044	0	5,226,785	98.2
	比較	10,013,171	7,025,570	0	2,987,601	△1.0

前年度と比較すると、予算現額は 3.5%、支出済額は 2.5%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、2.8% (前年度 1.8%) となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	A-(B+C)	B/A
2 総務費	R06	6,981,088,471	6,654,132,750	58,220,000	268,735,721	95.3
	R05	6,093,368,534	5,765,964,496	45,991,000	281,413,038	94.6
	増減	887,719,937	888,168,254	12,229,000	△12,677,317	0.7
(1) 総務管理費	R06	6,111,814,801	5,853,900,080	58,220,000	199,694,721	95.8
	R05	5,300,067,034	5,009,004,861	45,991,000	245,071,173	94.5
	増減	811,747,767	844,895,219	12,229,000	△45,376,452	1.3
(2) 徴税費	R06	422,547,000	395,526,633	0	27,020,367	93.6
	R05	398,306,000	387,192,331	0	11,113,669	97.2
	増減	24,241,000	8,334,302	0	15,906,698	△3.6
(3) 戸籍住民基本台帳費	R06	219,584,670	216,767,384	0	2,817,286	98.7
	R05	242,326,500	224,938,693	0	17,387,807	92.8
	増減	△22,741,830	△8,171,309	0	△14,570,521	5.9
(4) 選挙費	R06	137,828,000	103,838,900	0	33,989,100	75.3
	R05	60,594,000	56,617,212	0	3,976,788	93.4
	増減	77,234,000	47,221,688	0	30,012,312	△18.1
(5) 統計調査費	R06	56,811,000	52,807,191	0	4,003,809	93.0
	R05	49,594,000	47,240,720	0	2,353,280	95.3
	増減	7,217,000	5,566,471	0	1,650,529	△2.3
(6) 監査委員費	R06	32,503,000	31,292,562	0	1,210,438	96.3
	R05	42,481,000	40,970,679	0	1,510,321	96.4
	増減	△9,978,000	△9,678,117	0	△299,883	△0.1

前年度と比較すると、予算現額は 14.6%、支出済額は 15.4%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、3.8% (前年度 4.6%) となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	ふるさと応援基金積立金	696,998,647	415,889,593	281,109,054
	地域振興費	639,627,776	371,645,843	267,981,933
	企画費	594,660,807	401,184,536	193,476,271
《減》	財産管理費	75,418,233	218,119,363	△ 142,701,130
	財政調整基金積立金	702,122,716	800,090,552	△ 97,967,836
	地域雇用基金積立金	88,191	50,007,262	△ 49,919,071

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○庁舎管理費（神岡庁舎下水道接続工事） 繰越明許費 7,931,000 円

《繰越理由》

年度内の完成が困難と判断したため。

○財産管理費（旧船岡小学校体育館改修負担金） 繰越明許費 30,000,000 円

《繰越理由》

改修負担付市有財産無償譲渡契約に伴う譲受者への負担金である。譲受者が旧体育館の改修工事を実施した後に負担金を支払う契約であり、当該工事が令和 7 年度に施工されるため。

○車両運行経費（大曲庁舎除雪用小型ホイールローダー購入） 繰越明許費 8,030,000 円

《繰越理由》

新年度当初に速やかに発注する必要があるため。

○次世代自動車導入事業費 繰越明許費 3,019,000 円

《繰越理由》

EV車の基幹部品であるIPU（インテリジェントパワーユニット）の構成部品の生産が追いつかず車両生産の遅れが生じたことにより、納期を令和 7 年 6 月 30 日とする変更契約をしたため。

○コミュニティセンター等管理費（ホール照明LED化更新工事）

繰越明許費 9,240,000 円

《繰越理由》

南外コミュニティセンターホール照明LED化更新工事について、LEDの納品状況により年度内に工事が完了しなかったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 1 目 一般管理費	1,466,873,490	1,417,937,133	0	48,936,357
1 項 11 目 地域振興費	684,227,805	639,627,776	9,240,000	35,360,029
1 項 10 目 企画費	629,236,000	594,660,807	0	34,575,193

3款 民生費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民 生 費	R06	15,230,229,729	14,713,298,936	58,349,611	458,581,182	96.6
	R05	15,392,425,380	14,867,918,475	25,414,000	499,092,905	96.6
	増減	△ 162,195,651	△ 154,619,539	32,935,611	△ 40,511,723	0.0
(1) 社 会 福 祉 費	R06	8,073,449,441	7,728,941,425	45,293,611	299,214,405	95.7
	R05	8,183,228,600	7,870,019,352	19,164,000	294,045,248	96.2
	増減	△ 109,779,159	△ 141,077,927	26,129,611	5,169,157	△0.5
(2) 児 童 福 祉 費	R06	5,391,468,200	5,234,755,524	13,056,000	143,656,676	97.1
	R05	5,357,409,990	5,176,467,408	6,250,000	174,692,582	96.6
	増減	34,058,210	58,288,116	6,806,000	△ 31,035,906	0.5
(3) 生 活 保 護 費	R06	1,744,127,000	1,728,746,991	0	15,380,009	99.1
	R05	1,833,731,000	1,803,786,862	0	29,944,138	98.4
	増減	△ 89,604,000	△ 75,039,871	0	△ 14,564,129	0.7
(4) 国 民 年 金 費	R06	17,759,000	17,608,719	0	150,281	99.2
	R05	13,641,000	13,507,593	0	133,407	99.0
	増減	4,118,000	4,101,126	0	16,874	0.2
(5) 災 害 救 助 費	R06	3,426,088	3,246,277	0	179,811	94.8
	R05	4,414,790	4,137,260	0	277,530	93.7
	増減	△ 988,702	△ 890,983	0	△ 97,719	1.1

前年度と比較すると、予算現額は1.1%、支出済額は1.0%それぞれ減少した。
 予算現額に対する不用額の割合は、3.0%（前年度3.2%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	認可保育所費	3,208,449,517	3,004,838,434	203,611,083
	障がい者自立支援費	2,436,080,534	2,338,224,741	97,855,793
	児童福祉施設費	469,493,610	438,789,165	30,704,445
《減》	児童福祉総務費	1,556,812,397	1,732,839,809	△ 176,027,412
	知的障がい者福祉費	7,495,000	181,863,000	△ 174,368,000
	扶助費	1,577,640,106	1,655,410,610	△ 77,770,504

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○住民税非課税世帯への支援事業費（物価高騰対策） 繰越明許費 39,130,000 円

≪繰越理由≫

給付金対象世帯の書類提出期間を延長したため。

○原油価格高騰対策生活支援事業費 繰越明許費 6,163,611 円

≪繰越理由≫

年度内での事業完了が困難なため。

○低所得子育て世帯への支援事業費（物価高騰対策） 繰越明許費 13,056,000 円

≪繰越理由≫

申請書の提出期限を令和7年5月30日まで延長したため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 6 目 老人福祉費	2,021,307,000	1,892,561,815	0	128,745,185
2 項 1 目 児童福祉総務費	1,654,466,000	1,556,812,397	13,056,000	84,597,603
1 項 5 目 障がい者自立支援費	2,517,345,000	2,436,080,534	0	81,264,466

4款 衛生費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛生費	R06	6,085,388,000	5,808,899,029	1,705,000	274,783,971	95.5
	R05	5,496,755,680	5,205,221,134	1,291,000	290,243,546	94.7
	増減	588,632,320	603,677,895	414,000	△ 15,459,575	0.8
(1) 保健衛生費	R06	3,057,607,000	2,866,547,299	1,705,000	189,354,701	93.8
	R05	3,383,076,680	3,115,226,997	1,291,000	266,558,683	92.1
	増減	△ 325,469,680	△ 248,679,698	414,000	△ 77,203,982	1.7
(2) 清掃費	R06	2,500,503,000	2,417,140,724	0	83,362,276	96.7
	R05	1,570,410,000	1,547,381,407	0	23,028,593	98.5
	増減	930,093,000	869,759,317	0	60,333,683	△1.8
(3) 簡易水道費	R06	518,544,000	516,737,650	0	1,806,350	99.7
	R05	534,535,000	534,213,375	0	321,625	99.9
	増減	△ 15,991,000	△ 17,475,725	0	1,484,725	△0.2
(4) 上水道費	R06	8,734,000	8,473,356	0	260,644	97.0
	R05	8,734,000	8,399,355	0	334,645	96.2
	増減	0	74,001	0	△ 74,001	0.8

前年度と比較すると、予算現額は10.7%、支出済額は11.6%それぞれ増加した。

予算現額に対する不用額の割合は、4.5%（前年度5.3%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	清掃総務費	2,417,140,724	1,547,381,407	869,759,317
	後期高齢者医療費	1,413,307,039	1,359,201,024	54,106,015
	市立大曲病院費	442,000,000	388,000,000	54,000,000
《減》	環境衛生費	195,291,126	408,074,509	△ 212,783,383
	予防費	237,676,441	359,197,939	△ 121,521,498
	保健センター費	285,420,360	334,742,031	△ 49,321,671

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○出産・子育て応援事業費（健康システム改修） 繰越明許費 1,705,000 円

《繰越理由》

妊婦のための支援給付事業で使用する健康管理システムの仕様が国から示されず、年度内にシステム改修を行うことができなかったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 予防費	333,895,000	237,676,441	0	96,218,559
2 項 1 目 清掃総務費	2,500,503,000	2,417,140,724	0	83,362,276
1 項 14 目 後期高齢者医療費	1,447,236,887	1,413,307,039	0	33,929,848

5款 労働費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	R06	75,120,000	71,187,671	0	3,932,329	94.8
(1) 労働諸費	R05	73,769,000	72,715,834	0	1,053,166	98.6
	増減	1,351,000	△ 1,528,163	0	2,879,163	△3.8

前年度と比較すると、予算現額は1.8%の増、支出済額は2.1%の減となった。

予算現額に対する不用額の割合は、5.2%（前年度1.4%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	なし	-	-	-
《減》	労働諸費	70,801,508	72,232,888	△ 1,431,380

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	A-(B+C)	B/A
6 農林水産業費	R06	4,001,353,875	3,457,532,569	404,031,000	139,790,306	86.4
	R05	4,382,401,715	3,624,114,764	474,268,000	284,018,951	82.7
	増減	△ 381,047,840	△ 166,582,195	△ 70,237,000	△ 144,228,645	3.7
(1) 農業費	R06	3,725,879,295	3,231,810,039	364,858,000	129,211,256	86.7
	R05	4,155,376,675	3,416,196,613	460,768,000	278,412,062	82.2
	増減	△ 429,497,380	△ 184,386,574	△ 95,910,000	△ 149,200,806	4.5
(2) 林業費	R06	232,059,580	183,904,996	39,173,000	8,981,584	79.2
	R05	197,919,040	182,753,182	13,500,000	1,665,858	92.3
	増減	34,140,540	1,151,814	25,673,000	7,315,726	△13.1
(3) 水産業費	R06	43,415,000	41,817,534	0	1,597,466	96.3
	R05	29,106,000	25,164,969	0	3,941,031	86.5
	増減	14,309,000	16,652,565	0	△ 2,343,565	9.8

前年度と比較すると、予算現額は 8.7%、支出済額は 4.6%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、3.5%（前年度 6.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	水産業振興費	41,817,534	25,164,969	16,652,565
	農業総務費	365,320,537	351,675,185	13,645,352
	林業総務費	164,883,761	160,215,744	4,668,017
《減》	農業振興費	465,852,912	600,831,809	△ 134,978,897
	農地費	667,710,214	704,322,866	△ 36,612,652
	土地改良事業費	1,530,616,205	1,545,523,738	△ 14,907,533

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

- 低コスト技術等導入支援事業費 繰越明許費 15,231,000 円
 《繰越理由》
 県補正予算に伴う公募の事業承認が令和 7 年 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。
- 夢ある農業経営総合支援事業費 繰越明許費 7,380,000 円
 《繰越理由》
 県補正予算に伴う追加公募等の事業承認が令和 7 年 3 月であり、年度内の執行が困難であるため。
- 農業経営等復旧・再開支援事業費 繰越明許費 8,775,000 円
 《繰越理由》
 被害を受けた翌年度に購入する種子、種苗、資材購入費が補助対象であるため。
- 畜産業費補助金（畜産関係車両導入支援） 繰越明許費 15,050,000 円
 《繰越理由》
 補助対象車両はいずれも受注生産であることに加え、部品不足等による製造ラインの遅延により、発注から納車まで一定の期間がかかり、現状の納車予定が令和 7 年 7 月から 8 月上旬の見込みであり、年度内の事業完了が困難であるため。
- 基盤整備促進事業費（内小友地区農道改良工事 1 工区） 繰越明許費 13,000,000 円
 《繰越理由》
 県営ほ場整備の区画完了に合わせて約 870 メートルの農道改良工事（内小友地区農道改良事業）を計画。令和 7 年度実施予定の約 530 メートル分については、住宅街及び営農に支障を来さないよう 2 工区に区分し、うち 1 工区分の約 270 メートル分を春施工分として実施するため。
- 県営土地改良事業費負担金 繰越明許費 44,279,000 円
 《繰越理由》
 県営土地改良事業の実施地区において、工法検討に不測の日数を要し年度内完了が困難となったため。
- 県営土地改良事業費負担金（国補正予算分） 繰越明許費 235,535,000 円
 《繰越理由》
 国の令和 6 年度補正予算に伴い、令和 7 年度に事業を実施するため。
- 国土調査事業費（国補正予算分） 繰越明許費 21,308,000 円
 《繰越理由》
 国の令和 6 年度補正予算に伴い、年度末までの事業完了が困難であるため。
- 林道維持費（林道御代ヶ沢線改良事業） 繰越明許費 26,673,000 円
 《繰越理由》
 冬期間の工事で現場作業が不可能となったため。

○県営林道事業費（高能率生産団地路網整備事業 林道矢向線）

繰越明許費 5,500,000 円

＜繰越理由＞

県営林道矢向線の路網線形を一部変更することとなり、新たに関係地権者から承諾を得るための施工同意取得に日数を要し、年度内完了が困難となったため。

○県営林道事業費（国補正予算分）

繰越明許費 7,000,000 円

＜繰越理由＞

国の令和6年度補正予算に伴い、令和7年度に事業を実施するため。

○県営土地改良事業費負担金（国補正予算分）

事故繰越 4,300,000 円

＜繰越理由＞

県営土地改良事業の実施地区において、工法検討に不測の日数を要したため、年度内完了が困難となった1地区分の工事費を繰越し、令和7年度に継続実施するもの。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 6 目 土地改良事業費	1,879,478,000	1,530,616,205	297,114,000	51,747,795
1 項 3 目 農業振興費	540,421,000	465,852,912	31,386,000	43,182,088
1 項 5 目 農地費	682,792,000	667,710,214	0	15,081,786

7款 商工費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	R06	2,861,248,088	2,748,846,176	37,994,000	74,407,912	96.1
(1) 商 工 費	R05	2,020,153,500	1,872,820,487	66,960,600	80,372,413	92.7
	増減	841,094,588	876,025,689	△ 28,966,600	△ 5,964,501	3.4

前年度と比較すると、予算現額は41.6%、支出済額は46.8%それぞれ増加した。
 予算現額に対する不用額の割合は、2.6%（前年度4.0%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	観光費	1,531,476,231	570,670,650	960,805,581
《減》	商工振興費	973,170,977	1,062,958,525	△ 89,787,548

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○茶屋っこ一里塚管理費（「道の駅かみおか」再整備基本計画策定業務費）

繰越明許費 8,261,000 円

《繰越理由》

令和7年5月の連休繁忙期における状況調査が必要であるため。

○嶽の湯温泉管理費（冷温水発生機更新工事）

繰越明許費 29,733,000 円

《繰越理由》

メーカーからの機器の納品状況によっては工期が年度をまたぐ可能性があったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 2 目 商工振興費	1,008,601,000	973,170,977	0	35,430,023
1 項 4 目 観光費	1,604,826,088	1,531,476,231	37,994,000	35,355,857

8款 土木費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
8 土 木 費	R06	5,877,147,000	5,100,370,836	565,778,687	210,997,477	86.8
	R05	5,299,536,052	4,439,621,185	538,469,000	321,445,867	83.8
	増減	577,610,948	660,749,651	27,309,687	△110,448,390	3.0
(1) 土 木 管 理 費	R06	289,356,000	285,689,308	0	3,666,692	98.7
	R05	283,814,000	279,597,087	0	4,216,913	98.5
	増減	5,542,000	6,092,221	0	△550,221	0.2
(2) 道 路 橋 り よ う 費	R06	3,477,786,000	2,937,546,516	441,975,687	98,263,797	84.5
	R05	3,106,059,525	2,400,906,391	437,835,000	267,318,134	77.3
	増減	371,726,475	536,640,125	4,140,687	△169,054,337	7.2
(3) 都 市 計 画 費	R06	115,954,000	110,241,578	0	5,712,422	95.1
	R05	130,862,000	127,671,332	0	3,190,668	97.6
	増減	△14,908,000	△17,429,754	0	2,521,754	△2.5
(4) 住 宅 費	R06	588,273,000	399,067,314	123,803,000	65,402,686	67.8
	R05	259,806,900	140,091,939	100,634,000	19,080,961	53.9
	増減	328,466,100	258,975,375	23,169,000	46,321,725	13.9
(5) 河 川 費	R06	17,122,000	16,345,792	0	776,208	95.5
	R05	12,384,000	12,103,015	0	280,985	97.7
	増減	4,738,000	4,242,777	0	495,223	△2.2
(6) 下 水 道 費	R06	1,209,728,000	1,184,728,000	0	25,000,000	97.9
	R05	1,254,263,000	1,244,263,000	0	10,000,000	99.2
	増減	△44,535,000	△59,535,000	0	15,000,000	△1.3
(7) 公 園 費	R06	178,928,000	166,752,328	0	12,175,672	93.2
	R05	252,346,627	234,988,421	0	17,358,206	93.1
	増減	△73,418,627	△68,236,093	0	△5,182,534	0.1

前年度と比較すると、予算現額は10.9%、支出済額は14.9%それぞれ増加した。
 予算現額に対する不用額の割合は、3.6%（前年度6.1%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	道路維持費	2,134,726,790	1,511,100,469	623,626,321
	住宅建設費	310,576,411	26,566,221	284,010,190
	橋りょう維持費	396,489,213	373,012,913	23,476,300
《減》	道路新設改良費	31,294,500	134,416,394	△ 103,121,894
	下水道費	1,184,728,000	1,244,263,000	△ 59,535,000
	公園管理費	119,205,324	174,253,546	△ 55,048,222

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○道路維持管理費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 145,000,000 円

《繰越理由》

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ根本的に事業計画を見直す必要があるため。

○道路改良事業費（駅東 12 号線の拡幅工事に伴う各種調査費）

繰越明許費 13,000,000 円

《繰越理由》

早期調査（雪解け後早期の発注）に係る補正予算成立時期（12 月議会）を考慮すると、年度内の調査完了が困難であるため。

○橋りょう維持費（中畑 1 号線橋りょう補修工事）

繰越明許費 10,000,000 円

《繰越理由》

緊急補修工事に係る補正予算成立時期（12 月議会）を考慮すると、年度内の工事完了が困難であるため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 95,277,787 円

《繰越理由》

笹台橋について、森林管理署との協議に不測の日数を要し発注が遅れ、工事工程を見直したことにより年度内完成が困難となったため。また、姫神橋について、早期事業完了を目指し、当年度発注工事と並行して他 3 径間を発注予定であったが現場での取り扱い、河川管理者との河川協議に不測の日数を要し年度内完成が困難となったため。

○橋りょう長寿命化対策事業費（国補正予算分・社会資本整備総合交付金事業）

繰越明許費 173,000,000 円

≪繰越理由≫

補正予算成立時期を考慮すると、財政法上の会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、補正予算成立を踏まえ根本的に事業計画を見直す必要があるため。

○通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業） 繰越明許費 5,697,900 円

≪繰越理由≫

久保関古館線交差点改良工事について、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため。

○物渡台地区防災集団移転促進事業費 繰越明許費 123,803,000 円

≪繰越理由≫

移転先用地の取得に不測の日数を要し、宅地造成工事等の完成が遅れたことにより、移転の年度内完了が困難となったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2 項 2 目 道路維持費	2,368,234,000	2,134,726,790	145,000,000	88,507,210
4 項 2 目 住宅建設費	478,968,000	310,576,411	123,803,000	44,588,589
6 項 1 目 下水道費	1,209,728,000	1,184,728,000	0	25,000,000

9款 消防費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消防費	R06	2,130,031,000	2,034,143,206	71,408,000	24,479,794	95.5
(1) 消防費	R05	2,174,120,000	1,953,357,912	166,808,000	53,954,088	89.8
	増減	△ 44,089,000	80,785,294	△ 95,400,000	△ 29,474,294	5.7

前年度と比較すると、予算現額は2.0%の減、支出済額は4.1%の増となった。

予算現額に対する不用額の割合は、1.1%（前年度2.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	水防費	144,740,442	51,339,772	93,400,670
	防災対策費	105,033,195	76,317,162	28,716,033
	災害対策費	80,523,565	64,630,704	15,892,861
《減》	常備消防費	1,471,350,000	1,534,724,000	△ 63,374,000

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金（消防ポンプ自動車更新）

繰越明許費 59,709,000 円

《繰越理由》

大曲消防署東分署及び協和分署の消防ポンプ自動車の更新に係る負担金について、車両部品の供給に遅延が発生し年度内の納車が困難となったため。

○水害対策費（排水ポンプ購入及び設置等）

繰越明許費 11,699,000 円

《繰越理由》

排水ポンプの設置方法等について、国土交通省との事業調整に不測の日数を要したため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 水防費	166,115,000	144,740,442	11,699,000	9,675,558
1 項 2 目 非常備消防費	187,026,000	180,944,711	0	6,081,289
1 項 5 目 防災対策費	110,889,000	105,033,195	0	5,855,805

10款 教育費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	R06	5,454,299,640	4,965,817,438	187,048,000	301,434,202	91.0
	R05	6,124,213,940	5,740,840,715	50,214,300	333,158,925	93.7
	増減	△ 669,914,300	△ 775,023,277	136,833,700	△ 31,724,723	△2.7
(1) 教育総務費	R06	1,896,551,426	1,807,397,562	0	89,153,864	95.3
	R05	1,628,684,000	1,556,851,710	0	71,832,290	95.6
	増減	267,867,426	250,545,852	0	17,321,574	△0.3
(2) 小学校費	R06	949,467,428	818,428,973	58,107,000	72,931,455	86.2
	R05	1,171,928,012	1,014,469,862	48,594,000	108,864,150	86.6
	増減	△ 222,460,584	△ 196,040,889	9,513,000	△ 35,932,695	△0.4
(3) 中学校費	R06	522,000,572	364,646,336	118,821,000	38,533,236	69.9
	R05	540,666,608	487,350,188	0	53,316,420	90.1
	増減	△ 18,666,036	△ 122,703,852	118,821,000	△ 14,783,184	△20.2
(4) 社会教育費	R06	1,473,694,019	1,382,199,629	10,120,000	81,374,390	93.8
	R05	1,659,617,580	1,590,526,229	1,620,300	67,471,051	95.8
	増減	△ 185,923,561	△ 208,326,600	8,499,700	13,903,339	△2.0
(5) 保健体育費	R06	612,586,195	593,144,938	0	19,441,257	96.8
	R05	1,123,317,740	1,091,642,726	0	31,675,014	97.2
	増減	△ 510,731,545	△ 498,497,788	0	△ 12,233,757	△0.4

前年度と比較すると、予算現額は10.9%、支出済額は13.5%それぞれ減少した。
 予算現額に対する不用額の割合は、5.5%（前年度5.4%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	大仙市学校施設再編整備基金積立金	300,051,998	150,001,584	150,050,414
	生涯学習施設費	383,930,109	319,291,826	64,638,283
	教育振興費	1,070,274,721	1,007,409,576	62,865,145
《減》	保健体育施設費	340,496,874	853,065,582	△ 512,568,708
	公民館費	398,342,326	719,791,496	△ 321,449,170
	学校管理費(小学校費)	464,404,826	714,542,675	△ 250,137,849

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

- 学校施設改修事業費（国補正予算分・学校施設環境改善交付金事業）（小学校費）

繰越明許費 58,107,000 円

《繰越理由》

国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難であるため。

- 学校施設改修事業費（国補正予算分・学校施設環境改善交付金事業）（中学校費）

繰越明許費 118,821,000 円

《繰越理由》

国の補正予算で採択された事業であり、年度内での実施が困難であるため。

- 中央公民館管理費（冷却塔更新工事）

繰越明許費 10,120,000 円

《繰越理由》

冷却塔の調達に時間を要し、また既存部分との調整を十分に行う必要があり、年度内の完成が困難となったため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 項 4 目 教育振興費	1,152,307,280	1,070,274,721	0	82,032,559
2 項 1 目 学校管理費（小学校費）	576,545,100	464,404,826	58,107,000	54,033,274
3 項 1 目 学校管理費（中学校費）	350,901,000	202,058,381	118,821,000	30,021,619

1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 1 災害復旧費	R06	242,836,000	220,047,779	1,000,000	21,788,221	90.6
	R05	344,537,000	192,128,554	119,784,000	32,624,446	55.8
	増減	△ 101,701,000	27,919,225	△ 118,784,000	△ 10,836,225	34.8
(1) 公共土木施設 災害復旧費	R06	99,803,000	90,471,474	0	9,331,526	90.7
	R05	115,004,000	47,014,340	50,012,000	17,977,660	40.9
	増減	△ 15,201,000	43,457,134	△ 50,012,000	△ 8,646,134	49.8
(2) 農林水産施設 災害復旧費	R06	143,033,000	129,576,305	1,000,000	12,456,695	90.6
	R05	229,533,000	145,114,214	69,772,000	14,646,786	63.2
	増減	△ 86,500,000	△ 15,537,909	△ 68,772,000	△ 2,190,091	27.4

前年度と比較すると、予算現額は 29.5%の減、支出済額は 14.5%の増となった。

予算現額に対する不用額の割合は、9.0%（前年度 9.5%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

区分	目名称	R06	R05	増減額
《増》	河川災害復旧費	42,261,650	13,479,200	28,782,450
	道路橋りょう災害復旧費	48,209,824	33,535,140	14,674,684
《減》	林業施設災害復旧費	58,145,326	70,843,167	△ 12,697,841
	農地農業用施設災害復旧費	71,430,979	74,271,047	△ 2,840,068

2) 翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

○農地等災害復旧事業費補助金（宮林揚水機災害復旧事業）

繰越明許費 1,000,000 円

《繰越理由》

7月大雨の増水被害を受けた農業用施設（宮林揚水機）復旧経費として支援するもの。
令和6年10月30日の災害査定を受けて事業着手したが、揚水機のポンプ更新を4月末（灌漑期前）としていることから、当補助金の交付も完了期に合わせて実施するため。

3) 不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2項 1目 農地農業用施設災害復旧費	82,467,000	71,430,979	1,000,000	10,036,021
1項 1目 道路橋りょう災害復旧費	55,894,000	48,209,824	0	7,684,176

12款 公債費

(単位：円、%)

款(項)	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	A-(B+C)	B/A
12 公債費	R06	5,517,861,000	5,510,739,908	0	7,121,092	99.9
(1) 公債費	R05	5,777,027,000	5,773,371,863	0	3,655,137	99.9
	増減	△ 259,166,000	△ 262,631,955	0	3,465,955	0.0

前年度と比較すると、予算現額、支出済額ともに4.5%それぞれ減少した。

予算現額に対する不用額の割合は、0.1%（前年度0.1%）となっている。

1) 前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06 年 度 支 出 済 額	R05 年 度 支 出 済 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金	5,304,668,430	5,589,487,536	△ 284,819,106	△ 5.1
利 子	206,049,478	183,763,327	22,286,151	12.1
公 債 諸 費	22,000	121,000	△ 99,000	100.0
合 計	5,510,739,908	5,773,371,863	△ 262,631,955	△ 4.5
歳出決算総額	51,573,794,912	49,789,828,463	1,783,966,449	3.6
対決算額割合	10.7	11.6		

13款 予備費

(単位：円、%)

款(項)	年度	当初予算額 A	予備費支出 B		不用額 A-B	執行率 B/A
13 予備費	R06	50,000,000	32,500,903	—	17,499,097	65.0
(1) 予備費	R05	50,000,000	36,221,490	—	13,778,510	72.4
	増減	0	△ 3,720,587	—	3,720,587	△7.4

予備費の支出件数は、84件であり、その充当先科目は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	件数	充用額
2	1	1 一般管理費	1	2,544,490
2	1	2 文書費	2	520,900
2	1	4 庁舎管理費	5	4,657,390
2	1	5 交通安全対策費	1	247,500
2	1	10 企画費	1	1,000,000
2	1	11 地域振興費	2	800,805
2	1	41 財政調整基金積立金	1	115,716
2	3	1 戸籍住民基本台帳費	2	430,670
3	1	1 社会福祉総務費	4	736,441
3	2	2 児童福祉施設費	1	827,200
3	5	1 災害救助費	18	2,982,088
6	1	7 農業施設費	3	705,295
6	2	2 林業振興費	1	65,580
7	1	4 観光費	15	7,924,488
8	7	1 公園管理費	1	715,000
10	1	2 事務局費	1	162,426
10	2	1 学校管理費（小学校費）	4	2,423,100
10	3	2 教育振興費（中学校費）	2	29,900
10	5	5 生涯学習施設費	5	2,613,327
10	5	6 文化財保護費	4	455,392
10	6	1 保健体育総務費	4	811,290
10	6	2 保健体育施設費	5	1,720,905
12	1	3 公債諸費	1	11,000
合計			84	32,500,903

第3 特 別 会 計

第3 特別会計

1 概況

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		11,772,975,000	11,658,888,000	114,087,000	1.0
入 歳	調 定 額 B	11,375,051,362	11,786,466,463	△ 411,415,101	△3.5
	収 入 済 額 C	11,070,786,281	11,227,419,086	△ 156,632,805	△1.4
	(うち還付未済額)	(80,750)	(8,900)	(71,850)	807.3
	(収入率 C / B)	(97.3)	(95.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	25,932,303	35,184,052	△9,251,749	△26.3
収 入 未 済 額 E		278,332,778	523,863,325	△245,530,547	△46.9
出 歳	支 出 済 額 F	10,867,773,922	10,946,679,696	△78,905,774	△0.7
	(執行率 F / A)	(92.3)	(93.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,598,000	245,380,000	△243,782,000	△ 99.3
不用額 A - (F + G) H		903,603,078	466,828,304	436,774,774	93.6

特別会計として区分された14事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は約1億1,400万円増加した。後期高齢者医療特別会計(約7,955万円)、学校給食事業特別会計(約7,753万円)、企業団地整備事業特別会計(約5,872万円)が増加の主なものである。

一方、国民健康保険事業特別会計、スキー場事業特別会計などは減少した。

なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	当 初	補 正	前年度からの繰越	現 計	
R06 年度	現年予算	11,420,024,000	107,571,000	—	11,527,595,000
	繰越予算	—	—	245,380,000	245,380,000
	計(A)	11,420,024,000	107,571,000	245,380,000	11,772,975,000
R05 年度	現年予算	10,913,307,000	745,581,000	—	11,658,888,000
	繰越予算	—	—	—	0
	計(B)	10,913,307,000	745,581,000	0	11,658,888,000
(A) - (B)	506,717,000	△ 638,010,000	245,380,000	114,087,000	

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		A	B	C	C/B	D
国民健康保険事業特別会計	8,556,272,000	8,188,106,571	7,921,268,214	(96.7)	23,700,711	243,137,646
後期高齢者医療特別会計	1,146,348,000	1,144,914,092	1,139,961,751	(99.6)	871,722	4,080,619
学校給食事業特別会計	1,224,804,000	1,169,986,218	1,151,588,590	(98.4)	1,359,870	17,037,758
奨学資金特別会計	34,270,000	50,413,027	36,336,272	(72.1)	0	14,076,755
企業団地整備事業特別会計	473,526,000	469,690,793	469,690,793	(100.0)	0	0
スキー場事業特別会計	163,462,000	156,792,582	156,792,582	(100.0)	0	0
太陽光発電事業特別会計	160,864,000	165,827,366	165,827,366	(100.0)	0	0
小水力発電事業特別会計	2,000,000	855,297	855,297	(100.0)	0	0
内小友財産区特別会計	396,000	374,613	374,613	(100.0)	0	0
大川西根財産区特別会計	436,000	472,780	472,780	(100.0)	0	0
荒川財産区特別会計	1,483,000	18,091,524	18,091,524	(100.0)	0	0
峰吉川財産区特別会計	1,257,000	1,367,417	1,367,417	(100.0)	0	0
船岡財産区特別会計	5,349,000	5,423,810	5,423,810	(100.0)	0	0
淀川財産区特別会計	2,508,000	2,735,272	2,735,272	(100.0)	0	0
合 計	11,772,975,000	11,375,051,362	11,070,786,281	(97.3)	25,932,303	278,332,778

注 国民健康保険事業特別会計の収入済額には、67,250 円の還付未済額が、また、後期高齢者医療特別会計の収入済額には、13,500 円の還付未済額が含まれている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 出			
		支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	A	F	F/A	G	A-(F+G)
国民健康保険事業特別会計	8,556,272,000	7,765,020,477	(90.8)	0	791,251,523
後期高齢者医療特別会計	1,146,348,000	1,139,651,551	(99.4)	0	6,696,449
学校給食事業特別会計	1,224,804,000	1,151,230,080	(94.0)	0	73,573,920
奨学資金特別会計	34,270,000	25,248,006	(73.7)	0	9,021,994
企業団地整備事業特別会計	473,526,000	469,690,793	(99.2)	0	3,835,207
スキー場事業特別会計	163,462,000	155,194,582	(94.9)	1,598,000	6,669,418
太陽光発電事業特別会計	160,864,000	152,247,119	(94.6)	0	8,616,881
小水力発電事業特別会計	2,000,000	855,297	(42.8)	0	1,144,703
内小友財産区特別会計	396,000	121,753	(30.7)	0	274,247
大川西根財産区特別会計	436,000	67,369	(15.5)	0	368,631
荒川財産区特別会計	1,483,000	932,365	(62.9)	0	550,635
峰吉川財産区特別会計	1,257,000	554,092	(44.1)	0	702,908
船岡財産区特別会計	5,349,000	4,879,711	(91.2)	0	469,289
淀川財産区特別会計	2,508,000	2,080,727	(83.0)	0	427,273
合 計	11,772,975,000	10,867,773,922	(92.3)	1,598,000	903,603,078

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳入総額 A	11,070,786,281	11,227,419,086
歳出総額 B	10,867,773,922	10,946,679,696
歳入歳出差引額 (A-B) C	203,012,359	280,739,390
翌年度へ繰越す べき財源 D	1,598,000	17,194,000
実質収支 (C-D) E	201,414,359	263,545,390
前年度実質収支 F	263,545,390	395,759,271
単年度収支 (E-F) G	△ 62,131,031	△ 132,213,881
積立金 H	29,187,585	29,141,031
繰上償還金 I	0	0
積立金取崩額 J	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 32,943,446	△ 103,072,850

特別会計 14 事業全体では実質収支は黒字だが、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 29,187,585 円である。

特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額 51,573,794,912 円の 3.6%（前年度 3.7%）を占める。

（単位：円、%）

区 分	R06 年 度 収 入 済 額	R05 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	648,638,974	674,254,824	△ 25,615,850	△ 3.8
後期高齢者医療特別会計	354,295,553	341,256,283	13,039,270	3.8
学校給食事業特別会計	787,081,802	753,895,803	33,185,999	4.4
奨学資金特別会計	1,296,000	3,216,000	△ 1,920,000	△ 59.7
企業団地整備事業特別会計	9,865,793	1,493,065	8,372,728	560.8
スキー場事業特別会計	57,486,174	75,443,223	△ 17,957,049	△ 23.8
合 計	1,858,664,296	1,849,559,198	9,105,098	0.5

(3) 収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	不納欠損額	収入未済額	うち、繰越事業に係るもの
国民健康保険事業特別会計	23,700,711	243,137,646	0
後期高齢者医療特別会計	871,722	4,080,619	0
学校給食事業特別会計	1,359,870	17,037,758	0
奨学資金特別会計	0	14,076,755	0
合 計	25,932,303	278,332,778	0

不納欠損額は、前年度と比較して 26.3%減少した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

(単位：円)

会 計	科 目 名		R06 年度 不納欠損額	R05 年度 不納欠損額	増 減 額
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	滞納繰越分	23,700,711	32,735,590	△ 9,034,879
後期高齢者医療特別会計	普通徴収保険料	滞納繰越分	871,722	993,612	△ 121,890
学校給食事業特別会計	給食費納付金	滞納繰越分	1,359,870	1,454,850	△ 94,980
合 計			25,932,303	35,184,052	△ 9,251,749

収入未済額は、前年度と比較して 46.9%減少した。

(単位：円)

年 度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R06年度	278,332,778	0	278,332,778
R05年度	523,863,325	228,186,000	295,677,325
増 減	△ 245,530,547	△ 228,186,000	△ 17,344,547

(4) 翌年度繰越額

特別会計の歳出における翌年度繰越額は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	継続費繰次繰越	繰越明許費	事故繰越
スキー場事業特別会計	0	1,598,000	0
合 計	0	1,598,000	0

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		8,556,272,000	8,632,837,000	△ 76,565,000	△ 0.9
歳 入	調 定 額 B	8,188,106,571	8,778,145,237	△ 590,038,666	△ 6.7
	収 入 済 額 C	7,921,268,214	8,482,698,300	△ 561,430,086	△ 6.6
	(うち還付未済額)	(67,250)	(0)	(67,250)	皆増
	(収入率 C / B)	(96.7)	(96.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	23,700,711	32,735,590	△ 9,034,879	△ 27.6
収 入 未 済 額 E		243,137,646	262,711,347	△ 19,573,701	△ 7.5
歳 出	支 出 済 額 F	7,765,020,477	8,261,245,948	△ 496,225,471	△ 6.0
	(執行率 F / A)	(90.8)	(95.7)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		791,251,523	371,591,052	419,660,471	112.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.9%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 6.7%減少し、収入済額は 6.6%減少した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

	R06	R05	増減額
《増》雑入	16,661,854	11,652,323	5,009,531
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,980,000	0	1,980,000
退職被保険者等国民健康保険税	589,007	283,318	305,689
《減》保険給付費等交付金	5,759,449,163	6,158,049,912	△ 398,600,749
繰越金	221,452,352	347,683,791	△ 126,231,439
一般会計繰入金	648,638,974	674,254,824	△ 25,615,850

②国保税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに減少した。

(単位：円、%)

区 分	R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
現 年 課 税 分	調 定 額	1,257,177,200	1,291,409,100	△ 34,231,900	△ 2.7
	収 入 済 額	1,192,588,324	1,211,095,201	△ 18,506,877	△ 1.5
	収 入 率	94.9	93.8	1.1	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	64,588,876	80,313,899	△ 15,725,023	△ 19.6
滞 納 繰 越 分	調 定 額	260,850,975	272,017,121	△ 11,166,146	△ 4.1
	収 入 済 額	59,022,522	57,394,155	1,628,367	2.8
	収 入 率	22.6	21.1	1.5	—
	不 納 欠 損 額	23,700,711	32,735,590	△ 9,034,879	△ 27.6
	収 入 未 済 額	178,127,742	181,887,376	△ 3,759,634	△ 2.1
合 計	調 定 額	1,518,028,175	1,563,426,221	△ 45,398,046	△ 2.9
	収 入 済 額	1,251,610,846	1,268,489,356	△ 16,878,510	△ 1.3
	収 入 率	82.4	81.1	1.3	—
	不 納 欠 損 額	23,700,711	32,735,590	△ 9,034,879	△ 27.6
	収 入 未 済 額	242,716,618	262,201,275	△ 19,484,657	△ 7.4

注 収入済額には、現年課税分 23,900 円、滞納繰越分 43,350 円の還付未済額が含まれている。

③不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

事 由	法第15条の7				法第18条 第1項 (時効)	計
	第4項			第5項 (即時消滅)		
	第1項1号 (無財産)	第1項2号 (生活困窮)	第1項3号 (所在不明)			
国民健康保険税 (滞納繰越分)	3,981,451	5,544,384	19,000	0	14,155,876	23,700,711

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第15条の7第4項は、第1項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が3年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して6.0%減少した。予算現額に対する不用額の割合は9.2% (前年度4.3%) である。

①前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	賦課徴収費	17,798,999	15,930,984	1,868,015
	特定健康診査等事業費	53,960,976	52,242,088	1,718,888
	出産育児一時金	12,688,208	11,793,871	894,337
	医療費適正化特別対策事業費	5,638,176	5,177,564	460,612
《減》	一般被保険者療養給付費	4,785,282,897	5,083,940,087	△ 298,657,190
	一般被保険者医療給付費分	1,276,895,977	1,394,066,182	△ 117,170,205
	一般被保険者高額療養費	754,971,050	818,277,244	△ 63,306,194
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	494,287,944	503,218,957	△ 8,931,013

②不用額 不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般被保険者療養給付費	5,389,459,000	4,785,282,897	0	604,176,103
一般被保険者高額療養費	858,848,000	754,971,050	0	103,876,950
予備費	49,975,415	0	0	49,975,415

③保険給付の状況 給付内容は次のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分			R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
療 養	療 養 給 付 費	件数	295,988	307,253	△ 11,265	△ 3.7
		金額	4,785,282,897	5,083,940,087	△ 298,657,190	△ 5.9
費	療 養 費	件数	5,250	5,523	△ 273	△ 4.9
		金額	40,773,200	43,935,313	△ 3,162,113	△ 7.2
諸 費	審 査 支 払 手 数 料	金額	21,038,559	20,995,890	42,669	0.2
		計	件数	301,238	312,776	△ 11,538
		金額	4,847,094,656	5,148,871,290	△ 301,776,634	△ 5.9
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	件数	14,759	15,536	△ 777	△ 5.0
		金額	754,971,050	818,277,244	△ 63,306,194	△ 7.7
高 額 介 護 合 算 療 養 費	高 額 介 護 合 算 療 養 費	件数	36	40	△ 4	△ 10.0
		金額	951,278	877,868	73,410	8.4

(単位：円、件、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
移 送 費	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金	件数	25	25	0	—
	金額	12,688,208	11,793,871	894,337	7.6
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 手 数 料	金額	5,040	4,830	210	4.3
葬 祭 費	件数	116	164	△ 48	△ 29.3
	金額	5,800,000	8,200,000	△ 2,400,000	△ 29.3
合 計	件数	316,174	328,541	△12,367	△ 3.8
	金額	5,621,510,232	5,988,025,103	△366,514,871	△ 6.1

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	7,921,268,214	8,482,698,300
歳 出 総 額 B	7,765,020,477	8,261,245,948
歳入歳出差引額 (A-B) C	156,247,737	221,452,352
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	156,247,737	221,452,352
前 年 度 実 質 収 支 F	221,452,352	347,683,791
単 年 度 収 支 (E-F) G	△65,204,615	△126,231,439
積 立 金 H	29,187,585	29,141,031
繰 上 償 還 金 I	0	0
積 立 金 取 崩 額 J	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)	△36,017,030	△97,090,408

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も赤字であった。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,146,348,000	1,066,795,000	79,553,000	7.5
歳 入	調 定 額 B	1,144,914,092	1,047,785,805	97,128,287	9.3
	収 入 済 額 C	1,139,961,751	1,043,032,254	96,929,497	9.3
	(うち還付未済額)	(13,500)	(8,900)	(4,600)	51.7
	(収入率 C / B)	(99.6)	(99.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	871,722	993,612	△ 121,890	△ 12.3
収 入 未 済 額 E		4,080,619	3,759,939	320,680	8.5
歳 出	支 出 済 額 F	1,139,651,551	1,042,387,754	97,263,797	9.3
	(執行率 F / A)	(99.4)	(97.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		6,696,449	24,407,246	△ 17,710,797	△ 72.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より7.5%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに9.3%増加した。

①前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	普通徴収保険料	265,801,798	207,930,508	57,871,290
《減》	繰越金	644,500	2,029,963	△ 1,385,463

②不納欠損額 不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

(単位：円)

科目	事由	地方税法第 15条の7第5項 (即時消滅)	高齢者の医療の 確保に関する法律 第160条第1項 (時効)	計
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)		0	871,722	871,722

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 9.3%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 0.6% (前年度 2.3%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	後期高齢者医療広域連合納付金	1,107,125,691	1,019,789,094	87,336,597

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年度	R05 年度
歳 入 総 額 A	1,139,961,751	1,043,032,254
歳 出 総 額 B	1,139,651,551	1,042,387,754
歳入歳出差引額 (A-B) C	310,200	644,500
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	310,200	644,500
前 年 度 実 質 収 支 F	644,500	2,029,963
単 年 度 収 支 (E-F) G	△334,300	△1,385,463

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,224,804,000	1,147,269,000	77,535,000	6.8
歳 入	調 定 額 B	1,169,986,218	1,118,165,025	51,821,193	4.6
	収 入 済 額 C	1,151,588,590	1,049,122,636	102,465,954	9.8
	(収入率 C / B)	(98.4)	(93.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	1,359,870	1,454,850	△ 94,980	△ 6.5
収 入 未 済 額 E		17,037,758	67,587,539	△50,549,781	△ 74.8
歳 出	支 出 済 額 F	1,151,230,080	1,036,900,876	114,329,204	11.0
	(執行率 F / A)	(94.0)	(90.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	64,600,000	△ 64,600,000	皆減
不 用 額 A - (F + G) H		73,573,920	45,768,124	27,805,796	60.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より6.8%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は4.6%、収入済額は9.8%増加した。収入未済額は74.8%減少した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	
		繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R06年度	17,037,758	0	17,037,758
R05年度	67,587,539	52,486,000	15,101,539
増 減	△ 50,549,781	△ 52,486,000	1,936,219

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	教育債	57,200,000	0	57,200,000
	一般会計繰入金	787,081,802	753,895,803	33,185,999
《減》	雑入	292,883,198	295,026,530	△ 2,143,332

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して11.0%増加した。予算現額に対する不用額の割合は6.0% (前年度4.0%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	給食事業費	1,037,139,678	920,955,706	116,183,972
《減》	元金	107,374,000	109,040,000	△ 1,666,000

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年度	R05 年度
歳 入 総 額 A	1,151,588,590	1,049,122,636
歳 出 総 額 B	1,151,230,080	1,036,900,876
歳入歳出差引額 (A-B) C	358,510	12,221,760
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	12,114,000
実 質 収 支 (C-D) E	358,510	107,760
前 年 度 実 質 収 支 F	107,760	84,473
単 年 度 収 支 (E-F) G	250,750	23,287

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

(3) 学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

1) 現年度分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	未 納 人 数
学校給食総合センター	154,202,546	150,995,874	3,206,672	97
西部学校給食センター	50,876,528	49,644,388	1,232,140	35
東部学校給食センター	47,391,730	46,532,290	859,440	36
仙北学校給食センター	37,959,910	37,335,680	624,230	17
合 計	290,430,714	284,508,232	5,922,482	185

2) 滞納繰越分

(単位：円、人)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	未 納 人 数
学校給食総合センター	7,645,003	1,143,373	735,600	5,766,030	169
西部学校給食センター	4,145,486	865,770	251,520	3,028,196	59
東部学校給食センター	1,703,200	330,690	142,290	1,230,220	35
仙北学校給食センター	1,607,850	286,560	230,460	1,090,830	32
合 計	15,101,539	2,626,393	1,359,870	11,115,276	295

5 奨学資金特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		34,270,000	39,097,000	△ 4,827,000	△ 12.3
歳 入	調 定 額 B	50,413,027	57,580,914	△ 7,167,887	△ 12.4
	収 入 済 額 C	36,336,272	43,476,414	△ 7,140,142	△ 16.4
	(収入率 C / B)	(72.1)	(75.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		14,076,755	14,104,500	△27,745	△ 0.2
歳 出	支 出 済 額 F	25,248,006	30,406,455	△ 5,158,449	△ 17.0
	(執行率 F / A)	(73.7)	(77.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		9,021,994	8,690,545	331,449	3.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 12.3%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 12.4%、収入済額は 16.4%減少した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	利子及び配当金	26,949	1,922	25,027
《減》	奨学資金貸付金元金収入	21,943,364	26,360,619	△ 4,417,255

2) 歳出について 前年度と比較して支出済額は 17.0%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 26.3%（前年度 22.2%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	事務費	33,098	15,660	17,438
《減》	積立金	15,694,908	19,580,795	△ 3,885,887

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年度	R05 年度
歳 入 総 額 A	36,336,272	43,476,414
歳 出 総 額 B	25,248,006	30,406,455
歳入歳出差引額 (A-B) C	11,088,266	13,069,959
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	11,088,266	13,069,959
前 年 度 実 質 収 支 F	13,069,959	13,897,873
単 年 度 収 支 (E-F) G	△1,981,693	△827,914

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

(3) 奨学資金の事業状況

令和6年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和6年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和6年度中における調定額である。

(単位：人、円)

区 分	内 訳	貸 与		償 還	
		人 数	貸 与 額	人 数	償 還 額
R06 年 度 申 請 に 係 わ る も の	高 校	0	0	0	0
	大 学 等	8	4,240,000	0	0
	計	8	4,240,000	0	0
R05 年 度 以 前 申 請 に 係 わ る も の	高 校	2	480,000	21	1,970,000
	大 学 等	10	4,800,000	99	19,945,619
	計	12	5,280,000	120	21,915,619
合 計	高 校	2	480,000	21	1,970,000
	大 学 等	18	9,040,000	99	19,945,619
	計	20	9,520,000	120	21,915,619

貸付金残高については、次のとおりである。

(単位：円、人)

状 態 区 分		償還期未到来のもの						償還期中のもの	
		貸与期間中のもの		猶予期間中のもの		据置期間中のもの			
貸付金残高		17,550,000	20	2,920,000	4	15,460,000	9	120,797,324	188
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	—	—	—	—	—	—	2,323,000	22
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	11,753,755	37

(単位：円、人)

状 態 区 分		合 計	
貸付金残高		156,727,324	221
貸付金残高のうち 収入未済額	現年分	14,076,755	40
	滞納繰越分		

※収入未済額現年分の人数は、19人が滞納繰越分と重複している。

6 企業団地整備事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		473,526,000	414,803,000	58,723,000	14.2
歳 入	調 定 額 B	469,690,793	414,593,065	55,097,728	13.3
	収 入 済 額 C	469,690,793	334,193,065	135,497,728	40.5
	(収入率 C / B)	(100.0)	(80.6)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	80,400,000	△80,400,000	皆減
歳 出	支 出 済 額 F	469,690,793	334,188,065	135,502,728	40.5
	(執行率 F / A)	(99.2)	(80.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	80,405,000	△ 80,405,000	皆減
不用額 A - (F + G) H		3,835,207	209,935	3,625,272	1,726.9

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より14.2%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は13.3%、収入済額は40.5%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	
		繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R06年度	0	0	0
R05年度	80,400,000	80,400,000	0
増 減	△ 80,400,000	△ 80,400,000	0

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	県・市町村立地基盤整備連携事業補助金	153,902,000	0	153,902,000
《減》	企業団地整備事業債	305,900,000	332,700,000	△ 26,800,000

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 40.5%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 0.8% (前年度 0.1%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	企業団地整備事業費	459,844,350	332,700,986	127,143,364

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	469,690,793	334,193,065
歳 出 総 額 B	469,690,793	334,188,065
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	5,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	5,000
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

7 スキー場事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		163,462,000	184,892,000	△ 21,430,000	△ 11.6
歳 入	調 定 額 B	156,792,582	175,780,098	△ 18,987,516	△ 10.8
	収 入 済 額 C	156,792,582	80,480,098	76,312,484	94.8
	(収入率 C / B)	(100.0)	(45.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	95,300,000	△95,300,000	皆減
歳 出	支 出 済 額 F	155,194,582	75,405,098	79,789,484	105.8
	(執行率 F / A)	(94.9)	(40.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,598,000	100,375,000	△ 98,777,000	△ 98.4
不 用 額 A - (F + G) H		6,669,418	9,111,902	△ 2,442,484	△ 26.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 11.6%減少した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額は 10.8%減少し、収入済額は 94.8%増加した。

(単位：円)

年度	収入未済額	繰越事業に係るもの	それ以外のもの
R06年度	0	0	0
R05年度	95,300,000	95,300,000	0
増 減	△ 95,300,000	△ 95,300,000	0

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	スキー場整備事業債	94,200,000	5,000,000	89,200,000
《減》	一般会計繰入金	57,486,174	75,443,223	△ 17,957,049

2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 105.8%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 4.1% (前年度 4.9%) である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	スキー場事業費	152,594,582	72,805,098	79,789,484

3) 翌年度繰越事業 翌年度に繰越した事業は次のとおりである。

1 款 1 項 1 目 スキー場事業費

○スキー場運営費

繰越明許費 1,598,000 円

繰越理由： 協和スキー場高圧ケーブル更新工事の実施設計業務の完了が、令和 7 年 5 月末までかかると見込まれるため。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	156,792,582	80,480,098
歳 出 総 額 B	155,194,582	75,405,098
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,598,000	5,075,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,598,000	5,075,000
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

(3) スキー場事業の事業状況

1) 施設、所管課別の状況

(単位：円)

区 分		協和公民館	太田公民館	スポーツ振興課	財 政 課	合 計
入	予 算 現 額	30,000	0	68,132,000	95,300,000	163,462,000
	調 定 額	31,408	0	62,561,174	94,200,000	156,792,582
	収 入 済 額	31,408	0	62,561,174	94,200,000	156,792,582
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0	0	0
出	予 算 現 額	31,516,000	116,804,149	11,002,810	4,139,041	163,462,000
	支 出 済 額	28,788,286	113,574,297	10,231,999	2,600,000	155,194,582
	翌年度繰越額	1,598,000	0	0	0	1,598,000
	不 用 額	1,129,714	3,229,852	770,811	1,539,041	6,669,418

8 太陽光発電事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		160,864,000	140,767,000	20,097,000	14.3
歳 入	調 定 額 B	165,827,366	162,416,273	3,411,093	2.1
	収 入 済 額 C	165,827,366	162,416,273	3,411,093	2.1
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	152,247,119	137,823,880	14,423,239	10.5
	(執行率 F / A)	(94.6)	(97.9)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		8,616,881	2,943,120	5,673,761	192.8

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より14.3%増加した。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに2.1%増加した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	温暖化対策基金繰入金	14,719,823	2,538,800	12,181,023
《減》	売電収入	126,511,536	137,480,378	△ 10,968,842

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、10.5%増加した。予算現額に対する不用額の割合は5.4%（前年度2.1%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	一般会計繰出金	14,719,823	2,538,800	12,181,023

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	165,827,366	162,416,273
歳 出 総 額 B	152,247,119	137,823,880
歳入歳出差引額 (A-B) C	13,580,247	24,592,393
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	13,580,247	24,592,393
前 年 度 実 質 収 支 F	24,592,393	22,394,067
単 年 度 収 支 (E-F) G	△11,012,146	2,198,326

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

9 小水力発電事業特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,000,000	2,000,000	0	—
歳 入	調 定 額 B	855,297	1,017,909	△ 162,612	△ 16.0
	収 入 済 額 C	855,297	1,017,909	△ 162,612	△ 16.0
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	855,297	1,017,909	△ 162,612	△ 16.0
	(執行率 F / A)	(42.8)	(50.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		1,144,703	982,091	162,612	16.6

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度と同額である。

1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 16.0%減少した。

○前年度との比較増減

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《増》	利子及び配当金	561	35	526
《減》	売電収入	854,736	1,017,874	△ 163,138

2) 歳出について 支出済額は前年と比較して、16.0%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 57.2%（前年度 49.1%）である。

○前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

(単位：円)

		R06	R05	増減額
《減》	一般管理費	855,297	1,017,909	△ 162,612

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	855,297	1,017,909
歳 出 総 額 B	855,297	1,017,909
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

10 内小友財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		396,000	5,262,000	△ 4,866,000	△ 92.5
歳 入	調 定 額 B	374,613	5,258,182	△ 4,883,569	△ 92.9
	収 入 済 額 C (収入率 C / B)	374,613 (100.0)	5,258,182 (100.0)	△ 4,883,569 —	△ 92.9 —
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
	収 入 未 済 額 E	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F (執行率 F / A)	121,753 (30.7)	4,925,391 (93.6)	△ 4,803,638 —	△ 97.5 —
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	274,247	336,609	△ 62,362	△ 18.5

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 92.5%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 92.9%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 97.5%減少した。予算現額に対する不用額の割合は 69.3%（前年度 6.4%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	374,613	5,258,182
歳 出 総 額 B	121,753	4,925,391
歳入歳出差引額 (A-B) C	252,860	332,791
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	252,860	332,791
前 年 度 実 質 収 支 F	332,791	5,216,513
単 年 度 収 支 (E-F) G	△79,931	△4,883,722

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 1 大川西根財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		436,000	452,000	△ 16,000	△ 3.5
歳 入	調 定 額 B	472,780	446,677	26,103	5.8
	収 入 済 額 C	472,780	446,677	26,103	5.8
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	67,369	95,298	△ 27,929	△ 29.3
	(執行率 F / A)	(15.5)	(21.1)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		368,631	356,702	11,929	3.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 3.5%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 5.8%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 29.3%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 84.5%（前年度 78.9%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	472,780	446,677
歳 出 総 額 B	67,369	95,298
歳入歳出差引額 (A-B) C	405,411	351,379
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	405,411	351,379
前 年 度 実 質 収 支 F	351,379	325,377
単 年 度 収 支 (E-F) G	54,032	26,002

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

1 2 荒川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,483,000	11,944,000	△ 10,461,000	△ 87.6
歳 入	調 定 額 B	18,091,524	12,089,980	6,001,544	49.6
	収 入 済 額 C	18,091,524	12,089,980	6,001,544	49.6
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	932,365	11,349,658	△ 10,417,293	△ 91.8
	(執行率 F / A)	(62.9)	(95.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		550,635	594,342	△ 43,707	△ 7.4

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 87.6%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 49.6%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 91.8%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 37.1%（前年度 5.0%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	18,091,524	12,089,980
歳 出 総 額 B	932,365	11,349,658
歳入歳出差引額 (A-B) C	17,159,159	740,322
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	17,159,159	740,322
前 年 度 実 質 収 支 F	740,322	942,162
単 年 度 収 支 (E-F) G	16,418,837	△201,840

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

1 3 峰吉川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,257,000	4,627,000	△ 3,370,000	△ 72.8
歳 入	調 定 額 B	1,367,417	4,727,580	△ 3,360,163	△ 71.1
	収 入 済 額 C	1,367,417	4,727,580	△ 3,360,163	△ 71.1
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	554,092	3,856,883	△ 3,302,791	△ 85.6
	(執行率 F / A)	(44.1)	(83.4)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		702,908	770,117	△ 67,209	△ 8.7

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 72.8%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 71.1%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 85.6%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 55.9%（前年度 16.6%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	1,367,417	4,727,580
歳 出 総 額 B	554,092	3,856,883
歳入歳出差引額 (A-B) C	813,325	870,697
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	813,325	870,697
前 年 度 実 質 収 支 F	870,697	919,660
単 年 度 収 支 (E-F) G	△57,372	△48,963

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 4 船岡財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		5,349,000	2,211,000	3,138,000	141.9
歳 入	調 定 額 B	5,423,810	2,260,155	3,163,655	140.0
	収 入 済 額 C	5,423,810	2,260,155	3,163,655	140.0
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	4,879,711	1,649,199	3,230,512	195.9
	(執行率 F / A)	(91.2)	(74.6)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	0	0	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		469,289	561,801	△ 92,512	△ 16.5

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 141.9%増加した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 140.0%増加した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度と比較して 195.9%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 8.8%（前年度 25.4%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	5,423,810	2,260,155
歳 出 総 額 B	4,879,711	1,649,199
歳入歳出差引額 (A-B) C	544,099	610,956
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	544,099	610,956
前 年 度 実 質 収 支 F	610,956	654,035
単 年 度 収 支 (E-F) G	△66,857	△43,079

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

1 5 淀川財産区特別会計

(1) 決算額

(単位：円、%)

区 分		R06 年 度	R05 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,508,000	5,932,000	△ 3,424,000	△ 57.7
歳 入	調 定 額 B	2,735,272	6,199,563	△ 3,464,291	△ 55.9
	収 入 済 額 C	2,735,272	6,199,563	△ 3,464,291	△ 55.9
	(収入率 C / B)	(100.0)	(100.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	0	0	0	—
収 入 未 済 額 E		0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	2,080,727	5,427,282	△ 3,346,555	△ 61.7
	(執行率 F / A)	(83.0)	(91.5)	—	—
	翌年度繰越額 G	0	0	0	—
不用額 A - (F + G) H		427,273	504,718	△ 77,445	△ 15.3

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 57.7%減少した。

- 1) 歳入について 前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 55.9%減少した。
- 2) 歳出について 支出済額は前年度より 61.7%減少した。不用額の予算現額に対する割合は 17.0%（前年度 8.5%）である。

(2) 決算収支

(単位：円)

区 分	R06 年 度	R05 年 度
歳 入 総 額 A	2,735,272	6,199,563
歳 出 総 額 B	2,080,727	5,427,282
歳入歳出差引額 (A-B) C	654,545	772,281
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	654,545	772,281
前 年 度 実 質 収 支 F	772,281	1,611,357
単 年 度 収 支 (E-F) G	△117,736	△839,076

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

第4 実質収支に関する調書

第4 実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	53,948,405	51,573,795	2,374,610	201,913	2,172,697
国民健康保険事業特別会計	7,921,268	7,765,020	156,248	0	156,248
後期高齢者医療特別会計	1,139,962	1,139,652	310	0	310
学校給食事業特別会計	1,151,589	1,151,230	359	0	359
奨学資金特別会計	36,336	25,248	11,088	0	11,088
企業団地整備事業特別会計	469,691	469,691	0	0	0
スキー場事業特別会計	156,793	155,195	1,598	1,598	0
太陽光発電事業特別会計	165,827	152,247	13,580	0	13,580
小水力発電事業特別会計	855	855	0	0	0
内小友財産区特別会計	375	122	253	0	253
大川西根財産区特別会計	473	67	406	0	406
荒川財産区特別会計	18,092	932	17,160	0	17,160
峰吉川財産区特別会計	1,367	554	813	0	813
船岡財産区特別会計	5,424	4,880	544	0	544
淀川財産区特別会計	2,735	2,081	654	0	654
計	11,070,787	10,867,774	203,013	1,598	201,415
合 計	65,019,192	62,441,569	2,577,623	203,511	2,374,112

本表は、会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

第5 財産に関する調書

第5 財産に関する調書

1. 公有財産

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)			
公 有 財 産	土	行政財産	m ²	9,913,214.47	2,852.55 △ 1,088.04	9,914,978.98	0.0		
		普通財産	m ²	14,413,620.43	97,843.64 △ 125,063.12	14,386,400.95	△0.2		
		計	m ²	24,326,834.90	100,696.19 △ 126,151.16	24,301,379.93	△0.1		
	地	山林 (再掲)	面積	所有	m ²	10,374,046.15	0.00 △ 11,537.00	10,362,509.15	△0.1
				分収	m ²	2,210,558.00	0.00 0.00	2,210,558.00	0.0
				計	m ²	12,584,604.15	0.00 △ 11,537.00	12,573,067.15	△0.1
		立木	所有	m ³	317,022.56	12,360.00 △ 7,414.00	321,968.56	1.6	
			分収	m ³	38,978.98	1,504.00 0.00	40,482.98	3.9	
			計	m ³	356,001.54	13,864.00 △ 7,414.00	362,451.54	1.8	
	建 物	行政財産	m ²	467,589.97	2,222.44 △ 5,167.34	464,645.07	△0.6		
		普通財産	m ²	45,180.85	4,230.20 △ 4,966.19	44,444.86	△1.6		
		計	m ²	512,770.82	6,452.64 △ 10,133.53	509,089.93	△0.7		
	物 権	地上権	m ²	1,340,086.86	0.00 0.00	1,340,086.86	0.0		
		温泉権	件	5	0 0	5	0.0		
無体財産権		件	4	0 0	4	0.0			
有価証券	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0				
出資による権利	円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0				

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。

(1) 土 地

土地の合計は、前年度末現在高より 25,454.97 m²減少した。

増加した主なものは、「川のまち歴史交流の杜 駐車場敷地」の取得及び「花館小学校駐車場堆雪場」の寄附によるものであり、減少した主なものは、「西仙北地区北野目工業団地敷地」の売却に伴う減などである。

(2) 建 物

建物の合計は、前年度末現在高より 3,680.89 m²減少した。

増加した主なものは、「南檜岡コミュニティセンター」の新築によるものであり、減少した主なものは、「旧神岡福祉センター」や「旧大曲一般廃棄物最終処分場 管理棟」の解体に伴う減などである。

(3) 山 林

面積の減は、国土調査の成果により土地の交換契約に漏れがあることが判明したため、川口集落会へ所有権移転をしたことに伴う減である。

立木の増は、林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（西仙北刈和野地域）による減少である。

(4) 物 権

年度中の増減はない。

(5) 無体財産権

年度中の増減はない。

(6) 有価証券

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
東北電力(株)	円	1,250,000	0 0	1,250,000	0.0
関西電力(株)	円	500	0 0	500	0.0
(株)秋田放送	円	2,025,000	0 0	2,025,000	0.0
三菱マテリアル(株)	円	4,500	0 0	4,500	0.0
秋田テレビ(株)	円	1,000,000	0 0	1,000,000	0.0
(株)秋田県食肉流通公社	円	600,000	0 0	600,000	0.0
(株)大曲スポーツセンター	円	6,000,000	0 0	6,000,000	0.0
大曲駅前開発(株)	円	10,000,000	0 0	10,000,000	0.0
(株)県南環境保全センター	円	5,400,000	0 0	5,400,000	0.0
物産中仙(株)	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)神岡ふるさと振興公社	円	60,000,000	0 0	60,000,000	0.0
(株)TMO大曲	円	12,500,000	0 0	12,500,000	0.0
(株)協和振興開発公社	円	15,200,000	0 0	15,200,000	0.0
合 計	円	173,980,000	0 0	173,980,000	0.0

(7) 出資による権利

1) 出資によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
秋田県土地改良振興基金 出 資 金	円	3,500,000	0 0	3,500,000	0.0
仙北東森林組合 出 資 金	円	12,163,900	0 0	12,163,900	0.0
仙北西森林組合 出 資 金	円	2,336,000	0 0	2,336,000	0.0
(公社)秋田県青果物価格 安定基金協会出資金	円	4,900,000	0 0	4,900,000	0.0
(公社)秋田県農業公社 出 資 金	円	22,600,000	0 0	22,600,000	0.0
秋田県農業信用基金協 会 出 資 金	円	33,380,000	0 0	33,380,000	0.0
地方公共団体金融機構 出 資 金	円	9,500,000	0 0	9,500,000	0.0
(医)道真会 出 資 金	円	20,000,000	0 0	20,000,000	0.0
計	円	108,379,900	0 0	108,379,900	0.0

2) 出捐によるもの

(単位：円)

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
秋田県信用保証協会 出 捐 金	円	98,180,000	0 0	98,180,000	0.0
(公財)リバーフロント 研 究 所 出 捐 金	円	1,500,000	0 0	1,500,000	0.0
(公財)秋田県国際 交 流 協 会 出 捐 金	円	10,547,000	0 0	10,547,000	0.0
更生保護法人秋田県更 生保護援護協会出捐金	円	200,000	0 0	200,000	0.0
(公財)暴力団壊滅 秋田県民会議出捐金	円	3,992,000	0 0	3,992,000	0.0
(公財)秋田県林業 労働対策基金出捐金	円	7,998,000	0 0	7,998,000	0.0
(公財)あきた移植 医 療 協 会 出 捐 金	円	8,370,000	0 0	8,370,000	0.0
秋田赤十字病院 移 転 新 築 出 捐 金	円	6,355,000	0 0	6,355,000	0.0
計	円	137,142,000	0 0	137,142,000	0.0
出資、出捐合計	円	245,521,900	0 0	245,521,900	0.0

2. 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	837	28 △ 32	833	△0.5

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、EV 軽自動車 8、PHEV 自動車 1、ロータリ除雪車 3、消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車 3、給食配送車 4、ランニングマシン 2、電気式スチームコンベクションオープン 1、テーブル型冷凍冷蔵庫 1、水中ポンプ等一式 3、冷蔵オープンショーケース 2 である。

減少は、乗用車 6、軽自動車 6、特殊自動車（除雪機械等）10、消防車積載用ポンプ 6、大型バス 3、給食配送車 1 である。

3. 債 権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

(単位：円)

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額	円	362,144,532	359,504,819 △ 362,144,532	359,504,819	△0.7
災害援護資金貸付金元金収入	円	3,183,670	0 △ 568,079	2,615,591	△17.8
地域総合整備資金貸付金	円	83,402,000	0 △ 17,776,000	65,626,000	△21.3
町内集落会館建設費等貸付金	円	3,741,000	4,146,000 △ 1,417,000	6,470,000	72.9
奨学資金貸付金	円	155,046,188	9,520,000 △ 21,915,619	142,650,569	△8.0
合 計	円	607,517,390	373,170,819 △ 403,821,230	576,866,979	△5.0

4. 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
積	財政調整基金	4,509,625,705	4,502,122,716 △ 4,630,000,000	4,381,748,421	△2.8
	減債基金	427,032,604	428,317,783 △ 233,404,000	621,946,387	45.6
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	9,026,675	2,013 0	9,028,688	0.0
	庁舎整備基金	250,001,584	350,051,998 △ 150,000,000	450,053,582	80.0
	町内集落会館整備費貸付基金	35,781,991	2,778,812 △ 5,499,868	33,060,935	△7.6
	地域振興基金	2,431,257,559	4,711,053,172 △ 4,900,598,077	2,241,712,654	△7.8
	ふるさと応援基金	1,054,422,370	1,112,888,240 △ 679,417,273	1,487,893,337	41.1
	過疎地域持続的発展基金	100,001,999	50,022,173 △ 20,000,000	130,024,172	30.0
	公共施設修繕引当基金	1,390,912,925	710,307,333 △ 798,467,080	1,302,753,178	△6.3
	立	新型コロナウイルス対策緊急融資基金	31,756,490	0 △ 18,160,400	13,596,090
地域雇用基金		402,206,698	50,088,191 △ 100,603,000	351,691,889	△12.6
地域福祉振興基金		347,964,961	102,332,152 △ 92,942,631	357,354,482	2.7
協和環境保全基金		153,524,243	33,718,389 △ 35,273,032	151,969,600	△1.0
森林環境譲与税基金		58,849,234	53,396,865 △ 21,057,385	91,188,714	55.0
教育文化基金		16,211,285	1,500,000 △ 325,500	17,385,785	7.2
学校施設再編整備基金		250,001,584	450,051,998 △ 150,000,000	550,053,582	120.0
コスモス奨学基金		10,000,000	20,001,986 △ 10,000,000	20,001,986	100.0
花の里づくり基金		150,341	0 △ 150,341	0	皆減
奨学基金		121,506,054	35,275,703 △ 19,580,795	137,200,962	12.9
金	国民健康保険事業財政調整基金	409,371,399	29,187,585 0	438,558,984	7.1
	地球温暖化対策基金	124,244,256	24,596,007 △ 14,719,823	134,120,440	7.9
	小水力発電施設運営基金	2,515,166	539,642 △ 469,805	2,585,003	2.8
	計	12,136,365,123	12,668,232,758 △ 11,880,669,010	12,923,928,871	6.5

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養 資金貸付基金	4,181,000	0 0	4,181,000	0.0
	農林業・ものづくり担 い手奨学基金	6,000,000	960,000 △ 960,000	6,000,000	0.0
	水洗便所等改造資金貸 付基金	53,000,000	200,000 △ 200,000	53,000,000	0.0
計		63,181,000	1,160,000 △ 1,160,000	63,181,000	0.0
合 計		12,199,546,123	12,669,392,758 △ 11,881,829,010	12,987,109,871	6.5

基金の年度末現在高は、前年度末から7億8,700万円増加している。

主なものとして積立基金で、ふるさと応援基金に約4億3,000万円の積立が行われ、残高は約14億8,700万円となっている。

主な取崩しが行われた地域振興基金は、前年度末から1億8,900万円減少し、残高は約22億4,100万円となった。なお、花の里づくり基金は廃止となった。

当市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“(債権)”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。従って本表の「年度中増減額」は、本年度の歳入歳出決算における基金繰入額、基金積立額と一致する。

5. 内小友財産区（大曲地域）

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
土地	普通財産	m ²	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
山積	面	直 営	2,381,142.73	0.00 0.00	2,381,142.73	0.0
		貸付分収	856,290.14	0.00 0.00	856,290.14	0.0
		計	3,237,432.87	0.00 0.00	3,237,432.87	0.0
林木	立	直 営	37,194.68	0.00 0.00	37,194.68	0.0
		貸付分収	22,107.00	0.00 0.00	22,107.00	0.0
		計	59,301.68	0.00 0.00	59,301.68	0.0
仙北西森林組合出資金		円	212,000	0 0	212,000	0.0
内小友財産区財産維持 管理基金		円	23,958,000	0 0	23,958,000	0.0

6. 大川西根財産区（大曲地域）

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
土地	普通財産	m ²	279,202.54	0.00 0.00	279,202.54	0.0
山積	面	直 営	67,899.10	0.00 0.00	67,899.10	0.0
		貸付分収	203,071.49	0.00 0.00	203,071.49	0.0
		計	270,970.59	0.00 0.00	270,970.59	0.0
林木	立	直 営	4,000.00	0.00 0.00	4,000.00	0.0
		貸付分収	6,347.00	0.00 0.00	6,347.00	0.0
		計	10,347.00	0.00 0.00	10,347.00	0.0
仙北西森林組合出資金		円	152,000	0 0	152,000	0.0
大川西根財産区財産維持 管理基金		円	29,203,000	0 0	29,203,000	0.0

7. 荒川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土 地	普 通 財 産	m ²	3,815,883.62	0.00 0.00	3,815,883.62	0.0
山	面 積	直 営	957,900.00	0.00 0.00	957,900.00	0.0
		貸 付 分 収	2,683,800.00	0.00 0.00	2,683,800.00	0.0
		計	3,641,700.00	0.00 0.00	3,641,700.00	0.0
林	立 木	直 営	25,819.00	0.00 0.00	25,819.00	0.0
		貸 付 分 収	53,445.46	0.00 △ 5,108.18	48,337.28	△9.6
		計	79,264.46	0.00 0.00	74,156.28	0.0
仙北西森林組合出資金		円	1,138,000	0 0	1,138,000	0.0
荒川財産区基金		円	43,518,149	600 △ 753,000	42,765,749	△1.7

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

8. 峰吉川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土 地	普 通 財 産	m ²	4,339,521.86	0.00 0.00	4,339,521.86	0.0
山	面 積	直 営	1,567,015.00	0.00 0.00	1,567,015.00	0.0
		貸 付 分 収	1,665,400.00	0.00 0.00	1,665,400.00	0.0
		計	3,232,415.00	0.00 0.00	3,232,415.00	0.0
林	立 木	直 営	36,639.32	0.00 0.00	36,639.32	0.0
		貸 付 分 収	52,795.90	0.00 0.00	52,795.90	0.0
		計	89,435.22	0.00 0.00	89,435.22	0.0
仙北西森林組合出資金		円	722,000	0 0	722,000	0.0
峰吉川財産区基金		円	27,272,964	400 △ 453,000	26,820,364	△1.7

（注意）土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

9. 船岡財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産	㎡	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
山	面 積	直 営	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
		貸 付 分 収	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	607,343.00	0.00 0.00	607,343.00	0.0
林	立 木	直 営	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
		貸 付 分 収	0.00	0.00 0.00	0.00	-
		計	17,031.00	0.00 0.00	17,031.00	0.0
仙北西森林組合出資金		円	292,000	0 0	292,000	0.0
船岡財産区基金		円	48,521,949	3,603,334 △ 1,192,000	50,933,283	5.0

10. 淀川財産区（協和地域）

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
土地	普 通 財 産	㎡	2,300,998.89	0.00 0.00	2,300,998.89	0.0
山	面 積	直 営	1,358,600.00	0.00 0.00	1,358,600.00	0.0
		貸 付 分 収	832,000.00	0.00 0.00	832,000.00	0.0
		計	2,190,600.00	0.00 0.00	2,190,600.00	0.0
山	立 木	直 営	35,936.00	0.00 0.00	35,936.00	0.0
		貸 付 分 収	15,717.76	0.00 0.00	15,717.76	0.0
		計	51,653.76	0.00 0.00	51,653.76	0.0
仙北西森林組合出資金		円	290,000	0 0	290,000	0.0
淀川財産区基金		円	116,716,879	60,600 △ 1,723,000	115,054,479	△1.4

(注意) 土地及び山林面積の相違は、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

令和6年度

大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

令和6年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

III 審査の対象

令和6年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和6年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和6年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

IV 審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

V 審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は監査委員事務局、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月13日 市長から審査依頼

- 6月25日 予備審査（運用状況報告書の計数照合等）
- 7月 7日～14日 監査委員による本審査（対面審査）
- 8月 4日 審査意見 監査委員合議
- 8月 6日 関係部長講評
- 8月19日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

VIII 審査の意見

貸付金償還の滞納管理について（検討・要望）

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるもので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

IX 基金毎の審査結果

1 大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	8	0 △ 2	6	△ 25.0
	金 額	2,130,000	0 △ 200,000	1,930,000	△ 9.4
現 金		50,870,000	200,000 0	51,070,000	0.4
合 計		53,000,000	0	53,000,000	—

ア 基金額 基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 貸付金の年度末現在高6件1,930,000円のうち、償還金の一部を滞納しているものは6人で6件、滞納額は1,930,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

(単位：期、円)

償還年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
滞 納 期	9	12	12	12	12	15
滞納金額	90,000	120,000	120,000	120,000	120,000	150,000

償還年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
滞 納 期	31	28	29	12	0	9
滞納金額	310,000	280,000	290,000	120,000	0	90,000

償還年度	平成26年度	平成27年度	合 計
滞 納 期	10	2	193
滞納金額	100,000	20,000	1,930,000

(2) 審査の結果

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

(検討・要望)

水洗便所等改造貸付基金の令和6年度末貸付残高は、6人で合計1,930千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、3人については令和6年度中に一部入金があったが、3人については入金が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

2 大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—
現 金		4,181,000	0	4,181,000	—
合 計		4,181,000	0	4,181,000	—

ア 基金額 基金額は4,181,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

(2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

(特記事項なし)

3 大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

(1) 運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
貸 付 金	件 数	24	0 △ 24	0	△ 100.0
	金 額	960,000	0 △ 960,000	0	△ 100.0
現 金		5,040,000	960,000 0	6,000,000	19.0
合 計		6,000,000	0	6,000,000	—

ア 基金額 基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

イ 貸付状況 決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

ウ 償還状況 前年度末現在での貸付24件は、就農による返還猶予の1名24件（か月）となっており、決算年度中に貸付金の償還は無かった。なお、この1名については、大仙市農林業後継者育成修学資金貸与条例第9条の規定による全額免除となっており、これに伴う残高不足については一般会計より積立を行っている。

(2) 審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

(3) 審査の意見

(検討・要望)

昨年の基金運用状況審査においても、国や県の助成及び市における他の奨学金制度などの現状を踏まえ、基金のあり方について検討するよう意見を出しているが、未だ対応方針が定まっておらず、新たな貸し付けも無い状況である。

基金の設置目的に沿った運用がなされるよう必要な見直しを行うなど、基金のあり方について検討を進められたい。

令和6年度

市立大曲病院事業会計決算審査意見

令和6年度市立大曲病院事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(4) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(5) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(6) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

(7) 消費税及び地方消費税の整理等の確認

市立大曲病院事業会計はこれまで基準期間における課税売上高が1,000万円以下であり、令和4年度までは、消費税の納税が免除される事業者（免税事業者）として、消費税及び地方消費税を含んだ額での経理（税込経理方式）を行っていたが、令和5年10月より「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入され、免税事業者のままでは一部の事業者に不利益が生じることから、令和5年10月1日付で消費税課税事業者となった。

これに伴い、令和6年度より税抜経理方式へ移行することとなったことから、消費税及び地方消費税の整理等について確認した。

なお、本意見書中において、「損益計算書」「剰余金計算書」「剰余金処分計算書」「貸借対照表」「収益費用明細書」「固定資産明細書」等を参照する事項について、令和6年度分は税抜で記載している。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は市立大曲病院2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

- 6月 1日 市長から審査依頼
- 6月 2日 決算審査実施通知
- 6月 5日 予備審査（諸帳簿確認等）
- 6月18日 監査委員による対面審査（本審査）
- 8月 4日 審査意見 監査委員合議
- 8月 6日 関係部長講評
- 8月19日 審査意見書の提出

Ⅶ 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態についても適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。
- (3) 本事業の経営内容は、医業損益が赤字であるが、これに長期前受金戻入及び他会計繰入金を受けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

Ⅷ 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和6年度の入院延べ患者数は前年度比707人減少して34,341人、また外来延べ患者数は前年度比79人増加して13,000人となっている。

施設改修事業では、建設から28年が経過し、一部で不具合が生じていることから利用者の安全を考慮し、自動ドアの修繕を実施した。

器械備品購入事業では、院内ネットワーク用パソコン及び薬剤管理システム用パソコン計7台を購入した。

(2) 経営成績

令和6年度決算に係る経営指標は、経常収支比率が105.0%、医業収支比率が65.0%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

医業収益は、入院収益が507,375千円、外来収益71,739千円及びその他医業収益3,962千円で583,076千円となった。一方、医業費用は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などの影響で給与費が617,656千円となったことなどにより、896,385千円となった。これらを差引きした医業損益は、313,309千円の損失となった。

医業外収益は、他会計負担金342,596千円、長期前受金戻入43,447千円などで387,525千円となった。

医業外費用は、企業債の支払利息及び控除対象外消費税などで28,421千円となった。

医業損失にこれら医業外損益を差引きした経常利益は、45,795千円となった。

これに社保診療報酬返戻金などの過年度損益修正損1,533千円を減じた当年度純利益は、44,262千円となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金11,213千円に当年度純利益が加算されて55,475千円となった。

(3) 財政状態

令和6年度末の財務構成比率は、総資本100.0%に占める資本割合が28.8%、企業債が固定負債と流動負債分を含めて33.0%となっており、企業債への依存については改善が進んでいる。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により79,919千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により2,875千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債の償還等により59,451千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より17,593千円増加して265,765千円となっている。

企業債は、今年度の償還額が158,855千円であり、未償還残高は512,474千円となっている。

また、支払利息は9,280千円である。このうち、最高の利率は平成7年3月発行の4.65%、最も遅い償還終期は令和5年11月発行の令和20年9月である。

資本は、資本金が利益剰余金から30,000千円組み入れて279,913千円に、利益剰余金が当年度純利益44,262千円を加算し149,875千円になり、これらに資本剰余金16,906千円を合わせて446,694千円となった。

2 意見

(1) 医業損益の改善について（検討・要望）

今年度決算における医業損失は313,309千円で合併後初めて3億円を超え、医業収支比率も65.0%と過去2番目に低い厳しい決算となった。

市では6年1月に「市立大曲病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）を策定し経営強化に取り組んでいるが、財政計画及び経営指標に関する計画と実績に乖離が生じている。地方公営企業会計は独立採算制が原則であり、精神病床の確保に要する経費のうち、入院及び外来収益を持って充てることのできないと認められるものに相当する経費などについて一般会計から繰入を行うことができることとされているが、このままの状況で推移した場合、一般会計繰入金への依存が強まることが懸念される。

今後も人口減少等により医業収益が減少する一方、給与費や経費等の増加が予想されることから、経営強化プランに基づき認知症初期における地域の医療ニーズに的確に対応するため、地域医療機関や福祉施設等との連携を強化するとともに一層経営に対する危機意識を持って医業損失の縮減に向けて取り組まれない。また、状況変化に対応できるよう経営強化プランの内容を適宜見直し、必要な場合は速やかに改定を実施されたい。

(2) 医業未収金の管理について（検討・要望）

医業未収金のうち「過年度個人未収金（入院）」の残高は、令和5年度期末で14人6,408千円となっていたが、令和6年度期末では15人6,687千円に増加している。このうち長期間にわたり入金の無い者、未納が多額の者、死亡している者についての保証人対応や時効中断などの債権管理を強化されたい。

IX 市立大曲病院事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支（税込）

（単位：円、％）

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	増 減 C-B	執行率 C/B
収 益 的 収 入	987,787,000	987,787,000	971,085,165	△ 16,701,835	98.3
収 益 的 支 出	979,141,000	979,141,000	926,391,771	△ 52,749,229	94.6
差 引	8,646,000	8,646,000	44,693,394	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は44,693,394円であった。

イ 資本的収支（税込）

（単位：円、％）

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C-B	執行率 C/B
資 本 的 収 入	99,404,000	99,404,000	99,404,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	160,590,000	163,237,000	160,093,664	1,923,900	△ 1,219,436	98.1
差 引	△ 61,186,000	△ 63,833,000	△ 60,689,664	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,689,664円は、減債積立金30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金30,689,664円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入（税込）について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C=B-A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R02	908,257,000	902,758,942	△ 5,498,058	100.0	100.0	99.4	△ 0.6
R03	931,442,000	920,254,312	△ 11,187,688	102.6	101.9	98.8	△ 1.2
R04	917,129,000	900,495,393	△ 16,633,607	101.0	99.7	98.2	△ 1.8
R05	948,930,000	930,262,956	△ 18,667,044	104.5	103.0	98.0	△ 2.0
R06	987,787,000	971,085,165	△ 16,701,835	108.8	107.6	98.3	△ 1.7
前年度 対 比	38,857,000	40,822,209	1,965,209	4.3	4.6	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比較で4.6ポイントの増加となった。

イ 収益的支出（税込）について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	不用額 C	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R02	888,206,000	845,010,004	43,195,996	100.0	100.0	95.1	4.9
R03	899,780,000	854,372,433	45,407,567	101.3	101.1	95.0	5.0
R04	898,416,000	876,391,079	22,024,921	101.1	103.7	97.5	2.5
R05	943,421,000	892,811,109	50,609,891	106.2	105.7	94.6	5.4
R06	979,141,000	926,391,771	52,749,229	110.2	109.6	94.6	5.4
前年度 対 比	35,720,000	33,580,662	2,139,338	4.0	3.9	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比較で3.9ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第8条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。(表は税込)

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	94,000,000	0	△ 94,000,000
職 員 給 与 費	632,022,000	618,118,660	△ 13,903,340
交 際 費	30,000	0	△ 30,000
たな卸資産購入限度額	40,500,000	18,839,829	△ 21,660,171

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用(税抜)は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
医業収益 583,075,744	医業費用 896,384,507	医業損益 △ 313,308,763
医業外収益 387,524,598	医業外費用 28,420,853	医業外損益 359,103,745
特別利益 0	特別損失 1,532,763	特別損益 △ 1,532,763
総収益 970,600,342	総費用 926,338,123	純損益 44,262,219

イ 医業損益（税抜）は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)
医 業 収 益	583,075,744	594,539,689
入 院 収 益	507,375,136	517,300,777
外 来 収 益	71,738,772	71,904,464
そ の 他 医 業 収 益	3,961,836	5,334,448
医 業 費 用	896,384,507	872,851,038
給 与 費	617,656,082	584,298,093
材 料 費	26,342,575	26,632,616
経 費	182,369,581	196,771,646
減 価 償 却 費	68,855,477	59,098,244
資 産 減 耗 費	194,696	4,482,602
研 究 研 修 費	966,096	1,567,837
医 業 損 益	△ 313,308,763	△ 278,311,349

医業損益は 313,308,763 円の損失となった。

ウ 医業外損益（税抜）は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)
医 業 外 収 益	387,524,598	334,669,227
受取利息配当金	2,024	2,022
負担金交付金	342,596,000	293,827,000
長期前受金戻入	43,447,340	38,192,098
補助金	384,000	153,000
その他医業外収益	1,095,234	2,495,107
医 業 外 費 用	28,420,853	12,320,345
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	9,280,472	12,224,272
雑 損 失	19,140,381	96,073
医 業 外 損 益	359,103,745	322,348,882

医業外損益は 359,103,745 円の利益となった。

なお、医業外費用の雑損失については税抜経理方式への移行に伴い、控除対象外消費税 19,050,895 円が計上されている。

エ 医業収益に対する給与費の直近 5 か年度の比率をみると次のとおりである。

（単位：円、％）

年 度	医業収益 A	給与費 B	比 率 B/A
R02（税込）	545,568,361	565,003,277	103.6
R03（税込）	628,321,166	567,312,795	90.3
R04（税込）	618,043,764	573,413,090	92.8
R05（税込）	594,539,689	584,298,093	98.3
R06（税抜）	583,075,744	617,656,082	105.9

医業収益に対する給与費の比率は 105.9%となり、職員給与費対医業収支比率が 100%を上回った。

オ 費用の構成比をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度 (税抜)		R05年度 (税込)	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
給 与 費	617,656,082	66.8	584,298,093	66.0
材 料 費	26,342,575	2.9	26,632,616	3.0
経 費	182,369,581	19.7	196,771,646	22.2
減 価 償 却 費	68,855,477	7.5	59,098,244	6.7
資 産 減 耗 費	194,696	0.0	4,482,602	0.5
研 究 研 修 費	966,096	0.1	1,567,837	0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,280,472	1.0	12,224,272	1.4
雑 損 失	19,140,381	2.1	96,073	0.0
計	924,805,360	100.0	885,171,383	100.0

費用の構成比では比率の大きい順に①給与費（構成比 66.8%）、②経費（構成比 19.7%）
③減価償却費（構成比 7.5%）であり、これらで費用の 94.0%を占めている。

(2) 損益比率について

(単位：%)

区 分	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)	R04年度 (税込)	比率公式
総 収 支 比 率	104.8	104.2	102.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	105.0	105.0	102.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	65.0	68.1	71.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

総収支比率と経常収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表すもので、総収支比率が 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。総収支比率は、経常収支比率の分子に特別利益が、分母に特別損失が含まれたものとなる。

医業収支比率は医業活動の能率を示し、比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

施設及び業務の状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分			単位	R06年度	R05年度	R04年度	比較 (%)	すう勢比率 (%)	
				(税抜)	(税込)	(税込)		A/B	R06年度
				A	B	C			
許 可 病 床 数			床	120	120	120	100.0	100.0	100.0
患 者 数	入院	年 延 数	人	34,341	35,048	36,382	98.0	94.4	96.4
		一 日 平 均	人	94.1	95.8	99.7	98.3	94.4	96.1
	外来	年 延 数	人	13,000	12,921	13,006	100.6	100.0	99.3
		一 日 平 均	人	53.5	53.2	54.0	100.6	99.1	98.5
	計	年 延 数	人	47,341	47,969	49,388	98.7	95.9	97.1
		一 日 平 均	人	147.6	149.0	153.7	99.1	96.0	96.9
病 床 利 用 率		$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$	%	78.4	79.8	83.1	—	—	—
入 院 外 来 患 者 比 率		$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	%	37.9	36.9	35.7	—	—	—
職 員 数	医 師		人	4	4	4	100.0	100.0	100.0
	看 護 師		人	40	40	39	100.0	102.6	102.6
	医 療 技 術 員		人	6	6	6	100.0	100.0	100.0
	事 務 職 員		人	6	7	7	85.7	85.7	100.0
	そ の 他 の 職 員		人	9	9	9	100.0	100.0	100.0
	計		人	65	66	65	98.5	100.0	101.5
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	14,775	14,760	14,913			
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	5,518	5,565	5,403			
	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	12,233	12,283	12,409			
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用		$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	18,935	18,196	17,409			

注：すう勢比率は令和4年度を基準とする。

患者数を前年度に比較すると入院707人(2.0%)の減、外来は79人(0.6%)の増となっている。

患者一人一日当たりの収益は12,233円であり、これに対する費用は18,935円で、差し引き6,702円の損失となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

過去3か年度の推移と構成比率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度(税抜)	R05年度(税込)	R04年度(税込)	構成比率		
	A	B	C	R06年度	R05年度	R04年度
固定資産	1,183,766,359	1,249,929,877	1,155,575,865	76.2	78.2	76.7
有形固定資産	1,183,466,924	1,249,630,442	1,155,276,430	76.2	78.2	76.7
無形固定資産	299,435	299,435	299,435	0.0	0.0	0.0
流動資産	369,558,185	348,096,182	351,809,943	23.8	21.8	23.3
現金預金	265,765,457	248,172,868	224,749,826	17.1	15.5	14.9
未収金	102,306,376	98,436,757	125,422,753	6.6	6.2	8.3
貯蔵品	1,436,352	1,436,557	1,342,264	0.1	0.1	0.1
その他流動資産	50,000	50,000	295,100	0.0	0.0	0.0
資産計	1,553,324,544	1,598,026,059	1,507,385,808	100.0	100.0	100.0
固定負債	396,728,342	542,814,349	549,557,369	25.5	34.0	36.5
企業債	363,354,342	512,474,349	522,251,369	23.4	32.1	34.7
引当金	33,374,000	30,340,000	27,306,000	2.1	1.9	1.8
流動負債	214,766,063	213,810,115	208,852,293	13.8	13.4	13.9
未払金	32,484,056	23,646,491	35,064,006	2.1	1.5	2.3
預り金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	149,120,007	158,854,624	144,204,287	9.6	9.9	9.6
引当金	33,062,000	31,209,000	29,484,000	2.1	2.0	2.0
その他流動負債	100,000	100,000	100,000	0.0	0.0	0.0
繰延収益	495,135,953	438,969,628	383,996,026	31.9	27.5	25.5
長期前受金	937,116,037	837,712,037	748,216,367	60.3	52.4	49.6
長期前受金 収益化累計額	△ 441,980,084	△ 398,742,409	△ 364,220,341	△ 28.4	△ 24.9	△ 24.1
資本金	279,913,614	249,913,614	228,913,614	18.0	15.6	15.1
資本金	279,913,614	249,913,614	228,913,614	18.0	15.6	15.1
剰余金	166,780,572	152,518,353	136,066,506	10.8	9.5	9.0
資本剰余金	16,905,705	16,905,705	16,905,705	1.1	1.0	1.1
利益剰余金	149,874,867	135,612,648	119,160,801	9.7	8.5	7.9
負債+資本計	1,553,324,544	1,598,026,059	1,507,385,808	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産の構成比率は76.2%となっている。その内訳は、有形固定資産が1,183,466,924円、無形固定資産が299,435円となっている。

流動資産の構成比率は23.8%となっている。その内訳は、現金預金が265,765,457円、未収金が102,306,376円、貯蔵品で1,436,352円、その他流動資産が50,000円となっている。

流動資産のうち貯蔵品の残高は1,436,352円で、期間内の受け入れ払い出しの状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
薬 品	1,436,557	18,696,194	18,696,399	1,436,352	1,558,033	92.2

イ 負債についてみると、固定負債の構成比率は25.5%となっている。その内訳は、企業債が363,354,342円、引当金が33,374,000円となっている。

流動負債の構成比率は13.8%となっている。その内訳は、未払金が32,484,056円、企業債が149,120,007円、引当金が33,062,000円、その他流動負債が100,000円となっている。

繰延収益の構成比率は31.9%となっている。その内訳は、長期前受金が937,116,037円、長期前受金収益化累計額が441,980,084円となっている。

ウ 資本についてみると、資本金の構成比は18.0%となっている。

剰余金の構成比率は10.8%となっている。その内訳は、資本剰余金が16,905,705円、利益剰余金が149,874,867円となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の直近3か年度の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)	R04年度 (税込)
企業債償還額	A	158,854,624	149,626,683	130,802,539
当年度分同上償還財源C+D	B	113,312,392	101,032,693	78,567,887
減価償却費及び資産減耗費	C	69,050,173	63,580,846	54,463,573
当年度純利益	D	44,262,219	37,451,847	24,104,314
企業債償還額対償還財源比率	A/B	140.2	148.1	166.5
企業債未償還期末残高		512,474,349	671,328,973	666,455,656

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は158,854,624円であり、償還財源に対する割合は140.2%となっている。

企業債の未償還残高は512,474,349円となっている。

イ 医業収益に対する企業債償還の各比率について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)	R04年度 (税込)	比率公式
1 企業債償還元金 対医業収益比率	27.2	25.2	21.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
2 企業債利息 対医業収益比率	1.6	2.1	2.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対医業収益比率	28.8	27.2	23.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位：円

	R06年度（税抜）	R05年度（税込）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	44,262,219	37,451,847
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	68,855,477	59,098,244
資産減耗費（有形固定資産除却費）	183,441	4,481,834
有形固定資産売却損益	0	171,000
繰延勘定償却費	0	0
引当金の増額・減額（△）	4,887,000	4,759,000
長期前受金戻入額	△ 43,237,675	△ 39,199,398
受取利息及び受取配当金	2,024	2,022
支払利息	9,280,472	12,224,272
未収金の増額（△）・減額	△ 3,869,619	26,985,996
未払金の増額・減額（△）	8,837,565	△ 11,417,515
たな卸資産の増額（△）・減額	205	△ 94,293
預り金の増額・減額（△）	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	0	245,100
小計	89,201,109	94,708,109
利息及び配当金の受取額	△ 2,024	△ 2,022
利息の支払額	△ 9,280,472	△ 12,224,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,918,613	82,481,815
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,875,400	△ 158,105,090
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0
国庫補助金等による収入	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,875,400	△ 158,105,090
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	154,500,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 158,854,624	△ 149,626,683
その他の企業債による収入	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0
他会計からの出資による収入	99,404,000	94,173,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,450,624	99,046,317
資金増加額または減少額	17,592,589	23,423,042
資金期首残高	248,172,868	224,749,826
資金期末残高	265,765,457	248,172,868

(4) 主要財務比率について

各比率の直近3か年度の状況は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度 (税抜)	R05年度 (税込)	R04年度 (税込)	比率公式
1 自己資本構成比率	60.6	52.7	49.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	88.5	90.3	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	172.1	162.8	168.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	171.4	162.1	167.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	123.7	116.1	107.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 医業未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R元年度分	R2年度分	R3年度分	R4年度分	R5年度分	R6年度分	計
調 定 額	21,030	1,712,350	134,220	359,850	201,720	1,066,790	122,840	1,213,170	425,780	687,340	629,100	6,498,330	583,828,881	596,901,401
収 入 済 額	21,030	112,290		0	201,720	68,280	0	61,000	3,110	6,000	35,000	5,488,890	488,568,545	494,565,865
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	149,160	0	0	0	0	0	0	0	149,160
R7 年 3 月 末 未 収 金	0	1,600,060	134,220	359,850	0	849,350	122,840	1,152,170	422,670	681,340	594,100	1,009,440	95,260,336	102,186,376
入院収益	0	1,598,260	134,220	359,850	0	818,040	122,840	1,114,160	402,970	665,790	546,140	924,310	84,305,158	90,991,738
自費分	0	1,598,260	134,220	359,850	0	818,040	122,840	1,114,160	402,970	665,790	546,140	924,310	7,242,810	13,929,390
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,062,348	77,062,348
外来収益	0	0	0	0	0	27,810	0	34,410	17,500	15,550	44,360	82,530	10,943,378	11,165,538
自費分	0	0	0	0	0	27,810	0	34,410	17,500	15,550	44,360	82,530	128,790	350,950
保険分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,814,588	10,814,588
その他医業未収金	0	1,800	0	0	0	3,500	0	3,600	2,200	0	3,600	2,600	11,800	29,100

令和6年度分の未収額内訳は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会からの支払金87,876,936円、入院の自費分7,242,810円、外来の自費分128,790円、その他医業未収金11,800円の計95,260,336円となり、本年度末の未収額は102,186,376円となった。

なお、令和7年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	28年度分	29年度分	30年度分	R元年度分	R2年度分	R3年度分	R4年度分	R5年度分	R6年度分	計
R7 年 3 月 末 未 収 金	0	1,600,060	134,220	359,850	0	849,350	122,840	1,152,170	422,670	681,340	594,100	1,009,440	95,260,336	102,186,376
令和7年5月末日迄の収入済額	0	0	0	0	0	50,000	0	15,000	0	0	5,000	0	91,549,457	91,619,457
調定更正等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,481,539	△1,481,539
令和7年5月末日未収金	0	1,600,060	134,220	359,850	0	799,350	122,840	1,137,170	422,670	681,340	589,100	1,009,440	2,229,340	9,085,380

未収額102,186,376円のうち、令和7年5月末までに91,619,457円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は9,085,380円となっている。

令和6年度

大仙市上水道事業会計決算審査意見

令和6年度大仙市上水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和7年3月27日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
6月 2日 決算審査実施通知
6月 9日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月18日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 4日 審査意見 監査委員合議
8月 6日 関係部長講評
8月19日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、経営成績及び財政状態ともおおむね良好に推移しているものと

認める。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和6年度の給水事業は、年度末給水戸数が15,481戸で前年度末に比べて87戸増加した。年度末給水人口は30,345人で前年度末に比べて372人減少している。これにより、計画給水人口33,517人に対する普及率は90.5%となっている（参考：令和5年度の普及率大仙市91.6%、県内市町平均89.5%）。

また、年間総配水量は前年度に比べて15,987 m^3 減少し4,470,390 m^3 となり、このうち総有収水量は前年度に比べて23,734 m^3 減少し3,534,768 m^3 であり、有収率は79.1%となっている（参考：令和5年度の有収率大仙市79.3%、県内市町平均80.4%）。

配水施設拡張改良事業においては、有収率の向上を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、角間川町字東本町・大曲戸巻町・大曲須和町一丁目地内の配水管改良工事、大曲丸の内町地内の配水管移設工事、内小友字馬場地内の配水管布設工事を実施した。

(2) 経営成績

令和6年度決算は、給水人口の減少等による有収水量減や委託料の増などにより、減収減益となったものの、経常収支比率が113.0%、料金回収率が109.9%となっており、健全経営と独立採算の両立が図られた良好な経営状況であった。

営業収益は、給水収益が前年度比2,855千円減少し、その他営業収益が前年度比211千円減少したことから、前年度比3,066千円減少して742,891千円となった。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が前年度比12,510千円、業務及び総係費が前年度比8,248千円増加し、配水及び給水費が前年度比8,233千円減少したことなどから、前年度比8,141千円増加して692,005千円となった。

これらを差引きした営業利益は、前年度比11,207千円減少して50,886千円となった。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度比1,771千円減少したことなどから、前年度比2,830千円減少して58,100千円となった。

営業外費用は、企業債の支払利息で前年度比2,565千円減少したことなどから17,128千円となった。

営業利益にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比11,143千円減少して91,858千円となった。

これから水道料金の不納欠損分等の過年度損益修正損294千円を減じた当年度純利益は、前年度比6,528千円減少して91,564千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は113,574千円となった。

(3) 財政状態

令和6年度末の財務構成比率は、総資本100%に占める資本割合が68.5%（前年度末66.9%）、繰延収益が14.2%（前年度末14.0%）となっており、経営の安全性が高いことを示している。企業債は固定負債と流動負債分を含めて16.2%（前年度末17.7%）になっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により318,035千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により198,835千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により147,474千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より28,274千円減少して1,255,569千円となっている。

固定資産は、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引78,533千円減少して7,556,665千円となった。

企業債は、今年度153,580千円を償還し、残高は1,441,386千円となっている。このうち、最高の利率は平成8年3月発行の3.15%、また最も遅い償還終期は令和2年3月発行の令和22年3月である。また、支払利息は17,128千円であった。

長期前受金は、電線共同溝整備に伴う配水管移設工事に係る補償金などにより前年度比63,703千円増加して2,737,807千円となった。

資本は、期首において、資本金4,532,117千円、資本剰余金72,331千円及び利益剰余金が1,406,840千円で、合計6,011,288千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金6,106千円が資本金に、当年度純利益91,564千円が利益剰余金に加算されて6,108,958千円となった。

2 意見

・大仙市新水道ビジョンの改定について（検討・要望）

本市では、水道事業が市民に対して、安全で安心な水を安定的に供給し続けていくための基本的な方向性とその実現のための施策をまとめた「大仙市新水道ビジョン」（以下「新水道ビジョン」という。）を平成31年3月に策定している。

この間、宇津野台浄水場の更新に伴う企業債借入等があったものの、計画的な事業執行による企業債発行抑制と能率的な経営に努めた結果、経常収支比率及び料金回収率が100%を超えており、良好な経営を維持している。

しかし、昨今の物価高騰や人手不足を背景とした人件費の上昇などにより、現在の経営状態は新水道ビジョンで推計した財政見通しから乖離が生じている状況にあることに加え、玉川浄水場の更新が計画されているなど厳しい経営状況になることが予想される。

こうした状況を踏まえ、新水道ビジョンの改定を行うとともに、その過程において安定的に水を供給し続けていくために必要な料金水準について検討されたい。

IX 大仙市上水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C-B	執行率 C/B
収 益 的 収 入	883,599,000	883,599,000	875,054,255	△ 8,544,745	99.0
収 益 的 支 出	828,886,000	829,100,000	763,156,775	△ 65,943,225	92.0
差 引	54,713,000	54,499,000	111,897,480	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は111,897,480円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C-(B-D)	執行率 C/B
資 本 的 収 入	182,634,000	55,452,000	52,773,410	0	△ 2,678,590	95.2
資 本 的 支 出	540,745,000	459,217,000	418,902,750	33,462,000	△ 6,852,250	91.2
差 引	△ 358,111,000	△ 403,765,000	△ 366,129,340	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額366,129,340円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,820,201円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金246,309,139円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	増減 C = B - A	すう勢比率		比率	
				A	B	B/A	C/A
R02	892,205,000	896,435,033	4,230,033	100.0	100.0	100.5	0.5
R03	885,271,000	897,158,187	11,887,187	99.2	100.1	101.3	1.3
R04	896,570,000	887,889,961	△ 8,680,039	100.5	99.0	99.0	△ 1.0
R05	897,619,000	881,205,985	△ 16,413,015	100.6	98.3	98.2	△ 1.8
R06	883,599,000	875,054,255	△ 8,544,745	99.0	97.6	99.0	△ 1.0
前年度 対比	△ 14,020,000	△ 6,151,730	7,868,270	△ 1.6	△ 0.7	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比較で0.7ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比率	
					A	B	B/A	D/A
R02	828,436,000	741,743,743	—	86,692,257	100.0	100.0	89.5	10.5
R03	827,737,000	763,187,471	—	64,549,529	99.9	102.9	92.2	7.8
R04	811,583,000	735,408,834	—	76,174,166	98.0	99.1	90.6	9.4
R05	842,775,000	761,124,254	—	81,650,746	101.7	102.6	90.3	9.7
R06	829,100,000	763,156,775	—	65,943,225	100.1	102.9	92.0	8.0
前年度 対比	△ 13,675,000	2,032,521	—	△ 15,707,521	△ 1.6	0.3	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比較で0.3ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第5条一時借入金、第7条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	50,000,000	0	△ 50,000,000
職 員 給 与 費	136,768,000	131,318,550	△ 5,449,450
交 際 費	100,000	0	△ 100,000
たな卸資産購入限度額	11,995,000	5,365,101	△ 6,629,899

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 742,891,095	営業費用 692,005,197	営業損益 50,885,898
営業外収益 58,100,034	営業外費用 17,127,638	営業外損益 40,972,396
特別利益 0	特別損失 294,352	特別損益 △ 294,352
総収益 800,991,129	総費用 709,427,187	純損益 91,563,942

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R04	135,030,466	0	1,553,944	133,476,522
R05	103,001,630	0	4,909,497	98,092,133
R06	91,858,294	0	294,352	91,563,942

ウ 営業損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
営 業 収 益	742,891,095	745,957,065	△ 3,065,970	△ 0.4
給 水 収 益	718,710,095	721,565,558	△ 2,855,463	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	24,181,000	24,391,507	△ 210,507	△ 0.9
営 業 費 用	692,005,197	683,864,197	8,141,000	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	136,583,229	124,072,957	12,510,272	10.1
配 水 及 び 給 水 費	57,292,646	65,525,398	△ 8,232,752	△ 12.6
業 務 及 び 総 係 費	156,721,987	148,473,683	8,248,304	5.6
減 価 償 却 費	341,367,366	344,091,821	△ 2,724,455	△ 0.8
資 産 減 耗 費	39,969	1,700,338	△ 1,660,369	△ 97.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	50,885,898	62,092,868	△ 11,206,970	△ 18.0

営業収益は前年度より3,065,970円減少した。減少した主なものは給水収益である。営業費用は前年度より1.2%増加した。増加した主なものは原水及び浄水費である。この結果、営業損益は前年度に比較して利益が11,206,970円減少した。

エ 営業外損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	58,100,034	60,930,019	△ 2,829,985	△ 4.6
受 取 利 息	8,021	8,043	△ 22	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	2,367,443	2,421,785	△ 54,342	△ 2.2
長 期 前 受 金 戻 入	55,218,893	56,990,025	△ 1,771,132	△ 3.1
補 償 金	0	116,867	△ 116,867	皆減
雑 収 益	505,677	1,393,299	△ 887,622	△ 63.7
営 業 外 費 用	17,127,638	20,021,257	△ 2,893,619	△ 14.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,127,638	19,692,958	△ 2,565,320	△ 13.0
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	328,299	△ 328,299	皆減
営 業 外 損 益	40,972,396	40,908,762	63,634	0.2

営業外収益は前年度より 4.6%減少した。減少した主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は前年度より 14.5%減少した。減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、営業外損益は前年度に比較して利益が 63,634 円増加した。

オ 特別損益を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	294,352	4,909,497	△ 4,615,145	△ 94.0
過 年 度 損 益 修 正 損	294,352	4,909,497	△ 4,615,145	△ 94.0
特 別 損 益	△ 294,352	△ 4,909,497	4,615,145	94.0

令和 5 年度は、過年度損益修正損により 4,909,497 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 294,352 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の直近5か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B/A
R02	742,386,904	132,857,788	17.9
R03	734,877,084	124,993,701	17.0
R04	730,942,119	119,817,713	16.4
R05	721,565,558	124,541,870	17.3
R06	718,710,095	131,233,578	18.3

給水収益に対する人件費の比率は前年度より1.0ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度		R05年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	131,233,578	18.5	124,541,870	17.6	6,691,708	5.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,127,638	2.4	19,692,958	2.8	△ 2,565,320	△ 13.0
減価償却費	341,367,366	48.1	344,091,821	48.5	△ 2,724,455	△ 0.8
動 力 費	51,362,186	7.3	49,558,555	7.0	1,803,631	3.6
修 繕 費	22,266,510	3.1	21,093,740	3.0	1,172,770	5.6
委 託 料	97,878,368	13.8	94,071,270	13.3	3,807,098	4.0
薬 品 費	5,831,270	0.8	5,697,750	0.8	133,520	2.3
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	478,500	0.1	840,000	0.1	△ 361,500	△ 43.0
路面復旧費	2,917,000	0.4	1,647,280	0.2	1,269,720	77.1
資産減耗費	39,969	0.0	1,700,338	0.2	△ 1,660,369	△ 97.6
その他の経費	38,924,802	5.5	45,859,369	6.5	△ 6,934,567	△ 15.1
計	709,427,187	100.0	708,794,951	100.0	632,236	0.1

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比48.1%）、②人件費（構成比18.5%）、③委託料（構成比13.8%）であり、これらで費用の80.4%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると0.1%増加した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比率公式
1 総資本利益率	1.0	1.1	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	12.3	13.1	17.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	112.9	119.6	117.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	113.0	114.6	119.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	107.4	109.1	114.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされているが、本年度は1.0%で前年度を0.1ポイント下回っている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は12.3%で前年度を0.8ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
	A	B	C		R06年度	R05年度
計画給水人口 A (人)	33,517	33,517	33,517	100.0	100.0	100.0
年度末給水人口 B (人)	30,345	30,717	31,114	98.8	97.5	98.7
普及率 B/A (%)	90.5	91.6	92.8	98.8	97.5	98.7
年度末給水戸数 (戸)	15,481	15,394	15,345	100.6	100.9	100.3
年間配水量 C (m ³)	4,470,390	4,486,377	4,609,736	99.6	97.0	97.3
一日平均配水量 (m ³)	12,248	12,258	12,629	99.9	97.0	97.1
総有収水量 D (m ³)	3,534,768	3,558,502	3,607,411	99.3	98.0	98.6
有収率 D/C (%)	79.07	79.32	78.26	99.7	101.0	101.4
導送配水管延長 E (m)	311,726	310,282	310,079	100.5	100.5	100.1
配水管使用効率 C/E (m ³ /m)	14.3	14.5	14.9	98.6	96.0	97.3

注 有収率＝年間給水量／年間配水量、配水管使用効率＝年間配水量／導送配水管延長
すう勢比率は令和4年度を基準とする。

計画給水人口は前年度と同様であり、普及率が1.1%減少したのは、年度末給水人口の減少による。

前年度と比較すると、年度末給水戸数は87戸増加した。また、年間総配水量は15,987m³減少し、総有収水量は23,734m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は0.25ポイント減少の79.07%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
一日の配水能力 A	15,800	15,800	15,800
一日平均配水量 B	12,248	12,258	12,629
一日最大配水量 C	13,105	13,504	14,359
施設利用率 B/A	77.5	77.6	79.9
最大稼働率 C/A	82.9	85.5	90.9

一日平均配水量は前年度に比較して減少しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より0.1ポイント減少した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
有収水量1m ³ 当たり給水原価 (円)	184.99	181.79	172.06
同上すう勢比率 (%)	107.52	105.65	100.00
有収水量1m ³ 当たり供給単価 (円)	203.33	202.77	202.62
同上すう勢比率 (%)	100.35	100.07	100.00
有収水量1m ³ 当たり供給利益 (円)	18.34	20.98	30.56
原価に対する利益率 (%)	9.91	11.54	17.76

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1m³当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費)／有収水量

有収水量1m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量1m³当たり給水原価を前年度に比較すると3.2円増加している。

また、有収水量1m³当たり供給単価を前年度に比較すると0.56円増となる。この結果、有収水量1m³当たり供給利益は18.34円となり、原価に対する利益率は9.91%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度 A	R05年度 B	R04年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R06年度	R05年度	R04年度
固 定 資 産	7,556,665,055	7,635,198,089	7,761,145,053	99.0	84.8	84.9	85.9
有形固定資産	7,556,321,379	7,634,854,413	7,760,801,377	99.0	84.8	84.9	85.9
無形固定資産	343,676	343,676	343,676	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	1,355,582,350	1,356,710,562	1,279,115,962	99.9	15.2	15.1	14.1
現金預金	1,255,568,570	1,283,843,182	1,227,260,420	97.8	14.1	14.3	13.6
未 収 金	93,434,631	66,519,122	45,819,179	140.5	1.0	0.7	0.4
貯 蔵 品	6,579,149	6,348,258	6,036,363	103.6	0.1	0.1	0.1
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	8,912,247,405	8,991,908,651	9,040,261,015	99.1	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	1,301,596,878	1,450,506,073	1,604,077,543	89.7	14.6	16.1	17.7
企 業 債	1,291,796,878	1,441,406,073	1,594,977,543	89.6	14.5	16.0	17.6
引 当 金	9,800,000	9,100,000	9,100,000	107.7	0.1	0.1	0.1
流 動 負 債	235,792,409	273,034,420	245,608,920	86.4	2.7	3.0	2.7
企 業 債	149,588,758	153,559,312	163,374,220	97.4	1.7	1.7	1.8
未 払 金	42,170,719	83,087,011	35,070,301	50.8	0.5	0.9	0.4
前 受 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
預 り 金	36,194,932	29,652,097	40,699,399	122.1	0.4	0.3	0.4
引 当 金	7,798,000	6,696,000	6,425,000	116.5	0.1	0.1	0.1
その他流動負債	40,000	40,000	40,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	1,265,900,537	1,257,080,432	1,283,356,529	100.7	14.2	14.0	14.2
長期前受金	2,737,807,307	2,674,103,963	2,644,118,805	102.4	30.7	29.7	29.2
長期前受金 収益化累計額	△ 1,471,906,770	△ 1,417,023,531	△ 1,360,762,276	103.9	△ 16.5	△ 15.7	△ 15.0
資 本 金	4,638,222,909	4,532,116,996	4,426,139,426	102.3	52.0	50.4	49.0
資 本 金	4,638,222,909	4,532,116,996	4,426,139,426	102.3	52.0	50.4	49.0
剰 余 金	1,470,734,672	1,479,170,730	1,481,078,597	99.4	16.5	16.5	16.4
資本剰余金	72,330,725	72,330,725	72,330,725	100.0	0.8	0.8	0.8
利益剰余金	1,398,403,947	1,406,840,005	1,408,747,872	99.4	15.7	15.7	15.6
負債＋資本計	8,912,247,405	8,991,908,651	9,040,261,015	99.1	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 78,533,034 円(1.0%)減少し、構成比率は 84.8%となっている。その内訳は、有形固定資産で 78,533,034 円(1.0%)減、無形固定資産は増減なしとなっている。

流動資産は前年度に比較して 1,128,212 円(0.1%)減少し、構成比率は 15.2%となっている。その内訳は、現金預金が 28,274,612 円(2.2%)減、未収金が 26,915,509 円(40.5%)増、貯蔵品が 230,891 円(3.6%)増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 6,579,149 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	5,564,628	0	0	5,564,628	0	—
量 水 器	783,630	4,877,365	4,646,474	1,014,521	387,206	262.0
計	6,348,258	4,877,365	4,646,474	6,579,149	387,206	1,699.1

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 148,909,195 円(10.3%)減少し、構成比率は 14.6%となっている。その内訳は、企業債で 149,609,195 円(10.4%)減、引当金は 700,000 円 (7.7%) 増となっている。

流動負債は前年度に比較して 37,242,011 円(13.6%)減少し、構成比率は 2.7%となっている。その内訳は、企業債で 3,970,554 円(2.6%)減、未払金で 40,916,292 円(49.2%)減、預り金で 6,542,835 円(22.1%)増、引当金で 1,102,000 円(16.5%)増、その他流動負債は増減なしとなっている。

繰延収益は前年度に比較して 8,820,105 円(0.7%)増加し、構成比率は 14.2%となっている。その内訳は、長期前受金で 63,703,344 円(2.4%)増、長期前受金収益化累計額で 54,883,239 円(3.9%)増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 106,105,913 円(2.3%)増加し、構成比率は 52.0%となっている。

剰余金は前年度に比較して 8,436,058 円(0.6%)減少し、構成比率は 16.5%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 8,436,058 円(0.6%)減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
企業債償還額 A	153,579,749	163,386,378	175,238,730
当年度分同上償還財源C+D B	432,971,277	443,884,292	488,597,235
減価償却費及び資産減耗費 C	341,407,335	345,792,159	355,120,713
当年度純利益 D	91,563,942	98,092,133	133,476,522
企業債償還額対償還財源比率 A/B	35.5	36.8	35.9
企業債未償還期末残高	1,441,385,636	1,594,965,385	1,758,351,763

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は153,579,749円であり、償還財源に対する割合は35.5%となっている。

企業債の未償還残高は1,441,385,636円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	21.4	22.6	24.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	2.4	2.7	3.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	23.8	25.4	27.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度に比較すると次のとおりである。

単位：円

	R06年度	R05年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	91,563,942	98,092,133	△ 6,528,191
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	341,367,366	344,091,821	△ 2,724,455
資産減耗費（有形固定資産除却費）	39,969	1,700,338	△ 1,660,369
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	1,802,000	271,000	1,531,000
長期前受金戻入額	△ 55,218,893	△ 56,990,025	1,771,132
受取利息及び受取配当金	△ 8,021	△ 8,043	22
支払利息	17,127,638	19,692,958	△ 2,565,320
未収金の増額（△）・減額	△ 26,915,509	△ 20,699,943	△ 6,215,566
未払金の増額・減額（△）	△ 40,916,292	48,016,710	△ 88,933,002
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 230,891	△ 311,895	81,004
預り金の増額・減額（△）	6,542,835	△ 11,047,302	17,590,137
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	335,154,144	422,807,752	△ 87,653,608
利息及び配当金の受取額	8,021	8,043	△ 22
利息の支払額	△ 17,127,638	△ 19,692,958	2,565,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	318,034,527	403,122,837	△ 85,088,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 245,502,800	△ 204,695,195	△ 40,807,605
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	44,962,497	15,321,928	29,640,569
一般会計等からの繰入金による収入	1,705,000	242,000	1,463,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,835,303	△ 189,131,267	△ 9,704,036
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 153,579,749	△ 163,386,378	9,806,629
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	6,105,913	5,977,570	128,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,473,836	△ 157,408,808	9,934,972
資金増加額または減少額	△ 28,274,612	56,582,762	△ 84,857,374
資金期首残高	1,283,843,182	1,227,260,420	56,582,762
資金期末残高	1,255,568,570	1,283,843,182	△ 28,274,612

(4) 主要財務比率について

各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	82.7	80.8	79.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	87.1	87.6	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	574.9	496.9	520.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	572.1	494.6	518.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	532.5	470.2	499.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
調 定 額	2,940	4,430	3,540	118,024	100,323	455,264	143,111	84,886	96,770	83,118	443,862	47,638,559	790,581,116	839,755,943
収 入 済 額	0	0	0	79,023	11,019	130,090	0	0	5,360	5,170	58,319	47,456,289	742,033,320	789,778,590
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,284	849,048	863,332
不納欠損額等	0	0	3,540	0	0	0	5,485	62,026	0	0	0	0	0	71,051
未 収 額	2,940	4,430	0	39,001	89,304	325,174	137,626	22,860	91,410	77,948	385,543	196,554	49,396,844	50,769,634

平成 26～令和元年度分未収額のうち 71,051 円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は 50,769,634 円となった。

なお、令和 7 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
R7 年 3 月 末 未 収 金	2,940	4,430	0	39,001	89,304	325,174	137,626	22,860	91,410	77,948	385,543	196,554	49,396,844	50,769,634
R 7 年 5 月 末 までの入金高	0	0	0	0	7,702	21,866	3,108	0	0	625	2,219	1,842	47,230,212	47,267,574
還付・欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,842	4,848	6,690
R7 年 5 月 末 現 在 未 収 金	2,940	4,430	0	39,001	81,602	303,308	134,518	22,860	91,410	77,323	383,324	196,554	2,171,480	3,508,750
※ 参 考 未 収 金 R6 年 3 月 末														3,002,551
※ 参 考 未 収 金 R5 年 3 月 末														7,667,690

未収額 50,769,634 円のうち、令和 7 年 5 月末日までに 47,267,574 円が収入済みとなり、5 月末日現在の過年度未収額は 3,508,750 円となっている。

令和6年度

大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

令和6年度大仙市簡易水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考に実施した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和7年3月27日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

6月 1日 市長から審査依頼
6月 2日 決算審査実施通知
6月 9日 予備審査（諸帳簿確認等）
6月18日 監査委員による本審査（対面審査）
8月 4日 審査意見 監査委員合議
8月 6日 関係部長講評
8月19日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、営業損益が赤字であるが、長期前受金戻入及び他会計繰入金を受

けて経常損益を黒字とする収支構造が継続している。今後とも、損益管理の強化と継続した財政支援が必要とされる。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和6年度の給水事業は、年度末給水戸数が8,790戸で前年度末に比べて37戸減少した。年度末給水人口は21,191人で前年度末に比べて462人減少している。これにより、計画給水人口29,005人に対する普及率は73.1%となっている(参考:令和5年度の普及率 大仙市74.7%)。

また、年間総配水量は前年度に比べて151,901 m^3 増加し3,054,133 m^3 となり、このうち総有収水量は前年度に比べて24,558 m^3 減少し2,091,364 m^3 であり、有収率は68.5%となっている(参考:令和5年度の有収率 大仙市72.9%)。

施設整備事業は、刈和野地区簡易水道事業において、耐用年数を過ぎた配水管等の経年劣化による漏水事故が増加傾向にあり、水道水の安定供給に支障をきたしていることから、配水管の更新・改良により水道水の安定供給を図るため、配水管仕切弁設置工事及び実施設計業務委託などを実施した。

南外地区簡易水道事業において、内小友中山地区の自己水源を利用した小規模水道の水源地質の悪化や地下水量不足に対処するため、隣接する南外地区簡易水道からの区域拡張により水道未普及地の解消を図ることとし、中山ポンプ場機械・電気設備工事を実施し、令和6年7月より供用を開始している。

(2) 経営成績

令和6年度決算は、経常収支比率が117.6%、料金回収率が86.7%となっており、経常収支比率が健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、給水収益が前年度比4,593千円、その他営業収益が1,281千円減少したことから、前年度比5,874千円減少して533,052千円となった。

一方、営業費用は、配水及び給水費が前年度10,928千円増加、減価償却費が前年度比13,228千円減少したことなどにより、前年度比11,395千円増加して940,367千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比17,269千円増加して407,315千円となった。

なお、有収水量1 m^3 当たりの給水原価は283.67円で、同供給単価244.15円を39.52円超過している。

営業外収益は、長期前受金戻入166,580千円、資本費繰入収益273,000千円、他会計補助金236,000千円などで、前年度比22,581千円減少して678,425千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息で、前年度比9,810千円減少して98,478千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比 30,041 千円減少して 172,633 千円となった。

これから水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 280 千円を減じた当年度純利益は、前年度 29,074 千円減少して 172,353 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 194,849 千円となった。

(3) 財政状態

令和 6 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 18.5%（前年度末 16.8%）、企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 55.1%（前年度末 56.2%）になっており、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 681,493 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 327,713 千円減少し、また財務活動で建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出等により 298,031 千円減少し、その結果、資金残高は前年度末より 55,749 千円増加して 393,952 千円となっている。

固定資産は、構築物で 61,737 千円、機械及び装置で 14,278 千円、工具器具及び備品で 10,193 千円、水利権の取得により 19,045 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 244,691 千円減少して 13,011,303 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 317,500 千円、償還額が 615,531 千円であり、未償還残高は 7,413,763 千円となっている。また、支払利息は 98,477 千円である。このうち、最高の利率は平成 18 年 5 月発行の 2.30%、また最も遅い償還終期は令和 7 年 3 月発行の令和 37 年 3 月である。

長期前受金は、南外地域の区域拡張事業に対する国庫補助金や物渡台地区防災集団移転道路等整備工事に伴う寄附採納などにより、配水設備及び建設仮勘定等で 61,733 千円増加して 4,997,736 千円となった。

資本は、期首において資本金 2,052,869 千円、資本剰余金 33,316 千円及び利益剰余金 222,496 千円で、合計 2,308,681 千円であった。期末ではこれに当年度純利益 172,353 千円が利益剰余金に加算されて 2,481,034 千円となった。

2 意見

・水道料金未収金の管理について（検討・要望）

水道料金等の徴収業務は、外部の会社に委託して実施されるようになってから令和 6 年度で 7 年目となった。平成 29 年度末時点で平成 28 年度までに発生した未収金の残高 17,164 千円は、令和 6 年度末現在では 1,811 千円と約 10 分の 1 にまで減少している。

今後は、長期間にわたり未納となっている者について、徴収業務委託業者と協議の上、滞納整理方針を策定し、債権管理を強化されたい。

IX 大仙市簡易水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C-B	執行率 C/B
収 益 的 収 入	1,271,743,000	1,271,743,000	1,268,414,862	△ 3,328,138	99.7
収 益 的 支 出	1,127,267,000	1,131,133,000	1,062,966,517	△ 68,166,483	94.0
差 引	144,476,000	140,610,000	205,448,345	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は 205,448,345 円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C - (B - D)	執行率 C/B
資 本 的 収 入	251,123,000	401,826,000	376,632,500	0	△ 25,193,500	93.7
資 本 的 支 出	884,856,000	1,054,352,700	1,035,128,775	0	△ 19,223,925	98.2
差 引	△ 633,733,000	△ 652,526,700	△ 658,496,275	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 658,496,275 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,752,982 円、減債積立金 200,000,000 円、過年度損益勘定留保資金 21,298,424 円及び当年度分損益勘定留保資金 404,444,869 円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R02	1,281,010,000	1,270,080,692	△ 10,929,308	100.0	100.0	99.1	△ 0.9
R03	1,247,138,000	1,263,150,720	16,012,720	97.4	99.5	101.3	1.3
R04	1,273,586,000	1,264,677,789	△ 8,908,211	99.4	99.6	99.3	△ 0.7
R05	1,294,923,000	1,293,915,185	△ 1,007,815	101.1	101.9	99.9	△ 0.1
R06	1,271,743,000	1,268,414,862	△ 3,328,138	99.3	99.9	99.7	△ 0.3
前年度 対 比	△ 23,180,000	△ 25,500,323	△ 2,320,323	△ 1.8	△ 2.0	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比で2.0ポイントの減少となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R02	1,169,497,000	1,138,706,390	—	30,790,610	100.0	100.0	97.4	2.6
R03	1,109,888,000	1,075,176,849	—	34,711,151	94.9	94.4	96.9	3.1
R04	1,107,886,000	1,071,852,849	—	36,033,151	94.7	94.1	96.7	3.3
R05	1,129,179,000	1,073,210,250	—	55,968,750	96.6	94.2	95.0	5.0
R06	1,131,133,000	1,062,966,517	—	68,166,483	96.7	93.3	94.0	6.0
前年度 対 比	1,954,000	△ 10,243,733	—	12,197,733	0.1	△ 0.9	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比較で0.9ポイントの減少となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	247,900,000	0	△ 247,900,000
職 員 給 与 費	64,672,000	62,153,234	△ 2,518,766
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	6,071,000	3,546,731	△ 2,524,269

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益 533,052,069	営業費用 940,366,851	営業損益 △ 407,314,782
営業外収益 678,424,766	営業外費用 98,477,386	営業外損益 579,947,380
特別利益 0	特別損失 280,067	特別損益 △ 280,067
総収益 1,211,476,835	総費用 1,039,124,304	純損益 172,352,531

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A + B - C
R04	167,357,413	0	1,366,952	165,990,461
R05	202,673,248	0	1,247,185	201,426,063
R06	172,632,598	0	280,067	172,352,531

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
営 業 収 益	533,052,069	538,926,523	△ 5,874,454	△ 1.1
給 水 収 益	510,609,526	515,202,569	△ 4,593,043	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	22,442,543	23,723,954	△ 1,281,411	△ 5.4
営 業 費 用	940,366,851	928,972,005	11,394,846	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	177,861,716	173,005,111	4,856,605	2.8
配 水 及 び 給 水 費	54,551,967	43,624,068	10,927,899	25.1
業 務 及 び 総 係 費	73,817,064	64,978,327	8,838,737	13.6
減 価 償 却 費	634,136,104	647,364,499	△ 13,228,395	△ 2.0
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 407,314,782	△ 390,045,482	△ 17,269,300	4.4

営業収益は前年度より5,874,454円減少した。減少した主なものは給水収益である。営業費用は前年度より1.2%増加した。増加した主なものは配水及び給水費である。この結果、営業損益は前年度に比較して損失が17,269,300円増加した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	678,424,766	701,005,731	△ 22,580,965	△ 3.2
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	236,000,000	242,000,000	△ 6,000,000	△ 2.5
長 期 前 受 金 戻 入	166,580,474	171,327,290	△ 4,746,816	△ 2.8
補 償 金	0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益	273,000,000	283,000,000	△ 10,000,000	△ 3.5
雑 収 益	2,844,292	4,678,441	△ 1,834,149	△ 39.2
営 業 外 費 用	98,477,386	108,287,001	△ 9,809,615	△ 9.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,477,386	108,287,001	△ 9,809,615	△ 9.1
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
営 業 外 損 益	579,947,380	592,718,730	△ 12,771,350	△ 2.2

営業外収益は前年度より 3.2%減少した。減少した主なものは資本費繰入収益である。

営業外費用は前年度より 9.1%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	280,067	1,247,185	△ 967,118	△ 77.5
過 年 度 損 益 修 正 損	280,067	1,247,185	△ 967,118	△ 77.5
特 別 損 益	△ 280,067	△ 1,247,185	967,118	△ 77.5

令和 5 年度は、過年度損益修正損により 1,247,185 円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により 280,067 円の損失となった。

カ 給水収益に対する人件費の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	人件費 B	比 率 B/A
R02	537,054,994	59,443,637	11.1
R03	532,964,589	59,911,361	11.2
R04	520,735,880	54,235,620	10.4
R05	515,202,569	56,421,200	11.0
R06	510,609,526	62,106,652	12.2

給水収益に対する人件費の比率は前年度より 1.2 ポイント増加した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度		R05年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	62,106,652	6.0	56,421,200	5.4	5,685,452	10.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	98,477,386	9.5	108,287,001	10.4	△ 9,809,615	△ 9.1
減価償却費	634,136,104	61.0	647,364,499	62.4	△ 13,228,395	△ 2.0
動 力 費	64,553,616	6.2	59,269,081	5.7	5,284,535	8.9
修 繕 費	44,209,298	4.2	47,513,526	4.6	△ 3,304,228	△ 7.0
委 託 料	86,430,095	8.3	70,520,644	6.8	15,909,451	22.6
薬 品 費	7,907,690	0.8	7,440,130	0.7	467,560	6.3
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	0	0.0	1,254,000	0.1	△ 1,254,000	皆減
路面復旧費	2,980,100	0.3	3,223,660	0.3	△ 243,560	△ 7.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	38,323,363	3.7	37,212,450	3.6	1,110,913	3.0
計	1,039,124,304	100.0	1,038,506,191	100.0	618,113	0.1

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 61.0%）、②支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 9.5%）、③委託料（構成比 8.3%）であり、これらの費用で 78.8%を占めている。

総費用の決算額を前年度と比較すると 0.1%増加した。

(2) 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比率公式
1 総資本利益率	1.3	1.4	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	32.3	37.4	30.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	116.6	119.4	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	116.6	119.5	116.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	56.7	58.0	58.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性が良いとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は32.3%で前年度を5.1ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R06年度 A	R05年度 B	R04年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R06年度	R05年度
計 画 給 水 人 口 A (人)	29,005	29,005	30,395	100.0	95.4	95.4
年 度 末 給 水 人 口 B (人)	21,191	21,653	22,135	97.9	95.7	97.8
普 及 率 B/A (%)	73.1	74.7	72.8	97.9	100.4	102.6
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,790	8,827	8,833	99.6	99.5	99.9
年 間 総 配 水 量 C (m ³)	3,054,133	2,902,232	2,879,557	105.2	106.1	100.8
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	8,367	7,930	7,889	105.5	106.1	100.5
総 有 収 水 量 D (m ³)	2,091,364	2,115,922	2,140,816	98.8	97.7	98.8
有 収 率 D/C (%)	68.48	72.91	74.35	93.9	92.1	98.1
導 送 配 水 管 延 長 E (m)	677,719	672,618	674,161	100.8	100.5	99.8
配 水 管 使 用 効 率 C/E (m ³ /m)	4.5	4.3	4.3	104.7	104.7	100.0

注 有収率＝総有収水量／年間総配水量、 配水管使用効率＝年間総配水量／導送配水管延長
すう勢比率は令和4年度を基準とする。

年度末給水人口が462人減少したため、普及率は1.6%減少した。

前年度と比較すると、年間総配水量は151,901 m³増加した一方、年度末給水戸数は37戸、総有収水量は24,558 m³減少した。これにより、年間総配水量に対して料金として回収される総有収水量の割合を示す有収率は4.43ポイント減の68.48%となった。

イ 水道施設の配水状況について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
一日の配水能力 A	13,839	13,960	14,468
一日平均配水量 B	8,367	7,930	7,889
一日最大配水量 C	10,336	11,230	10,238
施設利用率 B/A	60.5	56.8	54.5
最大稼働率 C/A	74.7	80.4	70.8

一日平均配水量は前年度に比較して増加しており、施設利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率も前年度より3.7ポイント増加した。

ウ 料金原価の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
有収水量1 m ³ 当たり給水原価 (円)	283.67	275.50	272.28
有収水量1 m ³ 当たり供給単価 (円)	244.15	243.49	243.24
有収水量1 m ³ 当たり供給利益 (円)	△ 39.52	△ 32.01	△ 29.04
原価に対する利益率 (%)	△ 13.93	△ 11.62	△ 10.67

注 有収水量＝総配水量のうち水道料金として算定された水量

有収水量1 m³当たり給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入－受託工事費)／有収水量

有収水量1 m³当たり供給単価＝給水収益／有収水量

有収水量1 m³当たり給水原価は283.67円である。

また、有収水量1 m³当たり供給単価は244.15円である。この結果、有収水量1 m³当たり供給損失は39.52円となり、原価に対する利益率は△13.93%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度 A	R05年度 B	R04年度 C	比較 A/B	構成比率		
					R06年度	R05年度	R04年度
固 定 資 産	13,011,302,831	13,255,993,842	13,673,187,689	98.2	96.8	96.6	97.0
有形固定資産	12,743,318,955	13,007,054,649	13,449,949,080	98.0	94.8	94.8	95.4
無形固定資産	267,983,876	248,939,193	223,238,609	107.7	2.0	1.8	1.6
流 動 資 産	434,175,816	465,127,477	419,720,313	93.3	3.2	3.4	3.0
現金預金	393,951,546	338,201,993	386,205,196	116.5	2.9	2.5	2.8
未 収 金	39,564,992	69,650,854	33,312,407	56.8	0.3	0.5	0.2
貯 蔵 品	659,278	206,630	202,710	319.1	0.0	0.0	0.0
前 払 金	0	57,068,000	0	—	0.0	0.4	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	13,445,478,647	13,721,121,319	14,092,908,002	98.0	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	6,836,530,109	7,101,864,610	7,554,193,777	96.3	50.8	51.8	53.6
企 業 債	6,830,230,109	7,096,264,610	7,548,593,777	96.3	50.8	51.8	53.6
引 当 金	6,300,000	5,600,000	5,600,000	112.5	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	698,534,837	776,347,612	765,313,538	90.0	5.2	5.6	5.4
企 業 債	583,532,921	615,529,167	636,445,898	94.8	4.4	4.5	4.5
未 払 金	66,362,820	126,711,653	69,446,906	52.4	0.5	0.9	0.5
預 り 金	44,307,096	30,061,792	55,755,734	147.4	0.3	0.2	0.4
引 当 金	4,302,000	4,015,000	3,635,000	107.1	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	3,429,380,134	3,534,228,061	3,666,145,714	97.0	25.5	25.8	26.0
長期前受金	4,997,735,748	4,936,003,201	4,896,593,564	101.3	37.2	36.0	34.7
長期前受金 収益化累計額	△ 1,568,355,614	△ 1,401,775,140	△ 1,230,447,850	111.9	△ 11.7	△ 10.2	△ 8.7
資 本 金	2,252,868,764	2,052,868,764	1,852,868,764	109.7	16.8	15.0	13.2
資 本 金	2,252,868,764	2,052,868,764	1,852,868,764	109.7	16.8	15.0	13.2
剰 余 金	228,164,803	255,812,272	254,386,209	89.2	1.7	1.8	1.8
資本剰余金	33,315,867	33,315,867	33,315,867	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	194,848,936	222,496,405	221,070,342	87.6	1.5	1.6	1.6
負債＋資本計	13,445,478,647	13,721,121,319	14,092,908,002	98.0	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 244,691,011 円 (1.8%) 減少し、構成比率は 96.8%となっている。その内訳は、有形固定資産で 263,735,694 円 (2.0%) 減、無形固定資産で 19,044,683 円 (7.7%) 増となっている。

流動資産は前年度に比較して 30,951,661 円 (6.7%) 減少し、構成比率は 3.2%となっている。その内訳は、現金預金が 55,749,553 円 (16.5%) 増、未収金が 30,085,862 円 (43.2%) 減、貯蔵品が 452,648 円 (219.1%) 増、前払金が 57,068,000 円 (皆減) となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 659,278 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	206,630	3,224,302	2,771,654	659,278	230,971	285.4
計	206,630	3,224,302	2,771,654	659,278	230,971	285.4

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 265,334,501 円 (3.7%) 減少し、構成比率は 50.8%となっている。その内訳は、企業債で 266,034,501 円 (3.7%) 減、引当金で 700,000 円 (12.5%) 増となっている。

流動負債は前年度に比較して 77,812,775 円 (10.0%) 減少し、構成比率は 5.2%となっている。その内訳は、企業債で 31,996,246 円 (5.2%) 減、未払金で 60,348,833 円 (47.6%) 減、預り金で 14,245,304 円 (47.4%) 増、引当金で 287,000 円 (7.1%) 増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 104,847,927 円 (3.0%) 減少し、構成比率は 25.5%となっている。その内訳は、長期前受金で 61,732,547 円 (1.3%) 増、長期前受金収益化累計額で 166,580,474 円 (11.9%) 増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して、200,000,000 円増加し、構成比率は 16.8%となっている。

剰余金は前年度に比較して 27,647,469 円 (10.8%) 減少し、構成比率は 1.7%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金で 27,647,469 円 (12.4%) 減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
企業債償還額 A	615,530,747	636,445,898	642,682,220
当年度分同上償還財源C+D B	806,488,635	848,790,562	817,883,160
減価償却費及び資産減耗費 C	634,136,104	647,364,499	651,892,699
当年度純利益 D	172,352,531	201,426,063	165,990,461
企業債償還額対償還財源比率 A/B	76.3	75.0	78.6
企業債未償還期末残高	7,413,763,030	7,711,793,777	8,185,039,675

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は615,530,747円であり、償還財源に対する割合は76.3%となっている。

企業債の未償還残高は7,413,763,030円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	120.5	123.5	123.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	19.3	21.0	22.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	139.8	144.6	146.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると次のとおりである。

単位：円

	R06年度	R05年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	172,352,531	201,426,063	△ 29,073,532
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	634,136,104	647,364,499	△ 13,228,395
資産減耗費（有形固定資産除却費）	0	0	0
有形固定資産売却損益	0	0	0
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	987,000	380,000	607,000
長期前受金戻入額	△ 166,580,474	△ 171,327,290	4,746,816
資本費繰入収益	0	△ 283,000,000	283,000,000
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	98,477,386	108,287,001	△ 9,809,615
未収金の増額（△）・減額	30,085,862	△ 36,338,447	66,424,309
未払金の増額・減額（△）	△ 60,348,833	57,264,747	△ 117,613,580
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 452,648	△ 3,920	△ 448,728
預り金の増額・減額（△）	14,245,304	△ 25,693,942	39,939,246
前払金の増額（△）・減額	57,068,000	△ 57,068,000	114,136,000
その他流動資産の増額（△）・減額	0	0	0
小計	779,970,232	441,290,711	338,679,521
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 98,477,386	△ 108,287,001	9,809,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	681,492,846	333,003,710	348,489,136
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 386,845,046	△ 232,604,615	△ 154,240,431
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	56,003,000	41,843,600	14,159,400
一般会計等からの繰入金による収入	3,129,500	0	3,129,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,712,546	△ 190,761,015	△ 136,951,531
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	317,500,000	163,200,000	154,300,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 615,530,747	△ 636,445,898	20,915,151
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	283,000,000	△ 283,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,030,747	△ 190,245,898	△ 107,784,849
資金増加額または減少額	55,749,553	△ 48,003,203	103,752,756
資金期首残高	338,201,993	386,205,196	△ 48,003,203
資金期末残高	393,951,546	338,201,993	55,749,553

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	44.0	42.6	41.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	102.1	102.4	102.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	62.2	59.9	54.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	62.1	52.5	54.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	56.4	43.6	50.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 水道料金未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	10～28 年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
調 定 額	2,250,825	1,094,874	410,498	30,521	98,357	129,222	360,026	23,431,271	561,670,500	589,476,094
収 入 済 額	344,095	331,345	100,110	0	24,000	12,769	224,166	22,494,149	539,868,063	563,398,697
還 付 額	1,320	0	0	0	0	0	0	4,179	669,489	674,988
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	96,929	56,165	26,023	9,581	0	0	0	0	0	188,698
R7 年 3 月 末 未 収 額	1,811,121	707,364	284,365	20,940	74,357	116,453	135,860	941,301	22,471,926	26,563,687

本年度末の未収額は 26,563,687 円となった。

なお、令和 7 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	10～28 年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
R7 年 3 月 末 未 収 額	1,811,121	707,364	284,365	20,940	74,357	116,453	135,860	941,301	22,471,926	26,563,687
R7 年 5 月 末 迄の収入済額	31,858	25,103	4,711	0	4,000	0	3,206	0	21,735,955	21,804,833
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	9,300	9,300
R7 年 5 月 末 未 収 額	1,779,263	682,261	279,654	20,940	70,357	116,453	132,654	941,301	745,271	4,768,154
※ 参 考 R6 年 5 月 末 未 収 額										5,770,301
※ 参 考 R5 年 5 月 末 未 収 額										6,422,242

未収額 26,563,687 円のうち、令和 7 年 5 月末日までに 21,804,833 円が収入済みとなり、
5 月末日現在の過年度未収額は 4,768,154 円となっている。

令和6年度

大仙市下水道事業会計決算審査意見

令和6年度大仙市下水道事業会計決算審査意見

I 適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

II 財務監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

III 審査の対象

決算審査の対象となった決算書類は以下のとおりである。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書または欠損金計算書
- (4) 剰余金処分計算書または欠損金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 固定資産明細書
- (10) 企業債明細書
- (11) 仕訳伝票、総勘定元帳等の証書類及び諸帳簿

IV 審査の着眼点

審査に付された決算書類の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。併せて、計画経営の観点から事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

V 審査の主な実施内容

決算書類の計数の正確性については、関係する証書類及び諸帳簿との突合により、事業経営の適正性及び効率性については、財務諸表に基づく経営分析と関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づき、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果等も参考に審査した。

(1) 計数の正確性の確認

決算報告書については予算（差引）簿と、財務諸表については元帳勘定残高とそれぞれ突合するなどして、計数の正確性を確認した。

(2) 決算整理手続きの審査

財務諸表については、期末の残高試算表に、合規の決算整理（修正）を施して作成されているか確認した。

(3) 貯蔵品の確認

令和7年3月27日に実施された期末たな卸に立会い、実在性を確認した。

(4) 固定資産の確認

決算年度中に新たに取得した固定資産について、取得に関する帳票類と台帳を突合し、台帳の記載漏れがないかを確認するとともに、台帳価格、償却年数等の記載内容の適正性について確認した。また、決算年度中に除却した固定資産についても除却に関する帳票と台帳との突合を実施し正確性の確認を行った。

長期前受金の会計処理の正確性についても確認した。

(5) 収入未済額の管理状況の確認

未収金の内訳明細書の提出を求め、滞納債権の固定化状況を確認した。

(6) 不納欠損の確認

不納欠損に係る決裁書類等により、不納欠損手続きの適正性について確認した。

(7) 引当金の確認

引当金の会計処理の妥当性を確認した。

VI 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

予備審査は本庁2階会議室、本審査は神岡支所情報活動室において実施した。

(2) 日程

- 6月 1日 市長から審査依頼
- 6月 2日 決算審査実施通知
- 6月 9日 予備審査（諸帳簿確認等）
- 6月18日 監査委員による本審査（対面審査）
- 8月 4日 審査意見 監査委員合議
- 8月 6日 関係部長講評
- 8月19日 審査意見書の提出

VII 審査の結果

(1) 審査に付された決算書類は、前記IV及びVにより審査した限りにおいて、地方公営企業法等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。また、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

(2) 事業報告書に記載されている事項は、関係法令に従い事業状況を適正に表示していると認める。

(3) 本事業の経営内容は、会計全体としては繰越欠損金が解消されているが、特定地域生活

排水処理事業と農業集落排水事業のセグメントにおいて未だ繰越欠損金を抱えており、今後とも継続した財政支援の下で、欠損金の解消に向けて計画的な取り組みが必要である。

VIII 審査の意見

1 決算の概況

(1) 事業状況

令和6年度末の処理区域内人口は、前年度末に比べ774人減少して51,341人で、行政区域内人口73,217人に対する下水道普及率は70.1%となっている。また、水洗化人口は前年度末に比べ304人減少して37,936人で、処理区域内人口51,341人に対する水洗化率は73.9%となっている。

年間汚水処理水量は4,655,489 m^3 で前年度末に比べ22,156 m^3 増加している。また年間有収水量は4,003,627 m^3 で前年度末に比べ7,691 m^3 増加している。

施設整備事業は、ストックマネジメント事業においては、持続的な下水道機能の確保を図るため、大曲地域と仙北地域において管渠改築工事を実施した。

農業集落排水施設の処理区統廃合事業においては、協和地域水沢地区と稲沢地区の統合に向けた処理施設機械設備等工事を実施した。

農業集落排水施設流域下水道接続事業においては、中仙地域田ノ尻・中荒井地区の流域下水道接続に係る実施設計等を実施した。

(2) 経営成績

令和6年度決算は、経常収支比率が122.0%、経費回収率が74.3%となっており、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、他会計繰入金に依存した経営状況となっている。

営業収益は、下水道使用料が前年度比3千円、その他営業収益が前年度比168千円増加したことから、前年度比171千円増加して648,591千円となった。

一方、営業費用は、管渠費が前年度比12,410千円、資産減耗費が前年度比31,669千円増加した一方、処理費が前年度比9,066千円、減価償却費が前年度比6,381千円減少したことなどにより、前年度比28,903千円増加して2,456,188千円となった。

これらを差引きした営業損失は、前年度比28,732千円増加して1,807,597千円となった。

なお、有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価は217.3円で、同使用料単価161.6円を55.7円超過している。

営業外収益は長期前受金戻入1,318,884千円、他会計補助金1,346,340千円などで、前年度比4,659千円減少して2,665,277千円となった。

営業外費用は企業債の支払利息などで、前年度比25,470千円減少して259,176千円となった。

営業損失にこれらの営業外損益を差引きした経常利益は、前年度比7,921千円減少して598,505千円となった。

これから下水道使用料の不納欠損等の過年度損益修正損 1,586 千円を減じた当年度純利益は、前年度比 7,914 千円減少して 596,919 千円となった。

その結果、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 596,919 千円となった。

(3) 財政状態

令和 6 年度末の財務構成比率は、総資本 100%に占める資本割合が 13.1%（前年度末 11.9%）、企業債の割合が固定負債と流動負債分を含めて 40.0%（前年度末 41.2%）になっていて、企業債依存の財務体質となっている。

現金預金については、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動により 773,314 千円増加し、投資活動で固定資産の取得等により 415,425 千円減少し、また財務活動で企業債の償還等により 450,222 千円減少し、その結果、資金残高は期首より 92,333 千円減少して 605,133 千円となっている。

固定資産は、機械及び装置で 35,786 千円、建設仮勘定で 17,926 千円、その他有形固定資産（量水器）で 200 千円増加したが、資産から控除される減価償却累計額の増加が取得資産の増加を上回ったことから、差引 1,047,406 千円減少して 43,919,154 千円となった。

企業債は、今年度の借入額が 947,000 千円、償還額が 1,913,882 千円であり、未償還残高は 17,885,059 千円となっている。このうち、最高の利率は平成 8 年 5 月発行の 3.40%、また最も遅い償還終期は令和 7 年 3 月発行の令和 37 年 3 月である。また、支払利息は 259,017 千円である。

長期前受金は、協和地域水沢地区と稲沢地区の統合に向けた処理施設機械設備等工事などに対する国庫補助金や公共枿などの受贈、受益者負担金などにより、機械及び装置等で 141,271 千円増加して 29,388,784 千円となった。

資本は、期首において、資本金 4,719,948 千円、資本剰余金 103,809 千円及び利益剰余金 604,833 千円で、合計 5,428,590 千円であった。期末ではこれに一般会計からの出資金 516,660 千円が資本金に、当年度純利益 596,919 千円が利益剰余金に加算されて合計 6,542,169 千円となった。

2 意見

・基準外繰入金の縮減について（検討・要望）

一般会計からの繰入金総額は 1,863,000 千円であり、前年度と比較して 95,000 千円減少しているものの、そのうち、国が定めた基準に基づかない基準外繰入金は 667,916 千円となっている。

基準外繰入金は、下水道事業会計の 4 つのセグメントに属する事業全ての収支不足に対する財政支援として行われているが、地方公営企業会計は独立採算制であり、下水道を利用している市民とそれ以外の市民との公平性という観点からも課題であるため、安定した下水道サービスを提供していくうえで必要最小限の支援となるよう、基準外繰入金の縮減

に努められたい。

IX 大仙市下水道事業会計の状況

1. 予算執行状況

(1) 収支決算額について

ア 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	予算額に比べ 決算額の増減 C-B	執行率 C/B
収益的 収 入	3,281,852,000	3,281,852,000	3,420,792,609	138,940,609	104.2
収益的 支 出	2,815,268,000	2,812,934,000	2,783,805,573	△ 29,128,427	99.0
差 引	466,584,000	468,918,000	636,987,036	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

収益的収入額が収益的支出額を超える額は636,987,036円であった。

イ 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	当初予算額 A	予算現額 B	決算額 C	翌年度繰越額 D	増 減 C-(B-D)	執行率 C/B
資本的 収 入	1,641,618,000	1,762,618,000	1,585,337,130	0	△ 177,280,870	89.9
資本的 支 出	2,414,152,000	2,541,788,110	2,491,107,897	36,026,000	△ 14,654,213	98.0
差 引	△ 772,534,000	△ 779,170,110	△ 905,770,767	—	—	—

予算の執行状況は上表のとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額905,770,767円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,707,191円、過年度分損益勘定留保資金474,464,380円、当年度分損益勘定留保資金407,599,196円で補てんしている。

(2) 収益的収支の経年比較について

ア 収益的収入について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	増 減 C = B - A	すう勢比率		比 率	
				A	B	B/A	C/A
R02	3,500,292,000	3,449,802,080	△ 50,489,920	100.0	100.0	98.6	△ 1.4
R03	3,367,611,000	3,408,840,710	41,229,710	96.2	98.8	101.2	1.2
R04	3,349,220,000	3,440,433,957	91,213,957	95.7	99.7	102.7	2.7
R05	3,301,929,000	3,408,376,286	106,447,286	94.3	98.8	103.2	3.2
R06	3,281,852,000	3,420,792,609	138,940,609	93.8	99.2	104.2	4.2
前年度 対 比	△ 20,077,000	12,416,323	32,493,323	△ 0.5	0.4	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比で0.4ポイントの増加となった。

イ 収益的支出について直近5か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	すう勢比率		比 率	
					A	B	B/A	D/A
R02	2,865,223,000	2,825,791,650	—	39,431,350	100.0	100.0	98.6	1.4
R03	2,832,977,000	2,783,610,074	—	49,366,926	98.9	98.5	98.3	1.7
R04	2,879,842,000	2,813,085,700	—	66,756,300	100.5	99.6	97.7	2.3
R05	2,832,364,000	2,779,824,798	—	52,539,202	98.9	98.4	98.1	1.9
R06	2,812,934,000	2,783,805,573	—	29,128,427	98.2	98.5	99.0	1.0
前年度 対 比	△ 19,430,000	3,980,775	—	△ 23,410,775	△ 0.7	0.1	—	—

すう勢比率は令和2年度を基準とする。

すう勢比率の令和6年度決算額は、対前年度比で0.1ポイントの増加となった。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費、第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議決予算額	執行額	比 較
一 時 借 入 金	895,900,000	0	△ 895,900,000
職 員 給 与 費	118,855,000	113,011,966	△ 5,843,034
交 際 費	0	0	0
たな卸資産購入限度額	1,861,000	951,069	△ 909,931

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

ア 収益及び費用は次のとおりである。

(単位：円)

収 益	費 用	損 益
営業収益	営業費用	営業損益
648,591,487	2,456,188,481	△ 1,807,596,994
営業外収益	営業外費用	営業外損益
2,665,277,495	259,175,679	2,406,101,816
特別利益	特別損失	特別損益
0	1,586,287	△ 1,586,287
総収益	総費用	純損益
3,313,868,982	2,716,950,447	596,918,535

イ 当年度純利益の直近3か年度の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

年度	経常損益 A	特別利益 B	特別損失 C	当年度純損益 A+B-C
R04	603,079,991	0	833,586	602,246,405
R05	606,426,065	0	1,593,185	604,832,880
R06	598,504,822	0	1,586,287	596,918,535

ウ 営業損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
営 業 収 益	648,591,487	648,420,793	170,694	0.0
下水道使用料	647,019,080	647,016,166	2,914	0.0
その他営業収益	1,572,407	1,404,627	167,780	11.9
営 業 費 用	2,456,188,481	2,427,285,857	28,902,624	1.2
管 渠 費	134,828,398	122,418,149	12,410,249	10.1
処 理 場 費	204,022,829	213,088,827	△ 9,065,998	△ 4.3
業 務 費	55,488,210	55,774,338	△ 286,128	△ 0.5
総 係 費	60,916,672	60,795,199	121,473	0.2
流域下水道維持管理 負担金	376,063,761	375,628,258	435,503	0.1
減 価 償 却 費	1,585,901,562	1,592,282,558	△ 6,380,996	△ 0.4
資 産 減 耗 費	38,967,049	7,298,528	31,668,521	433.9
その他営業費用	0	0	0	-
営 業 損 益	△ 1,807,596,994	△ 1,778,865,064	△ 28,731,930	1.6

営業収益は前年度より170,694円増加した。増加した主なものはその他営業収益である。営業費用は前年度より1.2%増加した。増加した主なものは資産減耗費である。この結果、営業損益は前年度に比較して損失が28,731,930円増加した。

エ 営業外損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
営 業 外 収 益	2,665,277,495	2,669,936,745	△ 4,659,250	△ 0.2
受 取 利 息	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	1,346,340,000	1,352,391,000	△ 6,051,000	△ 0.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,318,883,612	1,317,513,952	1,369,660	0.1
雑 収 益	53,883	31,793	22,090	69.5
補 償 金	0	0	0	—
営 業 外 費 用	259,175,679	284,645,616	△ 25,469,937	△ 8.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	259,016,898	284,576,207	△ 25,559,309	△ 9.0
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—
雑 支 出	158,781	69,409	89,372	128.8
営 業 外 損 益	2,406,101,816	2,385,291,129	20,810,687	0.9

営業外収益は前年度より 0.2%減少した。減少したものは他会計補助金である。

営業外費用は前年度より 8.9%減少した。減少したものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

オ 特別損益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	増 減	増減率
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
特 別 損 失	1,586,287	1,593,185	△ 6,898	△ 0.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,586,287	1,593,185	△ 6,898	△ 0.4
特 別 損 益	△ 1,586,287	△ 1,593,185	6,898	△ 0.4

令和5年度は、過年度損益修正損により1,593,185円の損失となったが、当年度も過年度損益修正損により1,586,287円の損失となった。

カ 下水道使用料に対する人件費の直近5か年の比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	下水道使用料 A	人件費 B	比 率 B/A
R02	642,410,860	110,389,051	17.2
R03	646,034,548	103,468,566	16.0
R04	643,553,959	107,359,274	16.7
R05	647,016,166	113,053,936	17.5
R06	647,019,080	112,876,906	17.4

下水道使用料に対する人件費の比率は前年度より0.1ポイント減少した。

キ 総費用の構成比率をみると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度		R05年度		増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
人 件 費	98,025,647	3.6	99,166,074	3.7	△ 1,140,427	△ 1.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	259,016,898	9.5	284,576,207	10.5	△ 25,559,309	△ 9.0
減価償却費	1,585,901,562	58.4	1,592,282,558	58.7	△ 6,380,996	△ 0.4
動 力 費	83,721,784	3.1	79,734,988	2.9	3,986,796	5.0
修 繕 費	19,563,737	0.7	35,952,726	1.3	△ 16,388,989	△ 45.6
委 託 料	127,000,949	4.7	117,805,774	4.3	9,195,175	7.8
薬 品 費	1,785,760	0.0	1,754,060	0.0	31,700	1.8
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
工事請負費	19,379,400	0.7	12,642,458	0.5	6,736,942	53.3
路面復旧費	3,291,140	0.1	4,353,100	0.2	△ 1,061,960	△ 24.4
資産減耗費	38,967,049	1.5	7,298,528	0.3	31,668,521	433.9
その他の経費	480,296,521	17.7	477,958,185	17.6	2,338,336	0.5
計	2,716,950,447	100.0	2,713,524,658	100.0	3,425,789	0.1

総費用の構成比では比率の大きい順に①減価償却費（構成比 58.4%）、②その他の経費（構成比 17.7%）、③支払利息及び企業債取扱諸費（構成比 9.5%）であり、これらの費用で 85.6%を占める。

総費用の決算額を前年度と比較すると 0.1%増加した。

（2）損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移について直近 3 か年度を比較すると次のとおりである。

（単位：%）

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比率公式
1 総資本利益率	1.3	1.3	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
2 純利益対営業収益比率	92.0	93.3	93.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
3 総収支比率	122.0	122.3	121.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 経常収支比率	122.0	122.4	122.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
5 営業収支比率	26.4	26.7	26.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- 1 事業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、この比率は高いほど収益性がよいとされている。
- 2 営業収益のうち純利益となった割合を示すもので、本年度は 92.0%で前年度を 1.3 ポイント下回っている。
- 3 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表し 100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。
- 4 総収支比率の分子・分母からそれぞれ特別利益・特別損失を除いたものであり、収益と費用の相対的な関連を表し、高いほど良いとされている。
- 5 営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示し、この比率は 100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

(3) 事業の進展状況について

ア 普及率および施設などの状況について直近3か年度と比較すると次のとおりである。

区 分	R06年度 A	R05年度 B	R04年度 C	比較(%) A/B	すう勢比率(%)	
					R06年度	R05年度
行政区域内人口 A (人)	73,217	74,630	75,867	98.1	96.5	98.4
全体計画人口 B (人)	54,512	54,512	54,575	100.0	99.9	99.9
処理区域内人口 C (人)	51,341	52,115	52,833	98.5	97.2	98.6
水洗化人口 D (人)	37,936	38,240	38,651	99.2	98.2	98.9
下水道普及率 C/A (%)	70.1	69.8	69.6	100.4	100.4	99.7
水洗化率 D/C (%)	73.9	73.4	73.2	100.7	101.0	100.3
汚水処理水量 E (m ³)	4,655,489	4,633,333	4,464,177	100.5	104.3	103.8
有収水量 F (m ³)	4,003,627	3,995,936	3,993,331	100.2	100.3	100.1
有収率 F/E (%)	86.0	86.2	89.5	99.8	96.1	96.3

注 有収率＝総有収水量／年間総汚水処理量

すう勢比率は令和4年度を基準とする。

前年度に比較すると、処理区域内人口は774人減少したが、行政区域内人口も1,413人減少したため、下水道普及率は0.3ポイント増加し、70.1%となっている。

また、水洗化人口は304人減少したが、処理区域内人口も774人減少したため、水洗化率は0.5ポイント増加し、73.9%となっている。

イ 料金原価について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
有収水量 1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	217.30	208.80	209.30
有収水量 1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	161.60	161.90	161.16
有収水量 1 m ³ 当たり使用料利益 (円)	△ 55.70	△ 46.90	△ 48.14
原 価 に 対 す る 利 益 率 (%)	△ 25.63	△ 22.46	△ 23.00

注 有収水量＝汚水処理水量のうち下水道使用料として算定された水量
 有収水量 1 m³当たり汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量
 有収水量 1 m³当たり使用料単価＝下水道使用料／有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 217.30 円である。

また、有収水量 1 m³当たり使用料単価は 161.60 円である。この結果、有収水量 1 m³当たりの損失は 55.70 円となり、原価に対する利益率は△25.63%となっている。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

直近3か年度の推移と構成比率を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比較 A/B	構成比率		
	A	B	C		R06年度	R05年度	R04年度
固 定 資 産	43,919,154,407	44,966,560,333	46,199,753,266	97.7	98.3	98.2	98.6
有形固定資産	41,849,789,584	42,923,626,364	44,110,890,201	97.5	93.7	93.7	94.1
無形固定資産	2,066,694,823	2,040,263,969	2,088,863,065	101.3	4.6	4.5	4.5
投資その他資産	2,670,000	2,670,000	0	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	774,103,661	834,128,642	643,813,633	92.8	1.7	1.8	1.4
現金預金	605,132,511	697,465,921	477,364,159	86.8	1.3	1.5	1.0
未 収 金	168,629,705	136,463,676	166,009,503	123.6	0.4	0.3	0.4
貯 蔵 品	341,445	199,045	439,971	171.5	0.0	0.0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
開 発 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
資 産 計	44,693,258,068	45,800,688,975	46,843,566,899	97.6	100.0	100.0	100.0
固 定 負 債	16,020,572,046	16,949,319,320	18,088,277,479	94.5	35.8	37.0	38.6
企業債	16,009,372,046	16,938,119,320	18,077,077,479	94.5	35.8	37.0	38.6
引当金	11,200,000	11,200,000	11,200,000	100.0	0.0	0.0	0.0
流 動 負 債	2,055,906,455	2,191,257,911	2,102,148,509	93.8	4.6	4.8	4.5
企業債	1,875,686,480	1,913,821,488	1,969,049,516	98.0	4.2	4.2	4.2
未 払 金	171,865,975	269,787,423	125,475,993	63.7	0.4	0.6	0.3
前 受 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
引 当 金	8,324,000	7,619,000	7,593,000	109.3	0.0	0.0	0.0
その他流動負債	30,000	30,000	30,000	100.0	0.0	0.0	0.0
繰 延 収 益	20,074,610,458	21,231,521,170	22,434,992,217	94.6	45.0	46.4	47.9
長期前受金	29,388,783,749	29,247,512,231	29,141,859,228	100.5	65.8	63.9	62.2
長期前受金 収益化累計額	△ 9,314,173,291	△ 8,015,991,061	△ 6,706,867,011	116.2	△ 20.8	△ 17.5	△ 14.3
資 本 金	5,841,440,746	4,719,947,866	3,512,092,461	123.8	13.1	10.3	7.5
資 本 金	5,841,440,746	4,719,947,866	3,512,092,461	123.8	13.1	10.3	7.5
剰 余 金	700,728,363	708,642,708	706,056,233	98.9	1.5	1.5	1.5
資本剰余金	103,809,828	103,809,828	103,809,828	100.0	0.2	0.2	0.2
利益剰余金	596,918,535	604,832,880	602,246,405	98.7	1.3	1.3	1.3
負債+資本計	44,693,258,068	45,800,688,975	46,843,566,899	97.6	100.0	100.0	100.0

ア 資産についてみると、固定資産は前年度に比較して 1,047,405,926 円（2.3%）減少し、構成比率は 98.3%となっている。その内訳は、有形固定資産で 1,073,836,780 円（2.5%）減、無形固定資産で 26,430,854 円（1.3%）増となっている。

流動資産は前年度に比較して 60,024,981 円（7.2%）減少し、構成比率は 1.7%となっている。その内訳は、現金預金が 92,333,410 円（13.2%）減、未収金が 32,166,029 円（23.6%）増、貯蔵品が 142,400 円（71.5%）増となっている。

流動資産のうち、貯蔵品の残高は 341,445 円で、期間内の受け入れおよび払い出し状況は次のとおりである。

（単位：円、%）

種 別	前期繰越額	購入額	払出額	残 額 A	月平均払出額 B	A/B (%)
材 料	0	0	0	0	0	—
量 水 器	199,045	864,610	722,210	341,445	60,184	567.3
計	199,045	864,610	722,210	341,445	60,184	567.3

イ 負債についてみると、固定負債は前年度に比較して 928,747,274 円（5.5%）減少し、構成比率は 35.8%となっている。その内訳は、企業債で 928,747,274 円（5.5%）減、引当金は増減なしとなっている。

流動負債は前年度に比較して 135,351,456 円（6.2%）減少し、構成比率は 4.6%となっている。その内訳は、企業債で 38,135,008 円（2.0%）減、未払金 97,921,448 円（36.3%）減、引当金で 705,000 円（9.3%）増となっている。

繰延収益は前年度に比較して 1,156,910,712 円（5.4%）減少し、構成比率は 45.0%となっている。その内訳は、長期前受金で 141,271,518 円（0.5%）増、長期前受金収益化累計額で 1,298,182,230 円（16.2%）増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度に比較して 1,121,492,880 円（23.8%）増加し、構成比率は 13.1%となっている。

剰余金は前年度に比較して 7,914,345 円減少し、構成比率は 1.5%となっている。その内訳は、資本剰余金で増減なし、利益剰余金 7,914,345 円減となっている。

(2) 企業債について

ア 企業債について直近3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度
企業債償還額 A	1,913,882,282	1,969,086,187	2,025,990,817
当年度分同上償還財源C+D B	2,221,787,146	2,204,413,966	2,239,955,899
減価償却費及び資産減耗費 C	1,624,868,611	1,599,581,086	1,637,709,494
当年度純利益 D	596,918,535	604,832,880	602,246,405
企業債償還額対償還財源比率 A/B	86.1	89.3	90.4
企業債未償還期末残高	17,885,058,526	18,851,940,808	20,046,126,995

企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。本年度の企業債償還額は1,913,882,282円であり、償還財源に対する割合は86.1%となっている。

企業債の未償還残高は17,885,058,526円となっている。

イ 料金収入に対する企業債償還の各比率の推移について直近3か年度比較すると次のとおりである。

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比率公式
1 企業債償還元金 対料金収入比率	295.8	304.3	314.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
2 企業債利息 対料金収入比率	40.0	44.0	48.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
3 企業債元利償還金 対料金収入比率	335.8	348.3	363.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

(3) キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

単位：円

	R06年度	R05年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	596,918,535	604,832,880	△ 7,914,345
減価償却費（有形固定資産・無形固定資産）	1,585,901,562	1,592,282,558	△ 6,380,996
資産減耗費（有形固定資産除却費）	38,967,049	7,298,528	31,668,521
有形固定資産売却損益	0	923	△ 923
繰延勘定償却費	0	0	0
引当金の増額・減額（△）	640,000	△ 30,000	670,000
長期前受金戻入額	△ 1,318,883,612	△ 1,317,513,952	△ 1,369,660
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	259,016,898	284,576,207	△ 25,559,309
未収金の増額（△）・減額	△ 32,166,029	29,545,827	△ 61,711,856
未払金の増額・減額（△）	△ 97,921,448	144,311,430	△ 242,232,878
たな卸資産の増額（△）・減額	△ 142,400	240,926	△ 383,326
預り金の増額・減額（△）	0	0	0
その他流動資産の増額（△）・減額	0	△ 923	923
小計	1,032,330,555	1,345,544,404	△ 313,213,849
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 259,016,898	△ 284,576,207	25,559,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,313,657	1,060,968,197	△ 287,654,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 392,594,497	△ 261,203,392	△ 131,391,105
有形固定資産の売却による収入	0	1,309	△ 1,309
無形固定資産の取得による支出	△ 144,507,418	△ 67,634,570	△ 76,872,848
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資その他資産の取得による支出	0	△ 2,670,000	2,670,000
国庫補助金等による収入	121,000,000	73,500,000	47,500,000
受益者負担金等による収入	677,130	1,613,090	△ 935,960
補償金による収入	0	4,104,315	△ 4,104,315
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,424,785	△ 252,289,248	△ 163,135,537
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	408,000,000	232,500,000	175,500,000
建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 1,913,882,282	△ 1,969,086,187	55,203,905
その他の企業債による収入	539,000,000	542,400,000	△ 3,400,000
その他の企業債の償還に支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	516,660,000	605,609,000	△ 88,949,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,222,282	△ 588,577,187	138,354,905
資金増加額または減少額	△ 92,333,410	220,101,762	△ 312,435,172
資金期首残高	697,465,921	477,364,159	220,101,762
資金期末残高	605,132,511	697,465,921	△ 92,333,410

(4) 主要財務比率について

各比率の推移についてみると次のとおりである

(単位：%)

区 分	R06年度	R05年度	R04年度	比 率 公 式
1 自己資本構成比率	59.6	58.2	56.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2 固定資産 対長期資本比率	103.0	103.1	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3 流動比率	37.7	38.1	30.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 当座比率	37.6	38.1	30.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5 現金預金比率	29.4	31.8	22.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 1 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の長期的安全性は大きいとされている。
- 2 固定資産の調達が長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。
- 3 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率を表したものであり、理想比率は200%以上である。
- 4 現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、理想比率は100%以上である。
- 5 流動負債に対する現金預金の割合を示す数値であり、20%以上が理想値とされている。

(5) 下水道使用料未収金について

本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20~27 年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
調 定 額	794,059	331,290	435,339	201,133	509,254	636,187	1,314,904	1,803,068	40,647,650	711,721,003	758,393,887
収 入 済 額	178,176	73,460	102,254	24,806	133,621	94,384	378,510	399,884	38,899,667	672,673,343	712,958,105
還 付 額	0	0	0	0	0	△ 10,458	△ 427,600	△ 201,106	△ 178,984	1,525,448	707,300
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	12,460	220,170	9,505	0	0	0	0	242,135
R7 年 3 月 末 未 収 額	615,883	257,830	333,085	163,867	155,463	521,840	508,794	1,202,078	1,568,999	40,573,108	45,900,947

平成30年度から令和2年度分の未収額のうち242,135円について不納欠損処分を行った結果、本年度末の未収額は45,900,947円となった。

なお、令和7年5月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	20~27 年度	28年度	29年度	30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
R7 年 3 月 末 未 収 額	615,883	257,830	333,085	163,867	155,463	521,840	508,794	1,202,078	1,568,999	40,573,108	45,900,947
R7 年 5 月 末 迄の収入済額	14,871	4,900	9,456	0	14,520	1,180	15,036	63,077	96,777	38,683,177	38,902,994
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,016	10,016
R7 年 5 月 末 未 収 額	601,012	252,930	323,629	163,867	140,943	520,660	493,758	1,139,001	1,472,222	1,899,947	7,007,969
※ 参 考 未 R6 年 5 月 末 収 額											9,248,886
※ 参 考 未 R5 年 5 月 末 収 額											8,515,212

未収額45,900,947円のうち、令和7年5月末日までに38,902,994円が収入済みとなり、5月末日現在の過年度未収額は7,007,969円となっている。

(6) 受益者負担金及び分担金未収金について
本年度末の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
調 定 額	31,100	338,820	208,800	145,000	0	0	677,130	1,400,850
収 入 済 額	0	81,500	9,600	9,600	0	0	675,530	776,230
還 付 額	0	0	0	0	0	0	0	0
充 当 額	0	0	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	31,100	223,600	0	0	0	0	0	254,700
R7 年 3 月 末 未 収 額	0	33,720	199,200	135,400	0	0	1,600	369,920

本年度末の未収額は 369,920 円となった。

なお、令和 7 年 5 月末日現在の未収額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	計
R7 年 3 月 末 未 収 額	0	33,720	199,200	135,400	0	0	1,600	369,920
R7 年 5 月 末 迄の収入済額	0	0	0	0	0	0	0	0
還 付 ・ 欠 損 等	0	0	0	0	0	0	0	0
R7 年 5 月 末 未 収 額	0	33,720	199,200	135,400	0	0	1,600	369,920
※ 参 考 R6 年 5 月 末 未 収 額								714,720
※ 参 考 R5 年 5 月 末 未 収 額								914,660

未収額 369,920 円のうち、令和 7 年 5 月末日までに収納がなかったため、5 月末日現在の
過年度未収額は 369,920 円となっている。